

令和6年度
(2024年度)

各会計決算に関する報告書

一 般 会 計
国民健康保険事業特別会計
寺田財産区特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計

城 陽 市

目 次

一般会計歳入・歳出の総括

主要指数の推移	1
歳入内訳調	2
歳出内訳調	3
経常収支表	4
歳出内訳と財源内訳	6
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業	7

一般会計部別内訳

1. 危機・防災対策課	8
2. 企画管理部	14
3. 総務部	24
4. 市民環境部	38
5. 福祉保健部	54
6. まちづくり活性部・農業委員会事務局	102
7. 都市整備部	121
8. 消防本部	141
9. 教育委員会事務局	155
10. その他の部局	190

（議会事務局・会計課・監査委員事務局・公平委員会事務局・選挙管理委員会事務局）

特別会計

国民健康保険事業特別会計	204
寺田財産区特別会計	215
介護保険事業特別会計	219
後期高齢者医療特別会計	231

凡 例

1. 「一般会計部別内訳」中の「歳入」については、部単位で各節の決算額を表示しており、全体の決算額は（ ）書きをしています。
なお、（ ）書きのないものは、全体と部単位の決算額が一致するものです。
2. 「一般会計部別内訳」中の「歳出」については、部単位で各目の決算額を表示しており、全体の決算額は（ ）書きをしています。
なお、（ ）書きのないものは、全体と部単位の決算額が一致するものです。
3. 「一般会計部別内訳」中の「歳入」のうち、市債は総務部で一括して記載しています。

一 般 会 計
歳 入 ・ 歳 出 の 総 括

主 要 指 数 の 推 移
(地方財政状況調査による)

(単位:千円, 人, %)

年 度				令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
項 目										
年度末住民基本台帳人口（人）				A	74,369		73,720		73,051	
歳 入 総 額				B	34,869,033		35,146,080		34,735,475	
	市 税	a/B	a	9,162,014	26.3	9,187,715	26.1	8,989,977	25.9	
	普 通 交 付 税	b/B	b	5,938,499	17.0	5,873,752	16.7	6,185,681	17.8	
	市 債	c/B	c	3,908,845	11.2	3,955,473	11.3	2,583,154	7.4	
歳 出 総 額				C	34,465,278		34,690,312		34,443,321	
	人 件 費	d/C	d	4,869,961	14.1	4,797,122	13.8	5,101,550	14.8	
	う ち 職 員 給	e/C	e	2,597,318	7.5	2,664,792	7.7	2,631,386	7.6	
	普 通 建 設 事 業 費	f/C	f	5,604,575	16.3	5,949,584	17.2	4,682,013	13.6	
	公 債 費	g/C	g	4,377,946	12.7	4,231,468	12.2	3,787,604	11.0	
歳 入 歳 出 差 引				B-C	403,755		455,768		292,154	
翌年度へ繰越すべき財源				E	328,247		379,273		214,517	
実 質 収 支				D-E	75,508		76,495		77,637	
単 年 度 収 支				G	737		987		1,142	
積 立 金				H	37,597		75,158		326,946	
繰 上 償 還 金				I	0		0		0	
積 立 金 取 崩 し 額				J	25,000		113,000		329,000	
実 質 単 年 度 収 支				G+H+I-J	13,334		△ 36,855		△ 912	
基 準 財 政 収 入 額				L	8,189,033		8,470,432		8,485,230	
基 準 財 政 需 要 額				M	13,900,420		14,344,184		14,672,546	
財 政 力 指 数 L/M		3 箇年平均		N	0.589	0.626	0.591	0.589	0.578	0.586
標 準 税 収 入 額 等				O	10,306,187		10,665,267		10,688,384	
標 準 財 政 規 模 b+O+P'				P	16,596,411		16,697,372		16,949,199	
臨時財政対策債発行可能額				P'	351,725		158,353		75,134	
実 質 収 支 比 率				F/P	0.5		0.5		0.5	
実 質 公 債 費 比 率		3 箇年平均		R	11.5	9.9	12.1	10.8	13.1	12.2
経 常 収 支 比 率				S	97.4		98.9		99.9	
地 方 債 現 在 高				T	40,520,549		40,351,778		39,261,774	
債 務 負 担 行 為 現 在 高				U	12,234,976		9,635,468		12,941,481	
積 立 基 金 現 在 高 (繰替運用を反映した現在高)				V	5,707,640 (5,707,640)		4,779,990 (4,779,990)		4,734,904 (4,544,904)	
市 税 徴 収 率		うち現年度分		W	98.1	99.2	98.3	99.4	98.4	99.4

(注) ・本表は、純計前の一般会計ベースです。
・経常収支比率は、地方財政状況調査に基づき、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む数値です。

歳 入 内 訳 調

区 分 科 目	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	予算総額に 対する各款 の割合 (%)	決算総額に 対する各款 の割合 (%)	予算額に対 する収入済 額の割合 (%)	調定額に対 する収入済 額の割合 (%)	(参考) 人口1人当 り収入済額 (円)
第1款 市 税	9,050,424,000	9,135,109,457	8,989,976,729	7,809,313	137,323,415	△ 60,447,271	24.4	25.9	99.3	98.4	123,064
第2款 地 方 譲 与 税	154,227,000	153,731,000	153,731,000	0	0	△ 496,000	0.4	0.4	99.7	100.0	2,104
第3款 利 子 割 交 付 金	3,400,000	5,389,000	5,389,000	0	0	1,989,000	0.0	0.0	158.5	100.0	74
第4款 配 当 割 交 付 金	82,700,000	115,951,000	115,951,000	0	0	33,251,000	0.2	0.3	140.2	100.0	1,587
第5款 株式等譲渡所得割交付金	85,300,000	144,207,000	144,207,000	0	0	58,907,000	0.2	0.4	169.1	100.0	1,974
第6款 法 人 事 業 税 交 付 金	104,500,000	142,616,000	142,616,000	0	0	38,116,000	0.3	0.4	136.5	100.0	1,952
第7款 地 方 消 費 税 交 付 金	1,729,995,000	1,729,995,000	1,729,995,000	0	0	0	4.7	5.0	100.0	100.0	23,682
第8款 ゴルフ場利用税交付金	42,000,000	44,561,020	44,561,020	0	0	2,561,020	0.1	0.1	106.1	100.0	610
第9款 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	33,546,000	33,546,000	0	0	3,546,000	0.1	0.1	111.8	100.0	459
第10款 国有提供施設等所在市助成交付金	19,304,000	20,009,000	20,009,000	0	0	705,000	0.1	0.1	103.7	100.0	274
第11款 地 方 特 例 交 付 金	406,910,000	406,772,000	406,772,000	0	0	△ 138,000	1.1	1.2	100.0	100.0	5,568
第12款 地 方 交 付 税	6,545,681,000	6,518,257,000	6,518,257,000	0	0	△ 27,424,000	17.6	18.8	99.6	100.0	89,229
第13款 交通安全対策特別交付金	11,000,000	6,796,000	6,796,000	0	0	△ 4,204,000	0.0	0.0	61.8	100.0	93
第14款 分 担 金 及 び 負 担 金	187,075,000	174,683,460	171,694,870	183,100	2,805,490	△ 15,380,130	0.5	0.5	91.8	98.3	2,350
第15款 使 用 料 及 び 手 数 料	413,531,000	395,856,401	395,689,861	0	166,540	△ 17,841,139	1.1	1.1	95.7	100.0	5,417
第16款 国 庫 支 出 金	8,584,505,000	7,491,359,928	7,491,359,928	0	0	△ 1,093,145,072	23.1	21.6	87.3	100.0	102,550
第17款 府 支 出 金	2,468,516,000	2,434,404,823	2,434,404,823	0	0	△ 34,111,177	6.7	7.0	98.6	100.0	33,325
第18款 財 産 収 入	1,262,932,000	1,260,045,284	1,259,983,396	0	61,888	△ 2,948,604	3.4	3.6	99.8	100.0	17,248
第19款 寄 附 金	283,001,000	254,792,423	254,792,423	0	0	△ 28,208,577	0.8	0.7	90.0	100.0	3,488
第20款 繰 入 金	1,288,182,000	847,839,731	847,839,731	0	0	△ 440,342,269	3.5	2.4	65.8	100.0	11,606
第21款 繰 越 金	455,768,000	455,768,348	455,768,348	0	0	348	1.2	1.3	100.0	100.0	6,239
第22款 諸 収 入	621,300,000	656,983,128	528,980,778	0	128,002,350	△ 92,319,222	1.7	1.5	85.1	80.5	7,241
第23款 市 債	3,285,554,000	2,583,154,000	2,583,154,000	0	0	△ 702,400,000	8.9	7.4	78.6	100.0	35,361
歳 入 合 計	37,115,805,000	35,011,827,003	34,735,474,907	7,992,413	268,359,683	△ 2,380,330,093	100.0	100.0	93.6	99.2	475,496

※ 総額に対する各款の割合については、各款で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 本表は、一般会計の数値です。

歳 出 内 訳 調

区 分 科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算総額 に対する 各款の割 合	決算総額 に対する 各款の割 合	予算額に 対する支 出済額の 割合	(参考) 人口1人 当たり 支出済額
	予 算 額	予備費充用額	計							
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(%)	(円)
第1款 議会費	246,021,000	0	246,021,000	241,043,297	0	4,977,703	0.7	0.7	98.0	3,300
第2款 総務費	4,331,652,000	13,214,000	4,344,866,000	4,245,802,399	0	99,063,601	11.7	12.3	97.7	58,121
第3款 民生費	15,164,736,000	253,000	15,164,989,000	14,567,566,537	103,442,000	493,980,463	40.9	42.3	96.1	199,416
第4款 衛生費	2,046,747,000	0	2,046,747,000	1,959,074,527	0	87,672,473	5.5	5.7	95.7	26,818
第5款 労働費	41,238,000	914,000	42,152,000	39,868,682	0	2,283,318	0.1	0.1	94.6	546
第6款 農林水産業費	140,236,000	4,543,000	144,779,000	133,585,017	0	11,193,983	0.4	0.4	92.3	1,829
第7款 商工費	596,955,000	6,126,000	603,081,000	593,748,400	0	9,332,600	1.6	1.7	98.5	8,128
第8款 土木費	6,428,847,000	0	6,428,847,000	4,767,038,692	1,591,010,000	70,798,308	17.3	13.8	74.2	65,256
第9款 消防費	1,177,899,000	1,835,000	1,179,734,000	1,165,870,145	3,780,000	10,083,855	3.2	3.4	98.8	15,960
第10款 教育費	3,086,467,000	1,452,000	3,087,919,000	2,942,118,824	0	145,800,176	8.3	8.5	95.3	40,275
第11款 災害復旧費	6,000	0	6,000	0	0	6,000	0.0	0.0	0.0	0
第12款 公債費	3,805,001,000	0	3,805,001,000	3,787,604,453	0	17,396,547	10.3	11.0	99.5	51,849
第13款 予備費	21,663,000	0	21,663,000	0	0	21,663,000	0.1	0.0	0.0	0
歳 出 合 計	37,087,468,000	28,337,000	37,115,805,000	34,443,320,973	1,698,232,000	974,252,027	100.0	100.0	92.8	471,497

※ 総額に対する各款の割合については、各款で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 本表は、一般会計の数値です。

経常収支表(1)

(単位:千円)

区 分		令和6年度						令和5年度			
		決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額構成比 (%)	決 算 額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比 (%)
			特 定 財 源	一般財源等		特定財源	一般財源等				
1. 地 方 税		8,989,977		662,351	8,327,626		8,327,626	26.3	9,187,715	8,534,151	27.0
2. 地 方 譲 与 税		153,731			153,731		153,731	0.4	153,764	153,764	0.5
3. 利 子 割 交 付 金		5,389			5,389		5,389	0.0	3,543	3,543	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		115,951			115,951		115,951	0.3	87,006	87,006	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		144,207			144,207		144,207	0.4	88,604	88,604	0.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,729,995			1,729,995		1,729,995	5.1	1,654,896	1,654,896	4.9
7. ゴルフ場利用税交付金		44,561			44,561		44,561	0.1	44,358	44,358	0.1
8. 自動車取得税交付金		0			0		0	0.0	1,629	1,629	0.0
9. 環境性能割交付金		33,546			33,546		33,546	0.1	29,596	29,596	0.1
10. 法 人 事 業 税 交 付 金		142,616			142,616		142,616	0.4	140,598	140,598	0.4
11. 地 方 特 例 交 付 金 等		406,772			406,772		406,772	1.2	89,304	89,304	0.3
12. 地 方 交 付 税		6,518,257		332,576	6,185,681		6,185,681	19.0	6,235,625	5,873,752	18.3
内 訳	普 通 交 付 税	6,185,681			6,185,681		6,185,681	18.1	5,873,752	5,873,752	17.2
	特 別 交 付 税	332,576		332,576				1.0	361,873		1.1
13. 交通安全対策特別交付金		6,796			6,796		6,796	0.0	8,065	8,065	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金		143,844	41,116	0	102,728	102,728	0	0.4	158,211	0	0.5
15. 使 用 料		431,333	0	0	431,333	280,383	150,950	1.3	434,020	149,696	1.3
16. 手 数 料		36,110	0	0	36,110	36,110	0	0.1	34,183	0	0.1
17. 国 庫 支 出 金		7,390,382	1,672,993	1,455,021	4,262,368	4,262,368		21.6	7,794,057		22.9
18. 国有提供施設等所在市助成交付金		20,009			20,009		20,009	0.1	19,304	19,304	0.1
19. 府 支 出 金		2,434,405	133,381	6,697	2,294,327	2,294,327		7.1	2,300,865		6.8
20. 財 産 収 入		1,009,983	3,836	999,596	6,551	0	6,551	2.9	45,014	6,513	0.1
21. 寄 附 金		254,792	132,369	122,423				0.7	353,891		1.0
22. 繰 入 金		850,519	138,531	711,988				2.5	1,208,487		3.5
23. 繰 越 金		455,768	292,212	163,556				1.3	403,755		1.2
24. 諸 収 入		782,339	139,913	32,655	609,771	609,542	229	2.3	665,987	222	2.0
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	252,499	0	30	252,469	252,469	0	0.7	252,874	0	0.7
	そ の 他	529,840	139,913	32,625	357,302	357,073	229	1.5	413,113	222	1.2
25. 地 方 債		2,141,434	2,066,300	0	75,134		75,134	6.3	2,917,353	158,353	8.6
	う ち 府 貸 付 金	19,000	19,000	0				0.1	70,300		0.2
	うち減収補填債特例分	0		0	0		0	0.0	0	0	0.0
	うち臨時財政対策債	75,134		0	75,134		75,134	0.2	158,353	158,353	0.5
歳 入 合 計		34,242,716	4,620,651	4,486,863	25,135,202	7,585,458	17,549,744	100.0	34,059,830	17,043,354	100.0
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	13.5	13.1	73.4	22.2	51.3		100.0	50.0	

※ 構成比については、各項目で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。(地方財政状況調査による)
※ 地方債のうち、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は地方財政状況調査上は臨時一般財源扱いですが、経常収支比率算定上は経常一般財源扱いとなるため振り替えています。
※ 本表は、純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なります。

経常収支表(2)

(単位:千円)

区 分			令和6年度							令和5年度				
			決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの (B)		差引経常的な もの (A)-(B)	左 の 内 訳		決 算 額 構成比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一 般 財 源 等	決 算 額 構成比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)
				特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等						
1. 人 件 費 (a)			5,101,550	22,407	324,622	4,754,521	527,067	4,227,454	15.0	24.1	4,797,122	4,044,087	14.3	23.7
2. 物 件 費			4,104,201	230,871	478,640	3,394,690	606,589	2,788,101	12.1	15.9	4,078,814	2,812,538	12.1	16.5
3. 維 持 補 修 費			197,793	3,562	14	194,217	62,329	131,888	0.6	0.8	177,033	122,674	0.5	0.7
4. 扶 助 費			9,277,977	40,331	1,220,091	8,017,555	5,430,080	2,587,475	27.3	14.7	8,535,344	2,419,553	25.4	14.2
5. 補 助 費 等			3,151,960	150,497	829,989	2,171,474	182,577	1,988,897	9.3	11.3	3,266,587	1,964,142	9.7	11.5
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの		840,807	2,537	243,259	595,011	0	595,011	2.5	3.4	821,411	574,125	2.4	3.4
	(2) (1) 以 外 の も の		2,311,153	147,960	586,730	1,576,463	182,577	1,393,886	6.8	7.9	2,445,176	1,390,017	7.3	8.2
6. 公 債 費			3,345,884	0	0	3,345,884	0	3,345,884	9.9	19.1	3,193,348	3,193,348	9.5	18.7
内訳	(1) 元 利 償還金	(7) 元 金	3,231,438	0	0	3,231,438	0	3,231,438	9.5	18.4	3,086,124	3,086,124	9.2	18.1
		(4) 利 子	113,676	0	0	113,676	0	113,676	0.3	0.6	107,197	107,197	0.3	0.6
	(2) 一 時 借 入 金 利 子		770			770		770	0.0	0.0	27	27	0.0	0.0
7. 積 立 金			612,659	108,140	504,519				1.8		277,005		0.8	
8. 投資及び出資金・貸付金			252,924	0	0	252,924	252,469	455	0.7	0.0	253,649	805	0.8	0.0
9. 繰 出 金			3,223,601	258	167,223	3,056,120	598,714	2,457,406	9.5	14.0	3,068,493	2,300,679	9.1	13.5
10. 前 年 度 繰 上 充 用 金			0		0				0.0		0		0.0	
計 (1 ～ 10)			29,268,549	556,066	3,525,098	25,187,385	7,659,825	17,527,560	86.2	99.9	27,647,395	16,857,826	82.3	98.9
11. 投 資 的 経 費			4,682,013	3,990,218	691,795				13.8		5,956,667		17.7	
	うち人件費 (b)		233,995	7,200	226,795				0.7		86,570		0.3	
	(1) 普 通 建 設 事 業 費		4,682,013	3,990,218	691,795				13.8		5,949,584		17.7	
		うち単独事業費	2,048,191	1,362,911	685,280				6.0		2,147,687		6.4	
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費		0	0	0				0.0		7,083		0.0	
	(3) 失 業 対 策 事 業 費		0	0	0				0.0		0		0.0	
歳 出 合 計			33,950,562	4,546,284	4,216,893	25,187,385	7,659,825	17,527,560	100.0	99.9	33,604,062	16,857,826	100.0	98.9
うち人件費 (a)+(b)			5,335,545	29,607	551,417	4,754,521	527,067	4,227,454	15.7		4,883,692	4,044,087	14.5	
歳 出 構 成 比 (%)			100.0	13.4	12.4	74.2	22.6	51.6			100.0	50.2		

※ 構成比については、各項目で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(地方財政状況調査による)

※ 本表は、純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なります。

歳出内訳と財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度 繰上充用金	合計
人件費	220,630	1,516,999	879,573	238,149	17,889	71,386	63,651	367,354	857,588	868,331			0		5,101,550
うち職員給	41,767	745,229	413,133	165,367	3,817	42,085	45,063	238,764	699,593	236,568			0		2,631,386
扶助費			9,145,052	56,570						76,355					9,277,977
公債費												3,345,884			3,345,884
小計(義務的経費)	220,630	1,516,999	10,024,625	294,719	17,889	71,386	63,651	367,354	857,588	944,686		3,345,884	0		17,725,411
普通建設事業費	0	329,675	52,631	3,040	2,370	16,317	1,850	3,176,968	214,902	883,946			314		4,682,013
ア補助事業		2,640	15,150	0	0	0	0	2,348,925	0	267,107					2,633,822
イ単独事業	0	327,035	37,481	3,040	2,370	16,317	1,850	828,043	214,902	616,839			314		2,048,191
災害復旧事業費											0				0
ア補助事業											0				0
イ単独事業											0				0
小計(投資的経費)	0	329,675	52,631	3,040	2,370	16,317	1,850	3,176,968	214,902	883,946	0		314		4,682,013
物件費	17,276	1,419,366	435,625	691,384	2,865	11,770	35,076	177,899	95,682	1,217,258		0	0		4,104,201
維持補修費	0	2,660	2,256	213	0	1	0	185,032	851	6,780					197,793
補助費等	2,672	337,725	668,569	922,114	12,565	26,448	257,712	631,020	29,051	264,084	0		0		3,151,960
積立金	0	504,397	15	0	0	7,431	0	100,789	0	27			0		612,659
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0
貸付金		634	2,290	0	0	0	240,000	10,000	0	0			0		252,924
繰出金		0	3,219,805	0	0	0	0	3,796	0	0			0		3,223,601
前年度繰上充用金														0	0
合計	240,578	4,111,456	14,405,816	1,911,470	35,689	133,353	598,289	4,652,858	1,198,074	3,316,781	0	3,345,884	314	0	33,950,562
国庫支出金		55,670	4,087,672	143,076	448	755	9,706	1,289,000	0	349,034	0	0			5,935,361
府支出金	0	159,511	1,994,205	27,479	0	27,914	731	87,535	4,114	126,219	0	0			2,427,708
使用料・手数料	0	115,868	72,942	14,288	853	0	3,713	2,422	1,265	105,142	0	0	0		316,493
分担金・負担金・寄附金	0	45,797	110,009	209	0	0	0	119,765	427	6	0	0	0		276,213
財産収入	0	2,762	2	0	0	4	0	1,047	0	21	0	0	0		3,836
繰入金	0	73,396	79	505	0	1,248	450	42,206	2,173	18,474	0	0	0		138,531
諸収入	417	107,298	69,394	33,687	0	3,687	241,992	10,375	10,788	271,817	0	0	0		749,455
繰越金	0	29,906	0	0	0	12,325	0	113,825	0	136,156	0	0	0		292,212
地方債	0	9,800	12,100	2,300	0	0	1,400	1,493,000	184,600	363,100	0		0		2,066,300
税等	240,161	3,511,448	8,059,413	1,689,926	34,388	87,420	340,297	1,493,683	994,707	1,946,812	0	3,345,884	314	0	21,744,453

※本表は、純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なります。

(地方財政状況調査による)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

令和6年度決算額における、消費税率引上げによる地方消費税交付金相当額の社会保障経費への充当額は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,021,407 千円

【歳出】 社会保障等の施策に要した経費（一般財源） 7,559,058 千円 （A＋B）

《社会保障等の施策に要した経費》

（単位：千円）

区 分 （ 事 業 名 ）		令和 6 年度 決 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国府支出金	市 債	そ の 他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	そ の 他
社会福祉	社会福祉事業	4,257,143	2,069,266	0	7,660	294,599	1,885,618
	老人福祉事業	292,485	67,819	0	11,446	28,811	184,409
	児童福祉事業	4,364,290	2,361,443	12,100	172,969	245,625	1,572,153
	生活保護事業	1,329,336	986,858	0	6,749	45,365	290,364
	小 計	10,243,254	5,485,386	12,100	198,824	614,400	3,932,544
社会保険	国民健康保険事業	536,991	317,200	0	0	29,699	190,092
	介護保険事業	1,043,482	57,420	0	0	133,240	852,822
	後期高齢者医療保険事業	1,513,985	224,094	0	0	174,295	1,115,596
	小 計	3,094,458	598,714	0	0	337,234	2,158,510
保健衛生	保健衛生事業	665,276	159,429	2,300	39,835	62,658	401,054
幼稚園	幼稚園事業	184,642	131,289	0	695	7,115	45,543
合 計		14,187,630	6,374,818	14,400	239,354	A 1,021,407	B 6,537,651

（地方財政状況調査による）

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、人件費及び事務費には充当できないことから、決算額から除いています。

※本表は、純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なります。

一	般	会	計
部	別	内	訳

危機・防災対策課

(1) 自主防災組織の支援

大規模な災害が発生した場合に、その初動期において大きな役割を果たすのが「共助」の中核となる自主防災組織であることから、組織の充実、活性化のための指導、助言を行い、自主防災組織が行う防災訓練及び研修等を支援するとともに、活動費に補助を行いました。

また、地域コミュニティにおける防災力の向上を図ることを目的として、地区防災計画の作成を支援するとともに、計画の作成に補助を行いました。

(2) 災害用備蓄品の充実整備

災害発生に備え、簡易トイレパックや防災毛布、防災備蓄用飲料水等の防災備蓄品を計画的に整備しました。

(3) 防災協定の充実

災害等による大規模な停電が発生し復旧に時間を要する場合に、人工呼吸器が必要な人など、特に配慮を要する人たちに電力を提供することを目的として、城南衛生管理組合と「大規模停電時における電力提供に関する協定」を締結しました。

(4) 防災協定に基づく訓練の実施

城陽市及び井手町の区域内において災害が発生した際、災害の復旧や被災者の避難などの支援等協力により、住民の安全性・安心感をより高めることを目的として、城陽市、井手町及び京都山城白坂テクノパーク連絡協議会の三者で締結した「災害時における支援等協力に関する協定」に基づき、合同防災訓練（情報伝達訓練）を実施しました。

(5) 同報系防災行政無線の運用

災害及び武力攻撃事態等における住民への情報伝達手段として整備している同報系防災行政無線について、適切な運用及び保守管理を行いました。

また、防災リーダー等への戸別受信機の貸与を行いました。

(6) 移動系防災行政無線の更新

地震等により携帯電話や固定電話が使用できない場合に、避難所や防災関係機関との非常時連絡体制を構築するための移動系防災行政無線について、老朽化に伴う設備更新のため、設計業務を実施しました。

(7) 防犯カメラの設置及び運用

犯罪企図者に対し、城陽市内で犯罪行為を行うことは困難と認識させる犯罪抑止効果を期待するほか、略取誘拐事件をはじめとする犯罪捜査に貢献することを目的として、幹線道路の2箇所には防犯カメラを設置しました。

また、犯罪の抑制等、安全で住みよい地域社会の実現を図るため、市内駅前に設置している防犯カメラの適切な運用及び保守管理を行いました。

歳入（危機・防災対策課）

款16 国庫支出金

項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
4. 消防費国庫負担金	1. 消防費負担金	425,876円	令和6年度緊急消防援助隊活動費負担金 425,876円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫委託金	1. 総務管理費委託金	122,000円	自衛官募集事務委託金 122,000円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
4. 消防費府負担金	1. 消防費負担金	635,648円	災害救助費交付金 635,648円

歳出（危機・防災対策課）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
13. 諸費	2,416,075円 (61,893,966円)	犯罪対策に係る経費	防犯推進協議会委員報酬 61,800円 旅費 5,480円 需用費 218,395円 防犯カメラ保守管理業務委託料 190,850円 幹線道路防犯カメラ設置委託料 1,089,000円 使用料及び賃借料 550円 防犯推進委員協議会助成金 600,000円 暴力追放推進協議会補助金 150,000円 防犯カメラ設置補助金 100,000円

款9 消防費

項1 消防費

目	決 算 額	説 明	明 細
5. 災害対策費	29,946,903円 (30,051,364円)	防災行政無線に係る経費 防災資器材の整備に係る経費 防災情報に係る経費 自主防災組織の支援に係る経費 災害対応に係る経費 防災事務に係る経費	旅費 2,840円 需用費 297,775円 役務費 638,102円 機器等保守管理委託料 7,992,600円 使用料及び賃借料 532,700円 備品購入費 924,000円 防災行政無線電波利用負担金 38,900円 需用費 3,292,597円 保守管理委託料 374,000円 医療廃棄物収集運搬処理業務委託料 13,200円 備品購入費 787,600円 需用費 48,980円 防災情報システム用FAX保守点検委託料 121,000円 避難所誘導看板設置等業務委託料 628,760円 需用費 79,737円 備品購入費 39,600円 自主防災組織運営費補助金 1,304,800円 地区防災計画作成推進補助金 220,000円 需用費 59,762円 役務費 115,200円 防災会議委員報酬 43,000円 会計年度任用職員報酬等 808,781円 旅費 21,990円 需用費 267,787円 役務費 13,000円 個別避難計画管理システム構築事業 6,820,000円
【別表1】のとおり			

目	決 算 額	説 明	明 細
			シルバー人材センター委託料 36,192円
			地域共生社会実現サポート事業補助金 474,000円
		移動系防災行政無線の整備に係る経費	移動系防災行政無線整備事業 3,950,000円 【別表2】のとおり

(危機・防災対策課) 別表

【別表1】個別避難計画管理システム構築事業

(単位:円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	6,820,000	0	6,800,000	0	20,000	個別避難計画管理システム構築業務委託

【別表2】移動系防災行政無線整備事業

(単位:円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	3,950,000	0	3,900,000	0	50,000	設計監理業務委託

企画管理部

(1) 平和都市推進事業

平和都市宣言の趣旨に基づき、文化パーク城陽で「平和のつどい」を開催し、戦争や原爆に関する写真パネルの展示やビデオ放映等を行いました。

また、小・中学生を広島へ派遣する平和体験学習を実施しました。

(2) 都市提携事業

姉妹都市である大韓民国慶山市の「市民の日」に出席するとともに、同じく姉妹都市であるアメリカ合衆国バンクーバー市及び鳥取県三朝町をはじめ、各都市と相互交流・友好親善を図りました。

また、市民参加による「草の根交流」を推進するため、国際交流協会へ運営補助等の支援を行いました。

(3) 広報広聴に関する業務

ア 広報

広報じょうようやホームページ、コミュニティFM等に加え、Instagramなどの各種SNSを活用しながら、市の施策や方針、行事をはじめ、市民生活の関連情報などをわかりやすく、積極的かつタイムリーに提供しました。

また、広報じょうようについては、シルバー人材センターを通じ、ポスティングによる市内全世帯への配布及び市内コンビニ等への設置を行いました。

さらに、ホームページ、広報じょうようへの広告掲載を行い財源確保に努めました。

イ 市長ふれあいトーク

市民等が市長と語らい、テーマに沿った行政施策等の情報発信を行う中で、市民の市政への参加と理解促進を図るとともに、施策展開の参考にする事業として3回実施しました。

ウ イメージキャラクター

市のイメージの向上、地域の活性化を図るために誕生した、城陽イメージキャラクター「じょうりんちゃん」を活用し、市内外のイベント等への参加や、配布するグッズの作成等を行い、市のPRに努めました。

エ 城陽未来まちづくり会議

市民主体のまちづくりを一層促進するため、行政に声を届ける機会が少ない市民の方に、テーマに応じた意見交換や討議をしていただくことで、市政への参加を促すとともに、その意見を今後のまちづくりに生かしていく事業として、オンラインで実施しました。

(4) 給与等の適正化

人事院勧告に準じ、職員の給与を平均3.19%引き上げる等、給与水準の適正化を図りました。

(5) 職員研修の充実

変革の時代に対応できる「人づくり」を目指し、職員個々の人材育成と能力開発による公務能率の向上を図るために次の職員研修を実施しました。

- ① 接遇研修や公務員倫理研修、デジタルリテラシー向上研修等市職員として身に付ける必要がある基礎的研修
- ② 初任者研修、監督者研修、管理職研修等各職階において必要な能力向上のための研修
- ③ 専門分野の知識や技能を習得するための外部委託研修

(6) 職員の厚生事業

職員の元気回復その他厚生の充実を図るため、職員互助会を通じて、各種事業を実施しました。

また、安全衛生関係法令に基づき、安全衛生の向上を図るとともに、定期健康診断等の検診やメンタルヘルス対策として「こころの健康相談」を実施し、職員の健康の保持・増進に努めました。

(7) 第4次総合計画の推進

令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする「第4次城陽市総合計画後期まちづくり推進計画」の進行管理を行いました。

(8) 総合戦略等の推進

人口減少問題の克服と地方創生を目的として、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする第2次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」の進行管理を行いました。

また、「産官学金労言」の有識者等で構成する「城陽市まち・ひと・しごと創生有識者会議」での議論に加え、市民アンケート、パブリックコメント等を踏まえ、令和7年3月に第3次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」を策定しました。

(9) 行財政改革の推進

平成27年6月に宣言した「明日の城陽づくりに向けた財政チャレンジ宣言」のもと、行財政改革に取り組みました。

(10) D Xの推進

D Xで「見える」・「つながる」便利で快適なまちを目指して、令和5年3月に策定した「城陽市D X推進計画」に基づき、オンライン申請の拡充や課税証明書のコンビニ交付の実施、市民向けデジタルイベントやスマートフォン教室等を開催し、市民サービスの向上や地域のデジタル化の推進に努めました。

歳入（企画管理部）

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫補助金	1. 総務管理費補助金	79,509,000円 (84,736,249円)	子ども・子育て支援事業費補助金 330,000円 デジタル基盤改革支援補助金 75,303,000円 国府共同利用システム事業 75,303,000円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,876,000円

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府補助金	1. 総務管理費補助金	25,000円 (48,466,000円)	地域日本語教育推進事業費補助金 25,000円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	481,000円 (3,394,751円)	職員退職手当基金利子 268,000円 ふるさと城陽応援基金利子 213,000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般寄附金	1. 一般寄附金	122,423,500円 (154,294,500円)	ふるさと城陽応援寄附金 121,423,500円 企業版ふるさと納税 1,000,000円 文化・スポーツ環境整備事業 1,000,000円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
8. ふるさと城陽応援基金繰入金	1. ふるさと城陽応援基金繰入金	38,272,779円	ふるさと城陽応援基金繰入金 38,272,779円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 事務取扱収入	1. 特別会計事務取扱収入	1,260,856円 (2,679,456円)	公営企業退職手当収入 1,260,856円
4. 雑入	2. 雑入	17,049,790円 (250,267,261円)	子宮検診及び乳房検診費用助成金 2,301,248円 火災保険等事務手数料 170,800円 雇用保険料被保険者負担分等 5,428,602円 市町村職員等共同研修派遣経費等助成金 236,500円

歳出（企画管理部）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般管理費	1,364,315,680円 (1,510,892,556円)	ふるさと城陽 応援寄附金に 係る経費	記念品費 40,926,072円
			需用費 10,656円
			役務費 16,130,409円
			ふるさと城陽応援基金積立金 64,356,363円
			ふるさと城陽応援基金利子積立金 213,000円
		印刷機器の管 理に係る経費	賃借料 5,567,538円
		基幹システム の管理に係る 経費	会計年度任用職員報酬等 4,467,544円
			旅費 4,460円
			需用費 9,391,310円
			ソフト保守等委託料 22,687,940円
			使用料及び賃借料 20,527,320円
			地方公共団体情報システム機構負担金 90,000円
		ネットワーク 基盤の管理に 係る経費	通信運搬費 10,379,160円
			機器保守等委託料 21,464,080円
			使用料及び賃借料 34,929,184円
		秘書業務に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 8,832,349円
			旅費 521,880円
			市長交際費 563,000円
			需用費 991,077円
			役務費 142,804円
			使用料及び賃借料 432,448円
			全国市長会負担金 428,000円
			近畿市長会負担金 146,000円
			府市長会負担金 947,000円
			府副市長会負担金 3,000円
		平和都市の推 進に係る経費	平和のための小中学生広島派遣事業等 1,244,386円
			需用費 132,090円
			役務費 18,036円
			委託料 1,086,980円
			使用料及び賃借料 7,280円
			平和のつどい 59,734円
			報償費 7,000円
			需用費 2,066円
			使用料及び賃借料 50,668円
			平和首長会議負担金 2,000円
		都市提携に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 3,132,449円
			報償費 66,552円
			旅費 289,390円
			需用費 178円

目	決 算 額	説 明	明 細
			役務費 11,000円
			使用料及び賃借料 26,237円
			国際交流協会補助金 17,442,001円
		職員の健康管理に係る経費	市職員嘱託医報酬 988,500円
			報償費 420,000円
			医薬材料費 24,370円
			委託料 10,546,767円
			特定健康診査等負担金 122,494円
			その他需用費等 67,837円
		人事管理に係る経費	特別職報酬等審議会委員報酬 44,600円
			公務災害補償等認定委員会委員報酬 36,000円
			会計年度任用職員報酬等 257,787円
			報償費 110,000円
			旅費 65,836円
			需用費 820,283円
			広告料 110,000円
			診断書料 93,220円
			職員採用委託料 1,532,520円
			人事管理システムソフト保守委託料 1,958,000円
			人事管理システム改修委託料 330,000円
			備品購入費 246,620円
		給与・福利厚生に係る経費	会計年度任用職員報酬等 11,560,064円
			需用費 256,960円
			職員駐車場借地料 4,645,200円
			社会保険協会負担金 14,200円
		D Xの推進に係る経費	旅費 96,000円
			需用費 63,914円
			役務費 200,836円
			委託料 2,365,000円
			使用料及び賃借料 7,198,375円
			備品購入費 625,900円
			デジタル人材確保支援事業負担金 3,392,000円
2. 文書広報費	40,229,232円 (56,499,016円)	広報に係る経費	会計年度任用職員報酬等 13,614,719円
			旅費 7,580円
			需用費 677,752円
			役務費 79,200円
			委託料 4,862,000円
			コミュニティFM事業放送委託料 3,872,000円
			広報保守業務委託料 990,000円
			使用料及び賃借料 394,120円
			備品購入費 332,200円
			府広報協議会負担金 10,000円
			日本広報協会負担金 24,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		広報じょうよ うの発行に係 る経費	印刷製本費 7,724,509円 発行……24回 1回平均発行部数……34,575部 全戸配布委託料 7,148,139円 1回平均配布部数……33,428部 市内事業所配置委託料 118,020円
		ホームページ の管理に係る 経費	CMSソフト保守業務委託料 1,069,200円
		市民との対話 に係る経費	市長ふれあいトーク食糧費 2,306円 市長ふれあいトーク保険料 1,000円 市長ふれあいトーク使用料 3,930円
		城陽イメージ キャラクター に係る経費	旅費 15,480円 需用費 389,620円 役務費 62,700円 委託料 44,720円 ご当地キャライベント参加負担金 22,000円
		城陽未来まち づくり会議に 係る経費	報償費 135,000円 需用費 27,137円 委託料 3,463,900円
6. 基金費	268,000円 (440,085,531円)	基金の積立に 係る経費	職員退職手当基金利子積立金 268,000円
7. 企画費	178,187,434円 (266,260,854円)	創生総合戦略 の推進に係る 経費	会計年度任用職員報酬等 2,341,165円 報償費 146,200円 旅費 4,680円 需用費 3,201円 行政交流事業負担金 59,500円
		国府共同利用 システムに係 る経費	電算委託料 91,878,119円 地図データベース更新委託料 7,780,300円 基幹業務支援システム保守委託料 1,438,800円 基幹業務支援システム機器保守委託料 993,080円 マイナンバー管理業務機器保守委託料 3,498,000円 マイナンバー管理業務改修委託料 1,705,000円 基幹業務支援システムネットワーク保守委 託料 422,400円 基幹業務支援システム改修委託料 75,897,539円 標準準拠システム移行疎水機器設定変更業 務委託料 143,000円 使用料及び賃借料 55,097,544円 基幹業務支援システム広域データバックア ップサービス利用料 132,000円 基幹業務支援システムASP利用料 39,571,044円 基幹業務支援システム機器等賃借料 12,504,360円 マイナンバー管理業務機器等賃借料 2,890,140円

目	決 算 額	説 明	明 細
			備品購入費 615,450円 府自治体情報化推進協議会負担金 18,698,630円 中間サーバ・プラットフォーム交付金 6,977,000円
		総合調整に係る経費	旅費 5,140円 使用料及び賃借料 17,130円
		第4次総合計画の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,341,165円
11. 研修費	6,245,154円	職員研修に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,341,165円 旅費 745,050円 需用費 92,731円 役務費 1,673,380円 委託料 330,000円 使用料及び賃借料 146,850円 職員研修負担金 848,228円 職員自主研修グループ活動育成補助金 67,750円
15. 文化パーク城陽費	399,600,000円 (725,124,271円)	文化パーク城陽の施設借上に係る経費	文化パーク城陽施設借上料 399,600,000円

令和6年度（2024年度）人件費決算額

(単位：円)																						
項	目	①給 料	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	児童手当	期末勤勉手 当	夜間勤務手 当	時間外勤務手 当	休日勤務手 当	管理職員特別勤務手 当	退職手当	②職員手当合 計	共済組合負担金	厚生会負担金	地公災負担金	③共済費合 計	①+②+③人件費合計	R7.3.1 人員(人)
議 会	費	議 会 費	24,198,900	756,927	1,032,000	1,117,464	672,000	229,200		10,747,133		3,012,997				17,567,721	8,171,877	142,752		8,314,629	50,081,250	6
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	322,263,667	9,952,137	9,470,430	9,842,430	4,959,600	5,424,250		42,930,000	144,451,822		25,397,280	40,648		163,086,539	415,555,136	107,446,976	1,995,382	4,244,942	113,687,300	851,506,103	82
徴 税 費	税 務 総 務 費	85,259,797	2,581,511	792,000	488,493	2,316,636	1,595,650	51,174		34,924,623		2,103,218				44,853,305	27,369,267	540,687		27,909,954	158,023,056	24
戸 籍 住 民 基 本 台 帳	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	48,011,425	1,451,327	360,000	506,565	928,000	1,049,200			20,533,000		8,569,002				33,397,094	17,347,764	310,684		17,658,448	99,066,967	14
選 挙 費	選 挙 管 理 委 員 会 費	9,136,500	294,435	678,000	491,427		83,380			4,395,680		21,433				5,964,355	3,084,118	54,324		3,138,442	18,239,297	2
	衆 議 院 議 員 選 挙 費											6,936,888	25,824	281,000		7,243,712				7,243,712		
統 計 調 査 費	統 計 総 務 費	3,335,883	100,049							1,492,964		10,878				1,603,891	997,154	21,180		1,018,334	5,958,108	2
	基 幹 統 計 費											487,540				487,540				487,540		
監 査 委 員 費	監 査 委 員 費	11,323,096	342,024	78,000	488,493		139,040			5,169,356		33,504				6,250,417	3,475,899	69,006		3,544,905	21,118,418	3
社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	137,752,464	4,216,418	2,796,000	3,191,859	2,363,000	2,317,520			58,289,372		9,130,817	17,422			82,322,408	42,819,125	800,456		43,619,581	263,694,453	38
児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	58,907,014	1,807,831	1,356,500	1,163,112	960,278	1,276,460			24,121,979		5,991,553				36,677,713	18,821,716	349,706		19,171,422	114,756,149	16
	児 童 福 祉 施 設 費	97,070,026	2,962,500	1,680,000	710,253	952,000	1,311,480			40,820,138		1,607,908				50,044,279	28,685,245	578,966		29,264,211	176,378,516	26
生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	37,740,379	1,161,003	960,000		420,000	597,630	240,000		15,865,000		300,410				19,544,043	11,565,209	220,980		11,786,189	69,070,611	10
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	88,771,133	2,688,252	837,363	1,175,859	1,601,636	1,358,200			37,005,610		4,682,624	10,671			49,360,215	27,908,483	525,323		28,433,806	166,565,154	22
清 掃 費	清 掃 総 務 費	20,689,200	628,956	276,000	501,657	336,000	262,400	1,917,300		7,199,000		409,414	1,025,104			12,555,831	6,130,148	73,407		6,203,555	39,448,586	6
労 働 諸 費	労 働 諸 費	2,863,500	85,905				83,380			739,988		341,448				1,250,721	717,605	16,029		733,634	4,847,855	1
農 業 費	農 業 総 務 費	27,165,300	829,899	498,000	1,000,623	276,000	719,850			11,942,183		1,422,015				16,688,570	8,650,590	158,649		8,809,239	52,663,109	7
商 工 費	商 工 総 務 費	26,820,300	819,549	498,000	1,535,907	1,694,000	713,890			12,151,111		3,886,551	11,280			21,310,288	9,312,954	156,060		9,469,014	57,599,602	7
土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	53,290,800	1,619,604	696,000	1,671,300	1,000,500	1,855,480			22,320,000		1,749,040	18,564			30,930,488	16,317,272	303,204		16,620,476	100,841,764	14
道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 総 務 費	34,356,746	1,161,641	1,645,304	510,930	764,652	1,025,780			16,571,000		3,823,962				25,503,269	12,163,572	217,599		12,381,171	72,241,186	9
	道 路 新 設 改 良 費	1,600,000																			1,600,000	
河 川 費	河 川 総 務 費	11,194,500	338,175	78,000		948,000	207,260			4,667,622		1,340,073				7,579,130	3,691,419	65,415		3,756,834	22,530,464	3
	河 川 改 修 費	1,300,000																			1,300,000	
都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費	105,504,045	3,299,742	4,647,353	3,337,767	2,989,500	2,463,600			47,846,439		8,249,796	15,935			72,850,132	35,818,735	632,473		36,451,208	214,805,385	27
	総 合 運 動 公 園 費	1,700,000																			1,700,000	
消 防 費	常 備 消 防 費	383,629,447	12,061,193	18,866,727	9,325,065	5,919,318	5,043,440	38,726,000		169,549,266	5,654,009	23,642,475	18,253,218			307,040,711	134,567,664	2,213,767		136,781,431	827,451,589	103
教 育 総 務 費	事 務 局 費	103,279,639	3,357,247	4,393,500	4,528,042	1,308,000	2,377,520			47,890,392		11,195,660	21,904			75,072,265	37,946,821	599,881		38,546,702	216,898,606	25
小 学 校 費	学 校 管 理 費	2,000,000																			2,000,000	
中 学 校 費	学 校 管 理 費	600,000																			600,000	
幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	19,407,300	582,219		355,632		287,840			8,287,313		213,560				9,726,564	5,595,258	113,319		5,708,577	34,842,441	5
社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	38,395,462	1,180,893	1,153,000	1,129,341	588,000	515,900			16,602,914		3,246,888	53,666			24,470,602	12,495,532	224,057		12,719,589	75,585,653	10
保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	11,494,614	348,660	318,000		336,000	486,060			4,773,634		2,301,515	35,808			8,599,677	3,824,975	66,240		3,891,215	23,985,506	3
	学 校 給 食 費	12,970,500	404,595	516,000	503,754	672,000	281,320			5,934,100		813,056	37,868			9,162,693	4,424,573	76,530		4,501,103	26,634,296	3
計		1,782,031,637	55,032,692	53,626,177	43,575,973	32,005,120	31,705,730	40,934,474	42,930,000	774,291,639	5,654,009	130,921,505	19,567,912	281,000	163,086,539	1,393,612,770	589,349,951	10,526,076	4,244,942	604,120,969	3,779,765,376	468
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費 (市 長 等)	30,072,000	902,160				57,040			10,240,829					15,506,100	26,706,129	4,755,902	140,400		4,896,302	61,674,431	3
教 育 総 務 費	事 務 局 費 (教 育 長)	8,346,908	250,406							2,864,651						3,115,057	1,525,707	50,700		1,576,407	13,038,372	1
合 計		1,820,450,545	56,185,258	53,626,177	43,575,973	32,005,120	31,762,770	40,934,474	42,930,000	787,397,119	5,654,009	130,921,505	19,567,912	281,000	178,592,639	1,423,433,956	595,631,560	10,717,176	4,244,942	610,593,678	3,854,478,179	472

総務部

(1) 公平・公正な課税と収納

徴収率向上を目指し、滞納整理業務の移管先である京都地方税機構と緊密な連携を図りました。

(2) 統計調査

令和6年度は基幹統計調査として、学校基本調査、全国家計構造調査、農林業センサスを実施しました。

また、令和6年版「城陽市統計書」を、ホームページに掲載しました。

(3) 情報公開・個人情報保護

令和6年度の情報公開制度による開示請求件数は72件で、その処理状況は、開示29件、部分開示37件、不開示4件、不存在2件、取下げ0件で、不服申立件数は2件でした。

また、個人情報保護制度による開示請求等の件数は、開示請求が21件で、その処理状況は、開示7件、部分開示11件、不開示0件、不存在3件、取下げ0件で、訂正請求及び利用停止請求件数は0件、不服申立件数は3件でした。

(4) 入札・契約業務

入札・契約手続きにおける公平性及び透明性を確保するため、建設工事及び建設コンサル業務について、電子入札を実施しました。

また、工事施工者の一層の技術力向上に向けて建設工事成績活用基準を運用し、工事成績評価の優良な者に対しての優遇工事入札の実施などを通じ、公共工事の品質確保、向上を図りました。

(建設工事関係)

区 分	土 木 工 事 等	建 築 工 事 等	測 量 ・ 設 計 等	合 計
契 約 件 数	35 件	4 件	50 件	89 件

(物品関係)

区 分	物 品 購 入	印 刷 製 本	業 務 委 託 等	賃 貸 借	合 計
契 約 件 数	19 件	5 件	144 件	14 件	182 件

(5) 建設工事の検査業務

工事請負契約の適正な履行を確保・確認するため、契約に基づく構造物の完成検査を適正に実施しました。

土 木 工 事 等	建 築 工 事 等	合 計
34 件	4 件	38 件

市税収入実績表

(単位：円，％)

税 目		区 分	令 和 5 年 度					令 和 6 年 度				
			調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 収 額	徴 収 率	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 収 額	徴 収 率
市 民 税	個 人	現 年 分	3,649,325,200	3,618,869,626		30,455,574	99.17	3,393,722,800	3,366,148,056		27,574,744	99.19
		滞 繰 分	77,748,687	36,137,727	2,174,461	39,436,499	46.48	70,447,152	31,124,478	4,653,631	34,669,043	44.18
		合 計	3,727,073,887	3,655,007,353	2,174,461	69,892,073	98.07	3,464,169,952	3,397,272,534	4,653,631	62,243,787	98.07
	法 人	現 年 分	424,093,800	423,425,800		668,000	99.84	475,401,500	474,233,700		1,167,800	99.75
		滞 繰 分	15,541,751	13,564,084	830,050	1,147,617	87.28	1,727,117	299,650		1,427,467	17.35
		合 計	439,635,551	436,989,884	830,050	1,815,617	99.40	477,128,617	474,533,350		2,595,267	99.46
	合 計	現 年 分	4,073,419,000	4,042,295,426		31,123,574	99.24	3,869,124,300	3,840,381,756		28,742,544	99.26
		滞 繰 分	93,290,438	49,701,811	3,004,511	40,584,116	53.28	72,174,269	31,424,128	4,653,631	36,096,510	43.54
		合 計	4,166,709,438	4,091,997,237	3,004,511	71,707,690	98.21	3,941,298,569	3,871,805,884	4,653,631	64,839,054	98.24
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	現 年 分	3,814,436,600	3,794,917,786		19,518,814	99.49	3,830,924,600	3,812,372,544		18,552,056	99.52
		滞 繰 分	68,660,095	20,276,041	1,644,526	46,739,528	29.53	65,515,805	19,414,338	2,314,170	43,787,297	29.63
		合 計	3,883,096,695	3,815,193,827	1,644,526	66,258,342	98.25	3,896,440,405	3,831,786,882	2,314,170	62,339,353	98.34
	国有資産等所在市交付金		現 年 分	10,823,100	10,823,100		100.00	10,824,700	10,824,700			100.00
	合 計	現 年 分	3,825,259,700	3,805,740,886		19,518,814	99.49	3,841,749,300	3,823,197,244		18,552,056	99.52
		滞 繰 分	68,660,095	20,276,041	1,644,526	46,739,528	29.53	65,515,805	19,414,338	2,314,170	43,787,297	29.63
		合 計	3,893,919,795	3,826,016,927	1,644,526	66,258,342	98.26	3,907,265,105	3,842,611,582	2,314,170	62,339,353	98.35
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 分	8,687,300	8,687,300			100.00	13,075,700	13,075,700			100.00
	種 別 割	現 年 分	168,653,700	166,839,997		1,813,703	98.92	171,017,700	169,404,180		1,613,520	99.06
		滞 繰 分	4,764,161	1,359,548	194,460	3,210,153	28.54	4,935,556	1,294,579	360,332	3,280,645	26.23
		合 計	173,417,861	168,199,545	194,460	5,023,856	96.99	175,953,256	170,698,759	360,332	4,894,165	97.01
	合 計	現 年 分	177,341,000	175,527,297		1,813,703	98.98	184,093,400	182,479,880		1,613,520	99.12
		滞 繰 分	4,764,161	1,359,548	194,460	3,210,153	28.54	4,935,556	1,294,579	360,332	3,280,645	26.23
合 計		182,105,161	176,886,845	194,460	5,023,856	97.13	189,028,956	183,774,459	360,332	4,894,165	97.22	
市 た ば こ 税		現 年 分	439,250,161	439,250,161			100.00	429,433,407	429,433,407			100.00
都 市 計 画 税	合 計	現 年 分	653,293,900	649,274,114		4,019,786	99.38	662,272,500	658,291,911		3,980,589	99.40
		滞 繰 分	6,722,631	4,289,445	395,299	2,037,887	63.81	5,810,920	4,059,486	481,180	1,270,254	69.86
		合 計	660,016,531	653,563,559	395,299	6,057,673	99.02	668,083,420	662,351,397	481,180	5,250,843	99.14
合 計	合 計	現 年 分	9,168,563,761	9,112,087,884		56,475,877	99.38	8,986,672,907	8,933,784,198		52,888,709	99.41
		滞 繰 分	173,437,325	75,626,845	5,238,796	92,571,684	43.60	148,436,550	56,192,531	7,809,313	84,434,706	37.86
		合 計	9,342,001,086	9,187,714,729	5,238,796	149,047,561	98.35	9,135,109,457	8,989,976,729	7,809,313	137,323,415	98.41

歳入（総務部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務使用料	1. 総務管理使用料	7,006,240円	市役所前駐車場使用料 5,027,450円 市役所庁舎目的外使用料 1,978,790円 A T M用地使用料 32,000円 （株）京都銀行 32,000円 駐車場用地広報板設置使用料 3,200円 城陽商工会議所 3,200円 電柱等庁舎敷地使用料 892,130円 関西電力（株） 39,130円 電柱設置等 14,680円 自動販売機使用料 838,320円 ユニバーサル証明写真機設置使用料等 852,760円 労働組合電気使用料等 198,700円
7. 土木使用料	8. 住宅使用料	169,200円	市営住宅使用料 169,200円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務手数料	1. 総務手数料	24,200円	公文書開示請求手数料 21,600円 公文書開示請求手数料（72件） 21,600円 境界確定奥書等証明手数料 2,600円
	2. 徴税手数料	4,416,852円	税務証明手数料 3,323,900円 課税証明（5,992件） 1,797,600円 評価証明（1,103件） 330,900円 住宅用家屋証明（317件） 412,100円 納税証明（677件） 203,100円 その他証明（1,934件） 580,200円 税務証明手数料（オンライン申請分） 26,010円 課税証明（65件） 24,870円 その他証明（3件） 1,140円 税務証明手数料（コンビニ交付分） 27,300円 課税証明（91件） 27,300円 督促手数料 1,039,642円

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫補助金	2. 徴税費補助金	6,306,150円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,769,150円 物価高対応・定額減税補足臨時給付金事業 3,769,150円 デジタル基盤改革支援補助金 2,537,000円 税務共同化事業 2,537,000円

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府補助金	1. 総務管理費補助金	43,813,000円 (48,466,000円)	きょうと地域連携交付金 43,253,000円 京都府ふるさと応援交付金 560,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府委託金	2. 徴税費委託金	118,002,634円	府税徴収事務委託金 118,002,634円
	5. 統計調査費委託金	2,557,964円	統計調査員確保対策事業委託金 17,000円
			学校基本調査委託金 35,000円
			経済センサス委託金 7,000円
			全国家計構造調査委託金 1,107,560円
			農林業センサス委託金 974,884円
			国勢調査委託金 416,520円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	3,633,330円 (6,551,340円)	建物貸付収入 60,000円
			土地貸付収入 3,465,745円
			市辺関係（33件） 1,606,750円
			その他（14件） 1,858,995円
			線下補償料 107,585円
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	2,093,047円 (3,394,751円)	財政調整基金利子 898,869円
			公共施設建設基金利子 157,000円
			減債基金利子 68,000円
			未来まちづくり基金利子 969,178円

項2 財産売却収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 不動産売却収入	1. 土地売却収入	2,167,105円 (999,007,105円)	土地売却収入 2,167,105円 富野堀口27-6 195,610円 富野西垣内108 外6件 1,971,495円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 財政調整基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金	329,000,000円	財政調整基金繰入金 329,000,000円
2. 公共施設建設基金繰入金	1. 公共施設建設基金繰入金	4,199,096円	公共施設建設基金繰入金 4,199,096円

目	節	決 算 額	明 細
9. 未来まちづくり基金繰入金	1. 未来まちづくり基金繰入金	291,512,910円	未来まちづくり基金繰入金 101,512,910円 未来まちづくり基金繰入金（繰替運用分） 190,000,000円

款21 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	455,768,348円	繰越金 76,495,348円 繰越事業充当財源繰越金 379,273,000円

款22 諸収入

項1 延滞金加算金及び過料

目	節	決 算 額	明 細
1. 延滞金	1. 延滞金	15,473,719円	市税延滞金 15,473,719円
2. 過料	1. 過料	50,000円	過料 50,000円

項3 貸付金元利収入

目	節	決 算 額	明 細
3. 土木費貸付金元利収入	1. 都市計画費貸付金元利収入	30,000円	公共下水道事業会計貸付金元利収入 30,000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
1. 弁償金	1. 弁償金	300円	軽自動車標識再交付弁償金（2件） 300円
3. 事務取扱収入	1. 特別会計事務取扱収入	1,052,600円 (2,679,456円)	寺田財産区特別会計事務取扱収入 1,052,600円
	2. 土地開発公社事務取扱収入	2,650,697円	城南土地開発公社事務取扱収入 2,650,697円
4. 雑入	2. 雑入	35,490,131円 (250,267,261円)	資料提供コピー代等 67,330円 光アクセス装置電気使用料 24,300円 古紙売却代 38,690円 公用車広告掲載料 200,200円 封筒広告掲載料 240,000円 電子契約利用負担金等 395,992円 標識売却代等 283,951円 京都地方税機構職員派遣負担金 34,132,070円 税務証明コンビニ交付手数料 2,700円 下水道使用料減免事業費返還金（過年度分） 90,094円 水道使用料予納金還付金 660円 自動車損害共済解約返戻金 14,144円

款23 市債
項1 市債

(単位：円)

目	節	決算額	発 行 事 業 名	借入額	借 入 先						
					財務省	地方公共団体 金融機構	全国市有物件 災害共済会	京都市町村 振興協会	京都市町村 職員共済組合	市中銀行等	京都府
1. 総務債	1. 総務債	11,600,000	庁舎整備事業債	4,000,000						4,000,000	
			東部コミュニティセンター整備事業債	5,800,000						5,800,000	
			通学路カラー歩道等整備事業借換債	1,800,000						1,800,000	
2. 民生債	1. 児童福祉債	14,920,000	鴻の巣保育園整備事業債	1,100,000						1,100,000	
			青谷保育園整備事業債	8,100,000						8,100,000	
			しいの木保育園整備事業債	2,900,000						2,900,000	
			深谷幼稚園跡子育て・多世代交流施設整備事業借換債	2,820,000						2,820,000	
3. 土木債	1. 道路橋りょう整備事業債	496,980,000	道路長寿命化事業債	10,600,000						9,700,000	900,000
			道路整備事業債（新青谷線外整備事業）	321,400,000						321,400,000	
			市道８号線外整備事業借換債	60,580,000						60,580,000	
			道路整備事業債（中村道踏切外改良事業）（繰越）	104,400,000						104,400,000	
	2. 河川債	200,200,000	河川改修事業債	24,500,000						24,500,000	
			準用河川今池川改修事業債	27,900,000						27,900,000	
			高田児童公園雨水調整池整備事業債	51,100,000						51,100,000	
			河川浚渫事業債	3,400,000						3,400,000	
			河川改修事業債（繰越）	22,400,000						22,400,000	
			準用河川嫁付川改修事業債（繰越）	20,300,000						20,300,000	
			準用河川今池川改修事業債（繰越）	50,600,000						50,600,000	
	3. 都市計画事業債	991,020,000	東部丘陵線整備事業債	92,900,000						92,900,000	
			北部地域職住調和ゾーン整備事業債	2,600,000						2,600,000	
			市民体育館改修事業債	82,800,000				82,800,000			
			長池駅木津川右岸運動公園線外整備事業借換債	6,000,000						6,000,000	
			塚本深谷線整備事業借換債	45,820,000						45,820,000	
			東部丘陵線整備事業債（繰越）	756,200,000						756,200,000	
			北部地域職住調和ゾーン整備事業債（繰越）	4,700,000						4,700,000	
4. 消防債	1. 消防債	184,600,000	防火水槽設置事業債	3,000,000			3,000,000				

(単位：円)											
目	節	決算額	発 行 事 業 名	借入額	借 入 先						
					財務省	地方公共団体 金融機構	全国市有物件 災害共済会	京都市町村 振興協会	京都市町村 職員共済組合	市中銀行等	京都府
			消防車両購入事業債	6,500,000					5,000,000		1,500,000
			消防指令センター整備事業債	21,400,000					21,400,000		
			消防通信指令システム整備事業債	143,000,000						143,000,000	
			個別避難計画管理システム整備事業債	6,800,000						6,800,000	
			移動系防災行政無線整備事業債	3,900,000						3,900,000	
5. 教育債	1. 小学校債	124,500,000	学校体育館整備事業債	5,000,000						5,000,000	
			学校トイレ整備事業債	14,300,000				8,000,000		3,100,000	3,200,000
			学校屋上防水等整備事業債	100,200,000				100,200,000			
			学校設備整備事業債	5,000,000						5,000,000	
	2. 中学校債	68,400,000	学校トイレ整備事業債	60,100,000						46,700,000	13,400,000
			学校設備整備事業債	8,300,000						8,300,000	
	3. 保健体育債	42,500,000	学校給食センター整備事業債	42,500,000						42,500,000	
	4. 社会教育債	44,900,000	史跡購入事業債	44,900,000						44,900,000	
6. 臨時財政対策債	1. 臨時財政対策債	75,134,000	臨時財政対策債	75,134,000	43,730,000	31,404,000					
7. 退職手当債	1. 退職手当債	324,700,000	退職手当債借換債	324,700,000						324,700,000	
8. 衛生債	1. 保健衛生債	2,300,000	保健センター等整備事業債	2,300,000						2,300,000	
9. 商工債	1. 商工債	1,400,000	産業会館整備事業債	1,400,000						1,400,000	
計		2,583,154,000		2,583,154,000	43,730,000	31,404,000	3,000,000	191,000,000	26,400,000	2,268,620,000	19,000,000

歳出（総務部）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般管理費	141,632,591円 (1,510,892,556円)	庁舎の管理に係る経費	会計年度任用職員報酬等 34,317,625円
		公用車の管理に係る経費	消耗品費 132,593円
			燃料費 495,792円
			定期点検・修繕料 1,515,558円
			整備料・申請料 1,407,388円
			安全運転管理者講習受講等手数料 44,902円
			自動車損害保険料 1,333,300円
			市有バス運行・維持管理業務等委託料 10,902,650円
			賃借料 4,719,240円
			備品購入費 466,200円
			自動車重量税 271,200円
		固定資産評価審査委員会に係る経費	委員等報酬 116,400円
			固定資産評価審査委員会運営研修負担金 2,000円
		文書の取扱いに係る経費	会計年度任用職員報酬等 9,265,560円
			旅費 3,260円
			消耗品費 142,438円
			郵便料 46,184,306円
			廃棄文書処理委託料 42,196円
			有料道路通行料 6,807円
			郵便料金計器等賃借料 895,832円
			備品購入費 462,440円
		印刷機器の管理に係る経費	消耗品費 7,224,155円
			賃借料 4,108,104円
		顧問弁護士相談に係る経費	弁護士委託料 1,320,000円
		入札に係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,060,403円
			消耗品費 13,200円
			情報提供料 19,461円
			電子入札システム使用料 197,560円
			入札参加資格審査申請システム使用料 99,000円
			電子契約システム使用料 110,000円
2. 文書広報費	6,083,511円 (56,499,016円)	文書法規に係る経費	委員等報酬 81,020円
			参考図書購入費 211,654円
			公報発行印刷製本費 891,891円
			例規集加除等委託料 2,586,179円
			法令解説・判例情報サービス使用料 1,583,472円
		情報公開に係る経費	委員等報酬 80,600円
			旅費 1,720円

目	決 算 額	説 明	明 細
			消耗品費 30,800円 食糧費 945円 審査会速記業務委託料 76,230円
		個人情報保護に係る経費	個人情報保護研修開催業務委託料 275,000円 個人情報ファイル簿システム使用料 264,000円
3. 財政管理費	4,648,635円	財務事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,207,631円 その他需用費等 441,004円
5. 財産管理費	108,708,776円 (109,377,648円)	庁舎等の管理に係る経費	需用費 35,075,861円 庁舎管理等消耗品費 1,830,598円 燃料費 42,911円 番茶代等食糧費 113,670円 電気料金 22,770,494円 水道料金 2,141,689円 下水道料金 1,178,782円 ガス料金 5,259,035円 施設修繕料 1,738,682円 役務費 6,408,230円 電話料金 5,760,210円 手数料 10,600円 市民総合賠償補償保険料 637,420円 委託料 42,801,585円 市役所前駐車場管理委託料 1,201,200円 ビルメンテナンス業務委託料 22,682,000円 花壇等管理業務委託料 506,000円 市有地樹木剪定等業務委託料 330,000円 清掃業務委託料 10,279,984円 機械警備業務委託料 84,480円 産業廃棄物等処理業務委託料 1,863,510円 機器保守等委託料 33,000円 駐車場整理委託料 1,617,563円 市有地草刈委託料 32,648円 総合案内委託料 4,171,200円 使用料及び賃借料 14,119,729円 放送受信料 181,911円 庁舎等設備賃借料 2,750,578円 観葉植物借上料 339,240円 公用車等駐車場借上料 8,640,000円 庁舎環境改善建物借上料 2,208,000円 庁舎整備事業 4,027,100円 【別表1】のとおり 防火危険物安全協会負担金 5,000円
		市有地等の管理に係る経費	不動産鑑定手数料 944,900円 建物保険料 2,710,172円 賠償責任保険料 1,003円

目	決 算 額	説 明	明 細
			樹木剪定等業務委託料 99,000円
			草刈委託料 98,100円
		財産区に係る経費	樹木剪定等業務委託料 198,000円
			草刈委託料 120,096円
			市辺自治会公共施設補助金 2,100,000円
			青池等管理事業 900,000円
6. 基金費	439,559,531円 (440,085,531円)	基金の積立に係る経費	集会所維持管理事業 1,200,000円
			財政調整基金積立金 326,047,000円
			公共施設建設基金積立金 1,794,927円
			減債基金積立金 109,292,000円
			未来まちづくり基金積立金（過年度精算分） 332,557円
			財政調整基金利子積立金 898,869円
			公共施設建設基金利子積立金 157,000円
			減債基金利子積立金 68,000円
			未来まちづくり基金利子積立金 969,178円

項2 徴税費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 税務総務費	143,931,596円 (299,851,434円)	税務システムに係る経費	保守委託料 3,913,800円
			改修委託料 8,522,250円
		税務共同化に係る経費	旅費 9,800円
			需用費 33,286円
			京都地方税機構負担金 71,084,173円
		協議会等に係る経費	宇治地区税務協議会負担金 30,000円
			城南税務協議会負担金 5,000円
			三者納税相談負担金 67,000円
			地方税共同機構負担金 5,377,168円
			評価システム研究センター負担金 102,000円
		市税等の収納に係る経費	金融機関収納手数料 5,350,938円
			金融機関振込手数料 82,534円
			過誤納金還付金 36,468,176円
			市民税・府民税（711件） 19,079,826円
			法人市民税（116件） 15,622,900円
			固定資産税・都市計画税（64件） 1,659,450円
			軽自動車税（10件） 100,350円
			督促手数料（53件） 5,650円
			返還金 488,900円
			還付加算金 99,100円
		税務証明のコンビニ交付等に係る経費	旅費 29,740円
			需用費 1,881円
			役務費 1,132円
			業務委託料 10,647円
			電算委託料 8,164,484円
			使用料 247,500円

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 賦課費	64,974,867円	市民税の賦課に係る経費	会計年度任用職員報酬等 17,911,415円
			需用費 1,185,113円
			業務委託料 8,546,091円
			電算委託料 2,530,220円
			賃借料 1,511,400円
		固定資産税等の賦課に係る経費	委員等報酬 258,000円
			会計年度任用職員報酬等 19,699,828円
			旅費 10,460円
			需用費 638,428円
			鑑定評価手数料等 1,460,239円
			業務委託料 7,067,668円
			電算委託料 1,137,400円
		軽自動車税の賦課に係る経費	会計年度任用職員報酬 345,179円
			需用費 520,921円
			業務委託料 2,152,505円
3. 徴収費	16,862,159円	市税等の収納に係る経費	会計年度任用職員報酬等 13,216,277円
			旅費 1,640円
			需用費 1,790,331円
			通信運搬費 361,944円
			収納等手数料 345,290円
			業務委託料 110,112円
			賃借料 517,440円
			日本マルチペイメントネットワーク推進協議
			会負担金 50,000円
			軽自動車税環境性能割徴収取扱負担金 469,125円

項5 統計調査費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 統計総務費	31,723円 (5,978,953円)	統計調査員に係る経費	需用費 12,896円 役務費 7,949円
2. 基幹統計費	2,573,957円	学校基本調査に係る経費	職員手当等 29,000円
			需用費 5,110円
			役務費 2,220円
			調査対象15校・7園等
		経済センサスに係る経費	需用費 7,165円
		全国家計構造調査に係る経費	委員等報酬 606,280円
			職員手当等 129,878円
			報償費 144,642円
			需用費 144,454円
		農林業センサスに係る経費	その他旅費等 89,852円
			委員等報酬 796,660円
			会計年度任用職員報酬 101,028円
			職員手当等 49,022円

目	決 算 額	説 明	明 細
			旅費 30,790円 需用費 5,217円 役務費 14,688円
		国勢調査に係る経費	職員手当等 279,640円 旅費 2,500円 需用費 75,767円 役務費 60,044円

款8 土木費

項4 都市計画費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 都市計画総務費	620,090,094円 (1,080,681,290円)	下水道事業に係る経費	公共下水道事業会計繰出金 620,000,000円
		下水道使用料の減免に係る経費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金（過年度分） 90,094円

項5 住宅費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 住宅管理費	543,638円 (2,386,283円)	市営住宅の管理に係る経費	需用費 135,575円 土地賃借料 408,063円

款12 公債費

項1 公債費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 元金	3,673,158,363円	長期債の償還に係る経費	長期債償還元金 3,231,438,363円 公債費の内訳 【別表2】のとおり
		長期債の借換に係る経費	長期債償還元金（借換分） 441,720,000円 公債費の内訳 【別表2】のとおり
2. 利子	114,446,090円	長期債の償還に係る経費	長期債償還利子 113,675,795円 公債費の内訳 【別表2】のとおり
		一時借入金等に係る経費	基金繰替運用利子 770,295円

(総務部) 別表

【別表1】庁舎整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	4,027,100	0	4,000,000	0	27,100	庁舎高圧ケーブル改修

【別表2】公債費の内訳

(単位：円)

借入先	元金	利子	合計
財務省	404,952,138	5,747,563	410,699,701
総務省	56,517,248	1,804,392	58,321,640
国土交通省	420,000	0	420,000
地方公共団体金融機構	688,636,282	20,408,522	709,044,804
全国市有物件災害共済会	10,141,132	78,766	10,219,898
京都市市町村振興協会	102,604,573	7,580,478	110,185,051
京都市市町村職員共済組合	48,615,315	167,888	48,783,203
市中銀行等	2,285,348,000	76,988,554	2,362,336,554
京都府	75,923,675	899,632	76,823,307
合計	3,673,158,363	113,675,795	3,786,834,158

(単位：円)

費目		元金	利子	合計
普通債	議会	2,060,000	4,553	2,064,553
	総務	148,036,958	9,759,645	157,796,603
	民生	173,598,817	6,102,004	179,700,821
	衛生	7,096,231	461,625	7,557,856
	労働	475,000	5,279	480,279
	農林水産業	2,772,351	88,577	2,860,928
	商工	3,077,451	130,128	3,207,579
	土木	373,288,859	19,524,082	392,812,941
	都市計画	583,329,431	23,686,188	607,015,619
	消防施設	312,745,218	5,757,610	318,502,828
	教育	367,851,954	14,818,859	382,670,813
小計		1,974,332,270	80,338,550	2,054,670,820
復旧債	庁舎等	4,265,980	6,170	4,272,150
	土木	675,000	4,547	679,547
小計		4,940,980	10,717	4,951,697
その他	減収補填債	102,391,144	456,493	102,847,637
	減税補填債	20,492,964	25,976	20,518,940
	臨時財政対策債	1,045,231,005	22,976,764	1,068,207,769
	退職手当債	525,300,000	9,805,641	535,105,641
	調整債	470,000	61,654	531,654
小計		1,693,885,113	33,326,528	1,727,211,641
合計		3,673,158,363	113,675,795	3,786,834,158

市民環境部

(1) 市民相談に関する業務

日常生活の中で起こる心配ごと、悩みごとの解決を図るため、市民が気軽に相談でき、適切な助言が受けられるよう18種類の専門相談を開設し、専門的知識を持った相談員のアドバイスによる問題解決に努めました。

また、自治会からの環境整備をはじめとする多種多様な市民要望については、積極的かつ適切な対応に努めました。

(2) 自治会に関する業務

ア 自治会活動助成

地域住民の連帯によるコミュニティ意識の高揚及び自治会や自治会連合会の自主的で健全な活動を促進するために、124自治会及び10自治会連合会に対し701万5,400円の活動助成金を交付しました。

また、自治会集会所等建設等に伴う補助金として、54自治会に対し399万2,675円を交付しました。

イ 自治会長会議・自治会長研修会

市長等が出席して市政報告等を行う自治会長会議及び自治会活動に資する情報の提供等を行う自治会長研修会を開催しました。

ウ 市政懇談会

市長が地域に出向き自治会長等と親しく意見交換を行うことにより、市民の市政への理解を深めるとともに、市民の意見等を市政へ反映させることを目的に実施する市政懇談会について、10のテーマを用意し、自治会連合会の希望に応じて実施しました。

(3) まちづくり出前講座に関する業務

市民の市政に対する理解を深め、市民参加によるまちづくりを推進するため、市職員が地域等に出向き、職員の専門知識を生かした講座を開講するまちづくり出前講座を実施しました。令和6年度は73の講座メニューを用意し、市民の希望に応じて開催しました。

(4) 市民活動支援に関する業務

市民と行政がともに協働してまちづくりを進めるための活動拠点である市民活動支援センターでは、市民活動情報サイトやSNSの運用、市民活動団体の募集・登録、市民活動だよりの発行、パソコン講座、人材育成・能力アップのための講座、市民団体、市民活動希望者及び自治会からの相談業務等を行い、市民の自発的な地域活動・社会貢献活動を支援しまし

た。

(5) コミュニティ業務

うるおいのある豊かな住みよい地域社会を形成するため、コミュニティセンターを拠点に、コミュニティセンター運営委員・専門委員、自治会、地域の諸団体等が連携を取りながら、地域に根ざしたコミュニティ活動を推進し、6館で延べ268,028人の利用がありました。

また、東部コミュニティセンターにおいて加圧給水ポンプ改修工事及び談話室空調機改修工事を実施しました。

(6) 男女共同参画の推進に関する業務

男女共同参画を計画的に推進するため、第4次城陽市男女共同参画計画「さんさんプラン」に基づき、市民活動団体との協働による講座や各種啓発講座を開催したほか、女性相談や女性のための起業応援事業等を行いました。

また、第4次城陽市男女共同参画計画の改定に向けて、「男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケート」を実施しました。

(7) EMS推進業務

市独自の環境マネジメントシステム「J-EMS（ジェイムス）」を運用し、市の事務事業活動における環境負荷低減の取組を推進しました。

(8) 環境対策業務

ア 調査・監視事業

市内主要8河川（8地点）の水質測定、4事業所の排水に係る水質測定、2事業所の排ガス（悪臭）測定及び14箇所での地下水水質測定を実施しました。

また、5箇所の一般地域における環境騒音及び6箇所の道路に面する地域における自動車騒音常時監視測定・交通振動測定を実施しました。

さらに、市内の大気汚染の状況を把握するため、21箇所において四季毎に1週間の大気環境測定を行いました。

このほか、平成19年度に実施した全市井戸水調査により、総水銀が検出された2箇所の井戸について、引き続きモニタリング調査を実施しました。

イ 除草指導事業

市内のあき地の適切な管理を図り、良好な生活環境を保持するため、あき地の所有者に対して条例に基づく除草指導を行いました。

除草指導面積	184筆	57,302㎡
内訳 前期指導 自己処理	71筆	23,473㎡

	委託処理	21筆	5,178㎡
後期指導	自己処理	87筆	27,334㎡
	委託処理	5筆	1,317㎡

ウ 環境基本計画推進業務

城陽市環境基本計画の推進組織である、市・市民・市民団体・事業者で構成する城陽環境パートナーシップ会議の事務局として、円滑な会議の運営に努めました。

また、環境フォーラムの開催等により、環境問題にかかる啓発活動を行いました。

ゼロカーボンシティの実現を目指して、エコアクションに取り組む市民を対象に「エコ・アクション・ポイント」事業を実施しました。

なお、令和6年度におけるエコアクション実施件数は延べ9,621件でした。

さらに、地球温暖化の防止を推進するため、カーボンニュートラルに向けた取組を実践する市民に対し、雨水タンクの設置、住宅用蓄電池等の設置及び住宅窓の断熱改修について、設置や改修に係る費用の一部を補助しました。

そのほか、市自らの事務・事業による環境負荷低減の取組計画である第5期城陽市エコプランの取組として、庁内における自転車利用促進の呼びかけ及び22時以降消灯を行いました。

夏の省エネルギーの推進については、各課における消灯の重点月間の取組と併せ、軽装勤務の実施や冷房の適正管理などのエコスタイルの取組を実施し、温室効果ガスの排出量を第5期城陽市エコプランの基準年度である平成25年度比で15.4%削減しました。

エ 環境美化活動推進事業

ごみのない美しいまちづくりを推進するため、環境月間である6月に市内一斉クリーン活動を実施しました。

また、クリーン倶楽部城陽として登録していただいた団体に対し、清掃用具の支給・貸出を行うことにより、清掃活動を支援しました。

(9) 戸籍・住民記録業務

個人番号カードの普及及び利用を促進するため、令和6年度は6,033枚の個人番号カードを交付しました。

なお、個人番号カードを利用した令和6年度のコンビニ交付サービス利用件数は、17,087件でした。

令和6年度の出生、死亡等の戸籍事務取扱件数は、3,277件、転入・転出等の住民基本台帳事務取扱件数は、8,028件でした。

また、住民票の写し等の証明書交付件数は、66,313件でした。

(10) 保健衛生業務

ア 動物飼養管理事業

犬・猫等動物の適切な飼養管理を図るため、府や獣医師会と一体になって、犬の登録と狂犬病予防注射を実施しました。

また、動物愛護の精神と、犬・猫の正しい飼い方を啓発するため、啓発チラシをポスティングにより全戸配布しました。

イ 犬のふん害防止事業

犬のふん害のないきれいな公共空間の創造には、行政と市民が協働して市民意識の向上を図ることが重要であることから、「城陽市犬のふん害防止ボランティア推進事業実施要綱」に基づき市民や市民団体等をボランティア活動団体等に認定し、登録した団体等により飼い主等への啓発活動を行いました。

ウ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、猫による被害等を軽減し、人と猫との調和の取れた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持するため、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費に対して補助金を交付しました。

なお、令和6年度の交付件数は、72件（匹）でした。

(11) 廃棄物処理業務

ア ごみ量

ごみ量は15,848 t で対前年度比3.9%の減少となり、1人1日当たりのごみの量は591 g で対前年度比3.1%の減少となりました。

その内訳として「燃やすごみ」の量は13,802 t で対前年度比3.8%の減少となり、「家庭系燃やすごみ」1人1日当たりでは375 g で対前年度比2.8%の減少となりました。

また、「燃やさないごみ」の量は2,046 t で対前年度比4.2%の減少となり、「家庭系燃やさないごみ」1人1日当たりでは63 g で対前年度比3.1%の減少となりました。

イ し尿及び浄化槽汚泥量

し尿及び浄化槽汚泥量は4,109 k L で対前年度比7.6%の減少となり、そのうち、し尿は1,730 k L で対前年度比8.2%の減少、浄化槽汚泥は2,379 k L で対前年度比7.2%の減少となりました。

ウ 資源再生利用奨励

資源再生利用の集団回収を実施する団体に対して、1k g 当たり5円、事務費として1団体当たり2,000円の奨励金を交付しました。

なお、令和6年度の実績は、実施団体136団体、回収量は1,994 t となり、奨励金の交付額は1,024万1,750円でした。

エ 生ごみ処理機等購入費補助

ごみの減量と肥料へのリサイクル推進のため、生ごみ処理機17基の購入費に対して、32万4,900円の補助を行いました。

オ 資源化推進事業

ごみステーションでは、空カン・空ビン・ペットボトル・紙パック・プラマーク製品（プラスチック製容器包装）・廃乾電池の資源物の分別収集を実施しており、1,398 t を回収するとともに廃棄物の軽減と資源の有効利用を促進するため、毎月1回、第3金曜日に市内公共施設21箇所と4自治会、常設として市内スーパー2店舗で、家庭系廃食用油（使用済植物性てんぷら油）11,716 L を回収しました。

また、小型家電リサイクル法に基づき、市内公共施設16箇所に回収ボックスを常設し、使用済小型家電5 t を回収しました。

さらに、毎月1回、第2水曜日に市内公共施設11箇所、常設として衛生センターで、廃蛍光管4,635本を回収しました。

そのほか、資源化推進及び処理施設等での火災防止のため、市内公共施設16箇所に回収ボックスを常設し、使用済小型充電式電池92 k g を回収しました。

カ ごみ散乱防止ネット等購入費補助

ごみステーションにおけるごみの散乱防止のため、ごみ散乱防止ネット等271枚の購入費に対して、64万400円の補助を行いました。

キ ポイ捨て禁止啓発事業

令和6年4月1日に「城陽市ポイ捨て禁止条例」を施行し、ポイ捨て禁止啓発看板を駅周辺に掲示したほか、看板・ポスター・チラシは外国語版（英語、中国語、ベトナム語）も作成し、広く啓発を行いました。

歳入（市民環境部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務使用料	2. コミュニティセンター使用料	10,726,782円	北部コミュニティセンター使用料 2,825,770円
			今池コミュニティセンター使用料 1,061,640円
			東部コミュニティセンター使用料 3,169,750円
			青谷コミュニティセンター使用料 1,208,485円
			寺田コミュニティセンター使用料 2,351,875円
			今池コミュニティセンター目的外使用料 64,697円
			東部コミュニティセンター目的外使用料 44,565円
	4. 男女共同参画支援センター使用料	95,240円	男女共同参画支援センター使用料 87,900円
			男女共同参画支援センター目的外使用料 7,340円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務手数料	3. 戸籍住民登録手数料	24,660,710円	戸籍謄抄本交付手数料 9,446,750円
			戸籍謄抄本（@450×9,161件） 4,122,450円
			除籍謄抄本（@750×6,981件） 5,235,750円
			受理証明（@350×232件） 81,200円
			受理証明（大）（@1,400×1件） 1,400円
			届出記載事項証明（@350×17件） 5,950円
			戸籍謄抄本交付手数料（オンライン申請） 3,210円
			戸籍謄抄本（@570×3件） 1,710円
			除籍謄抄本（@750×2件） 1,500円
			戸籍謄抄本交付手数料（コンビニ交付）（@450×1,102件） 495,900円
			住民票写交付手数料（@300×19,923件） 5,976,900円
			住民票写交付手数料（オンライン申請）（@300×4件、@420×7件） 4,140円
			住民票写交付手数料（広域交付）（@300×31件） 9,300円
			住民票写交付手数料（コンビニ交付）（@300×8,187件） 2,456,100円
			印鑑登録証明書交付手数料（@300×10,084件） 3,025,200円
			印鑑登録証明書交付手数料（コンビニ交付）（@300×7,798件） 2,339,400円
			印鑑登録証交付手数料（@300×1,970件） 591,000円
			臨時運行許可手数料（@750×153件） 114,750円
			諸証明交付手数料（@300×648件） 194,400円
			諸証明交付手数料（オンライン申請）（@300×1件、@420×8件） 3,660円

目	節	決 算 額	明 細
2. 衛生手数料	1. 衛生手数料	2, 144, 480円	犬の登録手数料 731, 400円
			登録 (@3, 000×239件) 717, 000円
			再交付 (@1, 600×9件) 14, 400円
			狂犬病予防注射済票交付手数料 1, 413, 080円
			交付 (@550×2, 568件) 1, 412, 400円
			再交付 (@340×2件) 680円
	2. 清掃手数料	3, 690, 300円	一般廃棄物処理業許可等手数料 10, 500円
			再交付 (@3, 000×1件) 3, 000円
			更新 (@500×13件) 6, 500円
			変更 (@500×2件) 1, 000円
			大型ごみ収集運搬処理手数料 3, 591, 800円
			家具類等：2, 657点
			死獣処理手数料 (@2, 000×44件) 88, 000円

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫補助金	1. 総務管理費補助金	5, 227, 249円 (84, 736, 249円)	デジタル田園都市国家構想交付金 5, 227, 249円
			市民活動支援センター管理運営事業 2, 108, 260円
			コミュニティセンター管理運営事業 3, 118, 989円
	3. 戸籍住民基本台帳費補助金	48, 101, 000円	個人番号カード交付事務費補助金 30, 314, 000円
			デジタル基盤改革支援補助金 2, 376, 000円
			戸籍業務事業 2, 376, 000円
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1, 760, 000円
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (繰越) 13, 651, 000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫委託金	2. 戸籍住民基本台帳費委託金	389, 000円	中長期在留者住居地届出等事務委託金 389, 000円

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府補助金	1. 総務管理費補助金	4, 628, 000円 (48, 466, 000円)	人権問題啓発事業補助金 1, 436, 000円
			家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金 2, 934, 000円
			海洋ごみ等発生抑制補助金 227, 000円
			市町村上下水道経営基盤強化交付金 31, 000円
3. 衛生費府補助金	1. 保健衛生費補助金	133, 240円 (12, 121, 381円)	動物管理指導費補助金 133, 240円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府委託金	1. 総務管理費委託金	413,000円	人権啓発活動費委託金 413,000円
	3. 戸籍住民基本台帳費委託金	64,537円	人口動態調査市町村交付金 64,537円
3. 衛生費府委託金	1. 保健衛生費委託金	50,524円	浄化槽事務交付金 50,524円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	4,704円 (3,394,751円)	自治会集会所建築資金貸付基金運用収入 4,704円

款22 諸収入

項4 受託事業収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費受託事業収入	1. 総務費受託事業収入	714,450円	除草受託事業収入 714,450円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 事務取扱収入	1. 特別会計事務取扱収入	366,000円 (2,679,456円)	水道事務取扱収入 366,000円
4. 雑入	2. 雑入	5,124,374円 (250,267,261円)	しいの木保育園維持管理費等雑入 4,116,507円 資源物売却代等雑入 74,417円 古紙等売却代 2,140円 家庭系廃食用油売却代 11,716円 鉄くず売却代 60,561円 諸証明コンビニ交付手数料等雑入 933,450円

歳出（市民環境部）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 文書広報費	10,186,273円 (56,499,016円)	市民相談に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,853,066円
			報償費 90,000円
			旅費 670円
			需用費 65,859円
			法律相談弁護士等委託料 2,212,500円
			使用料 900円
		市民活動支援センターの管理運営に係る経費	需用費 245,520円
			役務費 109,638円
			運営業務委託料 3,971,000円
			印刷機賃借料 522,720円
9. 環境費	29,682,119円	公害の調査・監視に係る経費	備品購入費 114,400円
			会計年度任用職員報酬等 6,684,204円
			旅費 7,160円
			需用費 92,520円
			役務費 65,538円
			委託料 8,947,840円
		環境基本計画の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,108,460円
			報償費 50,000円
			旅費 21,210円
			需用費 36,824円
			委託料 20,000円
			使用料及び賃借料 75,098円
			環境パートナーシップ会議負担金 20,000円
			環境パートナーシップ会議活動支援補助金 300,000円
		環境審議会に係る経費	委員等報酬 149,400円
		地球温暖化対策実行計画の推進に係る経費	需用費 111,333円
			役務費 30,000円
			委託料 343,005円
			雨水貯留施設設置補助金 93,000円
			住宅用蓄電池等設置補助金 3,154,000円
			住宅窓断熱改修補助金 306,000円
		除草指導に係る経費	会計年度任用職員報酬 661,770円
			委託料 643,005円
		地下水の保全に係る経費	委員等報酬 27,400円
			会計年度任用職員報酬等 1,371,635円
			旅費 11,100円
			需用費 708円

目	決 算 額	説 明	明 細
		環境マネジ メントシステム の推進に係る 経費	報償費 25,800円 需用費 98円 委託料 165,000円
		環境美化活動 の推進に係る 経費	需用費 152,761円 役務費 7,250円
12. 人権啓発費	2,368,992円	人権啓発に係 る経費	報償費 85,200円 旅費 114,200円 需用費 530,636円 役務費 6,901円 委託料 375,055円 山城人権ネットワーク推進協議会負担金 881,000円 城南人権擁護委員協議会助成金 170,000円 部落解放・人権政策確立要求城陽市実行委員 会補助金 206,000円
13. 諸費	11,129,308円 (61,893,966円)	地域活動の支 援に係る経費	報償費 20,000円 需用費 50,009円 使用料 51,224円 自治会活動助成金（124自治会） 6,665,400円 自治会連合会活動助成金（10校区） 350,000円 自治会集会所等建設等に伴う補助金 3,992,675円 梅の里 4,000円 しょうぶの里 16,500円 野原 3,600円 平川南部 99,000円 平川北部 248,000円 北陽 56,000円 嫁付団地 41,000円 グラン・ドマーレ久津川 170,000円 大將軍 132,890円 中道表 1,470円 西広田 29,925円 東里の西 76,400円 みどりの里 29,605円 南里ノ西 20,000円 大亀茶屋親善 4,000円 上大谷友が丘 115,000円 下大谷 7,500円 正道 10,000円 桜ヶ丘 8,000円 水度 85,000円 城陽台 80,000円 市ノ久保第一 72,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			市ノ久保第二 37,000円 市ノ久保有楽 4,600円 城陽駅前商店街 28,000円 水度参道 30,900円 さくらえん 29,000円 玉池 20,000円 あけぼの 18,000円 いずみ 12,000円 おむろ 36,000円 尺後台 5,500円 つくし 39,100円 寺田の里 54,400円 西ノロ 27,340円 樋尻第一 34,750円 樋尻第二 42,000円 睦 33,960円 敷島住宅 41,000円 高背 3,000円 富の里 121,245円 西ノロ大三戸 29,540円 乾垣内 19,000円 大和苑 11,000円 長池友が丘 14,000円 西垣内 5,000円 西富野 6,400円 東敷島 19,000円 東富野 262,000円 南清水 83,000円 北清水 1,050円 市辺 653,000円 五島 772,000円 十六 190,000円
14. コミュニティセンター費	208,040,684円	コミュニティセンターの管理運営に係る経費	会計年度任用職員報酬等 23,485,402円 旅費 74,100円 施設修繕料 746,900円 コミュニティセンター事業委託料 141,022,339円 北部コミュニティセンター 28,504,873円 南部コミュニティセンター 21,654,896円 今池コミュニティセンター 21,479,179円 東部コミュニティセンター 30,409,027円 青谷コミュニティセンター 24,651,008円 寺田コミュニティセンター 14,323,356円 文化パーク城陽指定管理料（寺田コミュニティセンター分） 11,624,932円

目	決 算 額	説 明	明 細
			施設等維持管理委託料 6,471,740円 駐車場等賃借料 13,458,563円 東部コミュニティセンター整備事業 5,820,100円 【別表1】のとおり 備品購入費 1,427,327円 施設維持管理負担金 569,250円 コミュニティ事業費補助金 2,160,000円 その他需用費等 1,180,031円
16. 男女共同参画政策費	24,264,368円	男女共同参画支援センターの管理に係る経費	需用費 4,660,294円 役務費 298,505円 委託料 3,342,292円 賃借料 100,320円
		男女共同参画の推進に係る経費	男女共同参画審議会委員報酬 79,000円 会計年度任用職員報酬等 10,192,246円 さんさんフェスタ開催事業 788,797円 需用費 124,858円 役務費 321,020円 委託料 163,411円 使用料 179,508円 女性のための相談事業 1,160,760円 委託料 1,160,760円 男女共同参画啓発等事業 1,755,354円 報償費 264,056円 旅費 10,420円 需用費 692,430円 役務費 76,889円 委託料 678,862円 使用料 32,697円 アンケート調査委託料 1,856,800円 全国女性会館協議会負担金 30,000円

項3 戸籍住民基本台帳費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 戸籍住民基本台帳費	111,372,057円 (201,870,022円)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る経費	旅費 1,900円 需用費 9,680円 委託料 2,659,800円 賃借料 1,445,180円
		各種協議会に係る経費	旅費 2,290円 府戸籍住民登録事務協議会分担金 7,300円
		戸籍業務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 147,323円 需用費 459,448円 委託料 5,703,520円 使用料及び賃借料 8,333,460円

目	決 算 額	説 明	明 細
		中長期在留者 住居地届出等 の事務に係る 経費	旅費 790円 需用費 15,602円
		人口動態調査 に係る経費	需用費 62,731円
		個人番号カー ドの交付に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 19,263,745円 需用費 537,608円 役務費 51,304円 委託料 3,525,280円 備品購入費 105,560円
		住民記録に係 る経費	需用費 438,900円 委託料 4,440,920円 賃借料 151,668円
		窓口業務に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 26,224,189円 需用費 648,830円 役務費 98,739円 委託料 447,329円 使用料 207,240円
		諸証明のコン ビニ交付に係 る経費	役務費 5,700円 委託料 2,992,797円 使用料及び賃借料 6,663,360円 コンビニ交付運営負担金 2,728,000円
		戸籍等の記載 事項追加に係 る経費	システム改修委託料 1,760,000円 システム改修委託料（繰越） 13,651,550円

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健衛生総 務費	244,000円 (180,672,531円)	公衆浴場対策 に係る経費	公衆浴場対策補助金 144,000円
		公衆衛生対策 に係る経費	公衆衛生対策事業費補助金 100,000円
2. 予防費	2,945,516円 (671,383,571円)	動物の飼養管 理に係る経費	報償費 1,000円 需用費 340,544円 役務費 239,998円 委託料 748,930円 飼い主のいない猫不妊・去勢手術費補助金 360,000円
		犬のふん害対 策に係る経費	需用費 158,950円 役務費 900円 委託料 1,095,194円
3. 環境衛生費	36,729,780円	火葬料の補助 に係る経費	需用費 20,548円 火葬料補助金（927件） 35,833,500円

目	決 算 額	説 明	明 細
		害虫の駆除に係る経費	需用費 12,232円 委託料 863,500円

項2 清掃費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 清掃総務費	22,247,345円 (58,344,113円)	衛生センターの管理に係る経費	需用費 666,026円
			役務費 206,558円
			庁舎管理委託料 943,470円
			使用料 12,276円
		ごみの減量推進に係る経費	委員等報酬 123,600円
			資源再生利用奨励金 10,241,750円
			生ごみ処理機等購入費補助金 324,900円
		ごみの減量事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,075,199円
			需用費 1,303,723円
			使用料及び賃借料 465,281円
			備品購入費 193,160円
			全国都市清掃会議負担金 92,000円
			その他役務費等 247,584円
2. じん芥処理費	884,318,240円	ごみの収集運搬に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,953,898円
			大型ごみ収集運搬業務委託料 8,465,270円
			家庭ごみ収集運搬業務委託料 235,356,000円
			備品購入費 306,030円
			その他役務費等 2,197,610円
		ごみの資源化推進に係る経費	役務費 47,802円
			家庭系廃食用油回収業務委託料 316,800円
			廃蛍光灯回収業務委託料 396,000円
		ごみの分別収集に係る経費	需用費 928,430円
			ごみ散乱防止ネット購入費補助金 640,400円
		城南衛生管理組合に係る経費	城南衛生管理組合負担金（ごみ分） 632,710,000円
			搬入量 17,434 t
			燃やすごみ 13,802 t
			家庭系 10,043 t
			事業系 3,759 t
			燃やさないごみ 2,046 t
			家庭系 1,684 t
			事業系 362 t
			資源物 1,585 t
			空カン 68 t
			空ビン 345 t
			紙パック 20 t
			ペットボトル 231 t
			プラマーク製品 725 t
			廃乾電池 9 t
			使用済小型家電 5 t

目	決 算 額	説 明	明 細
			廃蛍光管 1 t 剪定枝 60 t 魚腸骨 121 t 小動物死体 1 t
3. し尿処理費	110,296,000円	城南衛生管理組合に係る経費	城南衛生管理組合負担金（し尿分） 110,296,000円 搬入量 4,109 k L し尿 1,730 k L 浄化槽汚泥 2,379 k L

(市民環境部) 別表

【別表1】 東部コミュニティセンター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	5,820,100	0	5,800,000	0	20,100	東部コミュニティセンター加圧給水ポンプ改修工事、談話室空調機改修工事

福祉保健部

(1) 地域福祉

ア 地域福祉計画の推進

関係団体の代表・公募の市民等で組織する地域福祉推進会議において、地域福祉計画の事業進捗状況について点検を行いました。

イ 社会福祉協議会補助

社会福祉協議会が実施する「地域福祉推進事業」、「福祉バス送迎サービス事業」等に対して補助金の交付を行い、地域福祉の推進を図りました。

ウ 民生児童委員協議会補助

民生児童委員協議会の活動に対して補助金の交付を行い、各地区の活動を促進しました。

エ 社会福祉団体補助

社会福祉団体が実施する社会福祉事業に要する経費の一部について補助金の交付を行い、社会福祉の増進を図りました。

オ 災害時要配慮者支援事業

避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を講じるための基礎となる、避難行動要支援者名簿を更新しました。

(2) 高齢者福祉

ア 在宅福祉

① 寝具洗濯乾燥サービス事業

在宅の要介護高齢者が使用している寝具の洗濯、乾燥等のサービス事業を実施し、12人（延べ利用回数21回）の利用がありました。

② 日常生活用具の給付事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付事業として、火災警報器を2人（4個）に給付しました。

③ 高齢者住宅改良助成事業

高齢者の居住する住宅を改良することにより、介護者の負担を軽減して、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、住宅改良費の一部を助成（9件）し、住みやすい住宅づくりへの支援を行いました。

④ 訪問理美容サービス事業

理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者の居宅に、理容師または美容師が訪問して行う理容または美容サービスに要する経費の一部を、24人（延べ利用回数52回）に対して助成しました。

⑤ 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業

認知症の人が偶然の事故により法律上の損害賠償責任を求められた時に備え、市が保険契約者となって個人賠償責任保険に加入（113人）し、認知症の人やその家族が安心して暮らせるよう支援しました。

⑥ 介護人材確保支援事業

介護サービスの安定的な提供と運営のために人材確保を図ることを目的として、文化パルク城陽にて福祉職場就職フェアを開催しました。

また、介護人材育成支援を目的として、市内介護保険サービス事業所に勤務する介護支援専門員を対象に、主任介護支援専門員の資格取得に要する経費の一部を助成（1人）しました。

⑦ 高齢者等のごみ出し支援事業

ひとり暮らし高齢者等を対象とした、家庭ごみの戸別回収を令和7年4月から開始するにあたり、令和6年11月から申請受付を開始し、86名を利用者登録しました。

イ 生きがい施策

① 老人福祉センター事業

高齢者の健康や生活に関する相談に応じるとともに、教養の向上及びレクリエーションなどの事業を実施し、4施設で延べ90,775人の利用がありました。

また、老人福祉センターの今後のあり方を検討するため、センター利用者及び各種団体等に対してアンケートを実施しました。

② シルバー農園事業

高齢者が自然の中で趣味を生かして園芸を楽しみ、生きがいと健康増進を図り、できる限り元気な状態で在宅生活を長く過ごしていただくことを目的に実施し、7農園で301人の利用がありました。

③ 長寿祝品の贈呈等

長年にわたって社会の発展に貢献されてきた高齢者のご苦労に報いるため、592人に米寿（数え88歳）祝い、156人に長寿（数え95歳）祝いを行いました。

また、身近な地域であたたかい敬老行事を実施された9校区社協と、敬老事業の対象となる高齢者に記念品を配付された1校区社協に対し、市社協を通じその事業費の一部に補助を行い、高齢者を敬愛するとともに、その長寿をお祝いしました。

④ シルバー人材センター事業

シルバー人材センターの事業に対し補助を行い、高齢者の就労機会の促進を図りました。

ウ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

満65歳以上の高齢者のうち1,794人に対し施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図りました。

エ 介護予防安心住まい推進事業

要介護状態等になるおそれの高い高齢者の生活機能の維持向上や、転倒事故防止などのために行う住宅改修工事費の一部を助成（5件）しました。

オ 西部デイサービスセンター整備事業

西部デイサービスセンターにおいて、安定した介護サービスを提供するため、ボイラー室内の機器の改修を行いました。

カ 東部デイサービスセンター整備事業

東部デイサービスセンターにおいて、安定した介護サービスを提供するため、駐車場等の修繕を行いました。

(3) 医療費の支給事業

ア 老人医療費支給事業

65歳以上70歳未満の高齢者のうち、所得税非課税世帯に該当する人に対して、老人医療費を支給（月平均217人）し、健康の保持と福祉の増進を図りました。

イ 福祉医療費支給事業

① 心身障がい児（者）に対して、福祉医療費を支給（月平均832人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

また、令和6年8月受診分から対象を精神に障がいがある人にも拡大しました。

② ひとり親家庭の親、児童に対して、福祉医療費を支給（月平均1,449人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

ウ 子育て支援医療費支給事業

0歳児から中学校卒業までの乳幼児及び児童生徒の医療費について、入院・通院とも中学校卒業まで、1医療機関に1箇月200円を支払っていただき、残りの医療費を支給（月平均7,560人）し、乳幼児及び児童生徒の健康の保持、増進を図りました。

エ 不妊治療等助成事業

不妊治療を受けている人に対して、不妊治療及び不育治療等に要する費用の一部を助成（144件）し、経済的負担の軽減を図りました。

オ 未熟児養育医療給付事業

養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療の給付（60件）し、乳児の健全な発育を支援しました。

カ 妊婦歯科治療助成事業

妊婦の歯科治療に要する費用の一部を助成（42件）し、妊婦の健康の保持及び増進を図りました。

(4) 生活困窮者対策

ア 生活保護法による施策

生活に困窮する人に対して、困窮する程度に応じて必要な保護（月平均被保護世帯577世帯、被保護人員762人）を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長しました。

イ 生活困窮者自立支援法による施策

「くらしと仕事の相談窓口」に2人の相談支援員を配置し、生活に困りごとや不安を抱えている人（235人）からの相談を受けて、48件の支援プランを策定し、自立に向けた支援を行いました。

また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を訪問型で実施し、生活保護受給世帯等の中高生6人に学習支援を行うとともに、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活を再生していただくため、家計改善支援事業を実施し、相談支援（延べ16回）を行いました。

ウ 物価高騰による影響への対応

物価高騰による影響への支援として、物価高騰対応臨時給付金、重点支援臨時給付金、子ども加算臨時給付金、定額減税調整給付金及び物価高支援臨時給付金を支給しました。

(5) 障がい者福祉

ア 障害者総合支援法による施策

① 自立支援給付

障がい者一人ひとりの障がい特性にあったサービスを提供するため、自立支援給付を行いました。

居宅介護等の利用（延べ2,895人）、生活介護の利用（延べ2,921人）、自立訓練の利用（延べ169人）、就労移行支援の利用（延べ283人）、就労継続支援の利用（延べ3,310人）、就労定着支援の利用（延べ116人）、療養介護の利用（延べ171人）、短期入所の利用（延べ1,078人）、共同生活援助の利用（延べ718人）、施設入所支援の利用（延べ1,037人）に対して給付を行いました。

② 自立支援医療給付

障がいを軽くしたり、回復させたりする手術を行う等の更生医療の給付（5,287件）を行いました。

また、療養介護医療（179件）、育成医療（66件）、特別対策医療（109件）や精神通院医療の給付を行いました。

③ 補装具給付

身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入・修理（障がい者：193件、障がい児：91件）に要した費用の支給を行いました。

④ 障害支援区分の認定

調査員による認定調査をもとに、城陽市障がい者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害支援区分の認定など313件の審査を行いました。

イ 児童福祉法による施策

障がいのある児童や発達に心配がある児童に療育を提供するため、障がい児通所支援給付を行いました。

また、放課後等デイサービスの利用（延べ3,289人）、児童発達支援の利用（延べ1,735人）、保育所等訪問支援の利用（延べ66人）に対し給付を行いました。

ウ 相談支援事業

障がい者の福祉事業の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う障がい者生活支援事業を実施しました。

また、城陽市障がい者自立支援協議会を開催し、障がい者に関する課題の解消に向けた協議、障がい者虐待・差別に関する報告等を行い、相談支援の強化を図りました。

エ 地域生活支援事業

① 地域生活を支えるための施策

移動支援事業、日中一時支援事業を行いました。

また、重度障がい児（者）の日常生活が、より円滑に行われるための日常生活用具の給付（障がい者：2,035件、障がい児：198件）、訪問入浴事業（557件）を行いました。

さらに、家に閉じこもりがちな精神に障がいのある人に対し、日常生活をより豊かなものにしていくことを目的として、茶話やゲーム、音楽鑑賞などで交流を図るグループワーク事業を行いました。

② 社会参加促進のための施策

障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう、手話通訳等意思疎通支援（手話通訳市職員：616件、手話通訳者：88件・166時間、要約筆記者：114件・269時間）、障がい者生活訓練事業、各種奉仕員養成事業を行いました。

また、福祉タクシー利用券の交付（1,995件）を行うとともに、オンライン申請を導入し、申請方法の拡充を図りました。

さらに、視覚障がい者に対する情報提供として、点字広報（40回）及び声の広報（37回）を発行しました。

③ 手話に関する施策

手話に関する施策を推進するための方針に基づき、市職員手話研修（2回）、保育園・幼稚園手話教室（24回）、手話奉仕員ステップアップ講座（12回）を実施し、市民への障がいに対する理解や手話の普及に努めました。

オ その他の施策

① 在宅の重度障がい児（者）に対して特別障害者手当等の支給（延べ1,947件）を行いました。

② 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等申請用診断書料の助成（560件）を

行いました。

- ③ 障がい者施設等に通所するために要した交通費の一部を助成（延べ367件）し、経済的負担の軽減を行いました。
- ④ 心身障がい者扶養共済制度の掛け金の一部を奨励金（14人）として補助しました。
- ⑤ 身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用の助成（3件）を行いました。

(6) 児童福祉

児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、児童に係る施策を行いました。

ア ふたば園

発達上の課題がある未就学児について、ふたば園において自立助長のための療育を行いました。

イ 地域子育て支援センターひなたぼっこ

育児不安等についての相談や助言及び子育てに関する情報の提供や、LINEを利用した情報発信を行うとともに、子育てサークル等の育成や支援、地域や多世代との交流事業に取り組むなど、各種事業を行いました。

ウ ファミリー・サポート・センター

地域において育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の推進のため、ファミリー・サポート・センター活動促進補助金を交付しました。

エ 子ども・子育て支援事業計画

令和7年度から令和11年度を計画期間とする第3期城陽市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

オ 子育て支援サイト「JOY♡KIDS（じょうようきっず）」

子育て支援施策を包括した子育て支援サイトを通じて、子育て世帯に向けたイベント情報や、市内保育施設の情報発信を行いました。

カ 要保護児童対策

母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、一体的な組織として子育て家庭に対して相談支援を実施していく「こども家庭センター」を設置し、家庭児童相談室を中心に、児童の養育上の問題や、児童虐待・要保護児童に関する相談を受けるとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待を含めた相談援助活動の充実に努めました。

また、児童虐待を未然に防止するため、育児や家事援助等を支援する子育て世帯訪問支援事業を行いました。

キ 乳児家庭全戸訪問事業

子育ての孤立化を防ぐため、生後4箇月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情

報提供や、不安や悩みの相談を受ける「こんにちは赤ちゃん事業」を行うとともに、絵本を通じて親子がふれあうための「ブックスタート事業」を行いました。

「こんにちは赤ちゃん事業」においては、「伴走型相談支援事業」の面談を兼ねて、生後4箇月までの乳児がいる転入した家庭も含め、対象家庭の全数訪問を行いました。

ク 保育所等

保育が必要な乳幼児について、保育所、地域型保育事業所及び昼間里親で保育を行いました。

私立保育所においては、一時保育や午後10時までの延長保育の実施など、多様化する保育需要に対する取組の一層の充実を図るとともに、日曜・祝日における保護者の就業等による保育ニーズに応えるため、清心保育園で休日保育及び休日の一時保育を行いました。

また、保護者の負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化事業として、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を行うとともに、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童の保育料及び副食費の無償化を行いました。

さらに、保育士の人材確保のため、宇治市との合同就職説明会を開催するとともに、保育士宿舍借り上げ支援事業及び保育士奨学金返還支援金交付事業を行いました。

このほか、病気回復期に至らない児童や、回復期であるため保育所等に通園ができない児童を預かる病児保育事業を京都きづ川病院で行いました。

ケ 児童手当・児童扶養手当

児童福祉の充実のため、児童手当及び児童扶養手当の給付を行いました。

国の制度改正に伴い、令和6年10月分以降の児童手当においては、給付対象を高校生年代まで延長する等の拡充を行い、令和6年11月分以降の児童扶養手当においては、第3子以降加算額の引き上げ等の拡充を行いました。

コ 学童保育所

就労等によって昼間保護者のいない家庭の小学生の健全な育成を図るため、10学童保育所において保育を行うとともに、森の舎クラブの運営への補助を行いました。

また、放課後児童支援員等の人材確保のため、労務管理等の運営の一部を委託化する取組を進めました。

(7) 母子保健

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うために、保健センター内の「すくすく親子サポートカウンター」において、母子健康手帳の交付や産前産後サポート事業等を実施しました。

また、令和6年度から新たに設置した「こども家庭センター」として、児童福祉と母子保健の一体的な支援を実施しました。

ア 母子健康手帳の交付等

母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊娠期の過ごし方や出産への不安、育児などに関する質問や相談に応じ、必要な情報提供を行いました。

イ 妊産婦健康診査事業

妊婦に定期的な健康診査を行い、安全な分娩と健康な子どもの出生を支援しました。

また、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施しました。

妊婦健康診査受診実人数 639人

妊婦歯科健康診査受診実人数 186人

産婦健康診査受診延人数 753人

ウ 産前産後サポート事業

支援が必要とされた妊産婦及びその家族に対して、助産師・保健師等の専門職員が妊娠・出産・育児に関する悩み等についての相談対応を行いました。

相談総数（延べ） 571人

エ 出産・子育ての継続的支援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整えるため、身近で相談に応じる伴走型支援と、費用負担の軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。

また、低所得妊婦の経済的な負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握して必要な支援につなげるため、産科初回受診料の費用助成を行いました。

オ 産後ケア事業

出産後において家族等からの支援を受けることができない産婦及び乳児に対して、新たに通所型を加え、心身のケア、育児の支援その他母子の健康保持及び増進に必要な支援を行いました。

また、1回のお産につき5回を上限として、産後ケア利用料の一部を助成する産後ケア事業利用助成を実施しました。

利用数（延べ） 訪問型23件 通所型49件 宿泊型100件

カ 妊婦教室

妊娠中の健康管理の仕方や、安産のための呼吸法、健康な子どもを産むための栄養指導、育児についての対応等の教室を実施しました。

キ 新生児訪問事業

生後28日以内（原則）の新生児と母親に対して、養育上必要な事項について家庭訪問を行い、異常の早期発見と、健やかに育っていくための育児指導を行いました。

訪問数 292件

ク 新生児聴覚検査事業

小児の難聴を早期に発見するために、新生児聴覚検査にかかる費用の助成を行いました。

助成数 337件

ケ 乳幼児健康診査及び乳幼児相談

乳幼児の健康を守るため、各成長期の健康診査等を実施するとともに、3歳児健康診査では、屈折検査機器を導入した眼の検査を行いました。

また、1か月児健康診査にかかる費用の助成を開始しました。

1か月児健康診査	342人
3か月児健康診査	408人
8か月児健康相談	403人
1歳8か月児健康診査	381人
3歳児健康診査	458人
乳幼児相談（延べ）	292人

(8) 成人保健

健康寿命の延伸のために、生活習慣病やがんを早期に発見するとともに、健康増進への意識向上を促すため、各種事業を実施しました。

がん検診のうち、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人に対して無料クーポン券を発行しました。

また、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の節目年齢の人に対して、がん検診のパンフレットを送付し、積極的な受診を促し、令和6年度からは、胃がん検診の個別検診として胃内視鏡検査を導入しました。

成人歯科健診については、対象者を40歳、50歳、60歳、70歳に20歳、30歳を加え拡大しました。

健康教育・健康相談・訪問指導についても、40歳から64歳の人を対象に継続して実施しました。

事業名		受診者数等	備考	
健康増進事業	健康診査	健康診査(生活保護等)	71人	個別健診 6月～10月
		胃がん検診	532人	集団検診 11月 個別検診 8月～12月
		肺がん検診	938人	集団検診 11月～12月
		子宮頸がん検診	1,669人	個別検診 6月～2月
		乳がん検診	1,379人	個別検診 6月～2月
		大腸がん検診	6,149人	個別検診 6月～10月
		成人歯科健診	99人	個別健診 6月～10月
		肝炎ウイルス検診	374人	個別検診 6月～10月
	健康教育		延べ人数 253人	実施回数 4回
	健康相談		延べ人数 33人	実施回数 32回
	訪問指導		延べ人数 7人	

(9) 後期高齢者への保健事業

後期高齢者の疾病予防、生活の質の確保につなげるため、健康診査・歯科健康診査を実施しました。

また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施において、高齢者に特有のフレイル予防の取組を実施しました。

健康診査	6,425人
------	--------

歯科健康診査	17人
--------	-----

(10) 感染症予防対策

予防接種法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、定期の小児予防接種及び高齢者予防接種を実施し、感染症の集団発生とまん延防止に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症予防接種についても令和6年度から定期接種として実施しました。

さらに、妊娠中の風しんり患による胎児への影響を予防するため、府の補助制度に準じて、引き続き予防接種費用の一部を助成しました。

風しんの追加的対策としては、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び予防接種を実施しました。

子宮頸がん予防ワクチンについては、引き続き、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した対象者へのキャッチアップ接種を行いました。

令和6年度から任意予防接種のおたふくかぜワクチンを接種する際に費用の一部を助成する、おたふくかぜワクチン費用助成事業を実施しました。

(11) 地域保健

食生活改善推進員協議会（ヘルスメイト城陽）とともに、食生活の改善をはじめとした健康づくりを図るため、あらゆる年齢層の食生活指導や健康教育等を行い、地域の健康づくりに努めました。

また、減塩のまち推進事業を実施しました。

(12) 自動体外式除細動器整備事業

心臓突然死等の疾病への救命率の向上を図るため、公共施設に配備している自動体外式除細動器（AED）を適正に管理しました。

(13) 休日医療

日曜・祝日・その他休日・年末年始において、内科及び小児科を診療科目として、緊急に医療を必要とする市民に対し、診療と投薬を行い、休日医療の充実に努めました。

診療日数 71日・受診者数 764人・1日平均受診者数 10.8人

年 齢 別 受 診 者 数		病 態 別 受 診 者 数	
0 ～ 1 歳	25 人 (3.3%)	呼吸器系疾患	651 人 (85.2%)
2 ～ 5 歳	54 人 (7.1%)	消化器系疾患	51 人 (6.7%)
6 ～ 14 歳	130 人 (17.0%)	感 染 症	10 人 (1.3%)
15 ～ 19 歳	66 人 (8.6%)	そ の 他	52 人 (6.8%)
20 ～ 69 歳	422 人 (55.2%)		
70 歳以上	67 人 (8.8%)		

(14) 年金事業

ア 国民年金

被保険者及び適用対象者に対し、年金制度について啓発し、国民年金への加入を促進するとともに、国の所管事務等について協力連携を行い、豊かな老後の生活設計の一助となるよう、受給権の確保に努めました。

イ 在日外国人重度障がい者特別給付金

国民年金法に基づく年金の給付を受けることができない外国人等に対し、在日外国人重度障がい者特別給付金（1人）を支給し、福祉の向上を図りました。

歳入（福祉保健部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費負担金	1. 老人福祉措置費負担金	554,500円	老人福祉施設措置費負担金 554,500円
	2. 児童福祉費負担金	168,946,790円	保育所保育料 165,908,050円 保育所保育料（過年度分） 569,200円 保育所延長保育料 1,491,750円 昼間里親保育料 493,300円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 148,320円 昼間里親傷害保険保護者負担金 7,830円 ふたば園傷害保険保護者負担金 133,140円 入院助産自己負担金 195,200円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生使用料	1. 社会福祉使用料	54,728円	老人福祉センター等目的外使用料 54,728円
	2. 福祉センター使用料	1,058,343円	福祉センター使用料 1,020,435円 （利用件数） ホール 1,067件 ホール控室兼会議室 675件 和室 509件 第1会議室 741件 第2会議室 653件 研修室 567件 合計 4,212件 福祉センター目的外使用料 37,908円
	3. 児童福祉使用料	55,763,680円	学童保育所保育料 55,437,300円 学童保育所保育料（過年度分） 121,200円 保育所目的外使用料 4,710円 ふたば園目的外使用料 4,620円 地域子育て支援センター使用料 168,700円 地域子育て支援センター目的外使用料 27,150円
3. 衛生使用料	1. 保健衛生使用料	6,020円	保健センター目的外使用料 6,020円
	2. 休日急病診療所使用料	8,452,735円	診療収入 8,452,735円

款16 国庫支出金
項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費国庫負担金	1. 社会福祉費負担金	1, 206, 581, 895円	特別障がい者手当等給付費負担金 (負担率3/4) 34, 212, 510円 特別障がい者手当等給付費負担金 (過年度分)) 74, 370円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 1, 066, 310, 617円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 49, 069, 495円 障がい者自立支援医療費負担金 (過年度分) 6, 620, 989円 中国残留邦人支援給付金負担金 (負担率3/4) 3, 788, 240円 中国残留邦人支援給付金負担金 (過年度分) 2, 258, 234円 就労自立給付金負担金 (負担率3/4) 81, 000円 生活困窮者自立支援事業費負担金 (負担率3/4) 5, 886, 685円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率1/2) 37, 980, 060円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (過年度分) 299, 695円
	2. 国民健康保険負担金	75, 012, 359円	保険基盤安定制度負担金 (負担率1/2) 73, 613, 933円 医療分 49, 415, 209円 支援分 18, 814, 820円 介護分 5, 383, 904円 未就学児均等割保険料負担金 (負担率1/2) 1, 103, 099円 医療分 799, 709円 支援分 303, 390円 産前産後保険料負担金 (負担率1/2) 295, 327円 医療分 204, 118円 支援分 77, 992円 介護分 13, 217円
	3. 児童福祉費負担金	832, 183, 922円	障がい児施設給付費等負担金 (負担率1/2) 266, 731, 143円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 23, 056, 598円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 199, 006円 子どものための保育給付交付金 (負担率 0～2歳 60%) (負担率 3～5歳 50%) 533, 511, 003円 児童入所施設措置費等負担金 (負担率1/2) 6, 605, 777円 児童入所施設措置費等負担金 (過年度分) 213, 995円 子育てのための施設等利用給付交付金 (負担率1/2) 1, 866, 400円

目	節	決 算 額	明 細
	4. 児童手当負担金	791,005,773円	児童手当負担金 791,005,773円
	5. 児童扶養手当負担金	85,822,063円	児童扶養手当負担金（負担率1/3） 85,822,063円
	6. 生活保護費負担金	966,331,538円	被保護者就労支援事業費負担金（負担率3/4） 2,500,752円 生活扶助費等負担金（負担率3/4） 471,266,423円 医療扶助費負担金（負担率3/4） 480,217,510円 介護扶助費負担金（負担率3/4） 12,346,853円
2. 衛生費国庫負担金	1. 保健衛生費負担金	97,007,775円	未熟児養育医療負担金（負担率1/2） 3,976,005円 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（負担率10/10） 89,984,880円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（繰越）（負担率10/10） 3,046,890円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫補助金	1. 社会福祉費補助金	1,358,815,755円	地域生活支援事業費補助金（補助率1/2） 30,098,187円 デジタル基盤改革支援補助金（補助率10/10） 3,872,000円 障がい者生活支援事業 3,872,000円 障がい者総合支援事業費補助金（補助率1/2） 1,089,000円 生活困窮者自立支援事業費補助金（補助率2/3、1/2） 3,902,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金（補助率10/10） 353,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（補助率10/10） 1,049,633,850円 物価高対応定額減税補足臨時給付金事業 756,823,850円 物価高支援臨時給付金支給事業 292,810,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越）（補助率10/10） 250,095,718円 物価高騰対応臨時給付金支給事業 43,603,000円 物価高対応重点支援臨時給付金等支給事業 206,492,718円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金（過年度分） 108,000円 デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2） 4,764,000円 シルバー農園管理運営事業 219,000円 敬老事業 4,465,000円 高齢者在宅生活支援事業 80,000円 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（繰越）（補助率10/10） 14,900,000円

目	節	決 算 額	明 細
	2. 児童福祉費補助金	122,318,014円	地域生活支援事業費補助金（補助率1/2）4,570,813円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（補助率1/2）97,000円 子ども・子育て支援交付金（補助率1/3、2/3）100,767,000円 保育対策総合支援事業費補助金（補助率2/3）968,000円 保育士宿舎借り上げ支援事業168,000円 公設民営保育所ＩＣＴ化推進等事業550,000円 公設民営保育所安全対策事業250,000円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（補助率3/4）4,667,000円 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（補助率1/2）61,000円 デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）2,127,201円 昼間里親事業2,127,201円 子ども・子育て支援事業費補助金（補助率10/10）9,060,000円
	3. 生活保護費補助金	12,942,000円	生活保護費補助金（補助率10/10、3/4、1/2）7,341,000円 被保護者自立支援事業費補助金（補助率2/3）937,000円 デジタル基盤改革支援補助金（補助率10/10）4,664,000円 生活保護事務事業4,664,000円
3. 衛生費国庫補助金	1. 保健衛生費補助金	42,001,164円	母子保健衛生費補助金（補助率1/2）5,125,000円 発達障がい児者及び家族等支援事業補助金（補助率1/2）480,000円 新たなステージのがん検診事業費補助金（補助率1/2）459,000円 デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）275,004円 地域保健推進事業234,504円 減塩のまち推進事業40,500円 デジタル基盤改革支援補助金（補助率10/10）3,646,000円 健康管理システム事業3,646,000円 風しんに関する追加的対策事業費補助金（補助率1/2）800,000円 出産・子育て応援交付金（補助率10/10、2/3、1/2）30,481,000円 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金（補助率2/3）116,000円

目	節	決 算 額	明 細
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越）（補助率10/10）619,160円
8. 教育費国庫補助金	5. 保健体育費補助金	828,000円 (1,269,958円)	デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1/2）828,000円 屋内ゲートボール場管理運営事業828,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫委託金	1. 社会福祉費委託金	13,971,796円	中国残留邦人支援対策事業委託金85,997円 国民年金事務費交付金13,703,825円 基礎年金等分11,913,098円 協力・連携分1,769,431円 特別障がい給付金分21,296円 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金181,974円
	2. 児童福祉費委託金	757,140円	特別児童扶養手当事務取扱交付金757,140円
3. 労働費国庫委託金	1. 労働費委託金	205円	健康保険事務指定市町村交付金205円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費府負担金	1. 社会福祉費負担金	772,279,793円	障がい者自立支援事業費負担金（負担率1/4）507,762,773円 障がい者自立支援医療費負担金（負担率1/4）21,283,148円 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（負担率3/4）224,093,995円 介護保険低所得者保険料軽減負担金（負担率1/4）18,990,030円 介護保険低所得者保険料軽減負担金（過年度分）149,847円
	2. 国民健康保険負担金	242,187,500円	保険基盤安定制度負担金（負担率3/4、1/4）241,488,288円 医療分161,891,049円 支援分61,435,187円 介護分18,162,052円 未就学児均等割保険料負担金（負担率1/4）551,549円 医療分399,854円 支援分151,695円 産前産後保険料負担金（負担率1/4）147,663円 医療分102,059円 支援分38,996円 介護分6,608円

目	節	決 算 額	明 細
	3. 児童福祉費負担金	353,987,438円	障がい児施設給付費等負担金（負担率1/4）130,187,689円 障がい者自立支援事業費負担金（負担率1/4）11,691,400円 障がい者自立支援医療費負担金（負担率1/4）93,722円 子どものための保育給付交付金（負担率0～2歳 20%） （負担率3～5歳 25%）207,672,618円 児童入所施設措置費等負担金（負担率1/4）3,408,809円 子育てのための施設等利用給付交付金（負担率1/4）933,200円
	4. 児童手当負担金	137,112,107円	児童手当負担金137,112,107円
	5. 生活保護費負担金	7,778,701円	生活保護費負担金（負担率1/4）7,449,000円 行旅死亡人取扱負担金（過年度分）275,410円 生活保護費負担金（過年度分）54,291円
2. 衛生費府負担金	1. 保健衛生費負担金	3,554,409円	未熟児養育医療負担金（負担率1/4）3,554,409円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府補助金	1. 社会福祉費補助金	218,223,893円	民生委員児童委員活動費等補助金（補助率10/10）10,864,033円 地域自殺対策強化交付金（補助率2/3、1/2）3,975,000円 障がい福祉サービス等利用支援事業費補助金（補助率1/2）7,391,000円 地域生活支援事業費補助金（補助率1/4）15,040,660円 障がい者自立支援医療特別対策事業費補助金（補助率1/2）430,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金（補助率1/2）560,000円 障がい者総合支援事業費補助金（補助率3/4）138,367,000円 重度心身障がい老人健康管理事業費補助金（補助率1/2）38,741,200円 介護予防安心住まい推進事業費補助金（補助率10/10）499,000円 在宅福祉事業費補助金（補助率2/3）2,335,000円 社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業費補助金（補助率3/4）21,000円
	2. 福祉医療費補助金	93,079,000円	福祉医療助成事業費補助金（補助率1/2）93,079,000円

目	節	決 算 額	明 細
	3. 子育て支援医療費補助金	113,468,000円	子育て支援医療助成事業費補助金 (補助率1/2) 113,468,000円
	4. 老人医療費補助金	6,559,298円	老人医療助成事業費等補助金 (補助率3/5) 6,559,298円
	5. 児童福祉費補助金	108,225,529円	地域生活支援事業費補助金 (補助率1/4) 2,285,340円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 費補助金 (補助率1/2) 100,000円 軽・中等度難聴児支援事業費補助金 (補助率1/2) 66,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サ ービス利用等促進事業補助金 (補助率1/2) 53,500円 障がい者総合支援事業費補助金 (補助率3/4) 11,628,000円 子ども・子育て支援交付金 (補助率1/3、1/6) 79,927,000円 第3子以降保育料等無償化事業費補助金 8,549,000円 保育料無償化事業 (補助率1/2) 7,953,000円 副食費無償化事業 (補助率1/4) 596,000円 保育対策総合支援事業費補助金 3,392,000円 医療的ケア児保育支援事業 (補助率5/6) 3,226,000円 家庭的保育事業所保育環境向上等事業 (補助率2/3) 166,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補 助金 (補助率1/2) 2,199,689円 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (補助率1/4) 25,000円
3. 衛生費府補 助金	1. 保健衛生費補 助金	11,988,141円 (12,121,381円)	健康増進事業費市町村補助金 (補助率2/3) 1,937,000円 不妊治療等給付事業助成費補助金 (補助率1/2) 2,450,141円 風しん予防接種助成事業費補助金 (補助率1/2) 30,000円 発達障がい児者及び家族等支援事業補助金 (補助率1/4) 240,000円 骨髄ドナー助成事業費補助金 (補助率1/2) 70,000円 出産・子育て応援交付金 (補助率1/4、1/6) 7,261,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府委 託金	1. 社会福祉費委 託金	785,450円	援護事務委託金 38,000円 障がい者総合支援事務交付金 747,450円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	3,010円 (6,551,340円)	土地貸付収入（市有地） 3,010円
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	2,000円 (3,394,751円)	地域福祉振興基金利子 2,000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費寄附金	1. 社会福祉費寄附金	222,400円	社会福祉寄附金 222,400円
	2. 児童福祉費寄附金	270,000円	児童福祉寄附金 270,000円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
7. 交通遺児育成基金繰入金	1. 交通遺児育成基金繰入金	20,000円	交通遺児育成基金繰入金 20,000円

款22 諸収入

項3 貸付金元利収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費貸付金元利収入	1. 社会福祉費貸付金元利収入	1,495,000円	くらしの資金貸付金元金収入 1,435,000円
			くらしの資金貸付金元金収入（過年度分） 60,000円
	2. 生活保護費貸付金元利収入	340,000円	生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入 340,000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	159,694,554円 (250,267,261円)	生活保護費返還金 5,332,551円 生活保護費返還金（過年度分） 1,076,194円 行旅死亡人等葬祭費返還金 383,910円 障がい者生活支援事業費負担金 4,023,466円 障がい者自立支援事業費負担金 1,080,831円 地域生活支援事業費負担金 25,350円 地域生活支援事業費等返還金（過年度分） 1,167,459円 地域福祉推進事業費補助金返還金（過年度分） 716,023円 老人福祉センター公衆電話料金等 490円 シルバー農園利用料 984,370円 敬老会事業補助金返還金（過年度分） 1,231,251円

目	節	決 算 額	明 細
			産業会館光熱水費実費徴収金 1,992,011円
			献血推進育成費 240,000円
			胃・肺がん検診受診者負担金 16,200円
			胃・肺がん検診国民健康保険費用助成分 27,600円
			休日急病診療所投薬びん代 62,150円
			健康診査事業費補助金 43,936,210円
			保健事業・介護予防等一体的の実施業務受託事業収入 7,103,218円
			新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 26,975,000円
			障がい児通所支援給付費事業所収入 41,033,572円
			児童手当返還金等 2,379,558円
			病児保育事業保護者負担金 658,000円
			休日保育事業等利用料 648,000円
			保育所給食費保護者負担金 5,251,750円
			学童保育所傷害保険加入料等 816,800円
			高額介護合算療養費（重度心身障がい老人健康管理事業分） 3,142,075円
			福祉医療費返還金等 77,375円
			後期高齢者医療制度市町村事務経費補助金 91,093円
			保健事業費負担金 549,600円
			長寿・健康増進事業費補助金 6,345,149円
			後期高齢者医療制度連携強化事業補助金 321,948円
			未熟児養育医療負担金 2,005,350円

歳出（福祉保健部）

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 社会福祉総務費	2, 392, 402, 284円 (2, 646, 948, 498円)	民生委員・児童委員の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3, 603, 165円
			旅費 20, 454円
			民生児童委員協議会活動費補助金 (府 10, 864, 033円) 19, 767, 609円
		社会福祉協議会の支援に係る経費	弁護士委託料 539, 000円
			社会福祉協議会補助金 44, 959, 964円
			地域福祉推進事業費補助金 7, 006, 000円
			ふれあい号送迎サービス事業費補助金 5, 895, 300円
		社会福祉団体の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2, 939, 005円
			旅費 2, 000円
			宇治地区保護司会事業費補助金 25, 000円
			遺族会事業費補助金 145, 000円
		社会福祉法人の指導監査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1, 611, 244円
		社会を明るくする運動に係る経費	需用費 54, 496円
		戦没者遺族等の援護に係る経費	旅費 760円
			需用費 198, 808円
			役務費 34, 146円
			戦没者追悼式祭壇作成等委託料 1, 353, 000円
			使用料及び賃借料 54, 399円
		要援護者の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2, 853, 066円
			需用費 51, 040円
			火災等見舞金 240, 000円
		自殺対策に係る経費	自殺対策事業 (府 3, 975, 000円) 5, 984, 873円
			需用費 43, 809円
			役務費 94, 864円
			自殺予防相談事業委託料 5, 767, 000円
			こころの体温計システム保守委託料 79, 200円
		くらしの資金の貸付に係る経費	くらしの資金貸付金
			貸付件数 23件 1, 920, 000円
		就労自立支援に係る経費	就労自立給付金 98, 192円
			進学準備給付金 1, 200, 000円
			就労自立給付金国庫補助金返還金 85, 000円
			就労自立給付金国庫負担金返還金 105, 145円

目	決 算 額	説 明	明 細
		生活困窮者自立相談等に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,519,376円 旅費 6,500円 需用費 1,091円
		生活困窮者の自立支援に係る経費	子どもの学習支援事業委託料 1,301,146円 生活困窮者家計改善支援事業委託料 789,760円 一時生活支援事業使用料 2,800円 通所扶助費 676,700円 (国 451,000円) 一時生活支援宿泊扶助費 1,206,000円 (国 1,170,000円) 住居確保給付金 314,000円 生活困窮者自立相談支援事業費国庫補助金返還金 2,248,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 1,026,892円
		中国残留邦人の支援に係る経費	報償費 121,680円 需用費 20,477円 役務費 8,920円 生活支援給付金等扶助費 (国 3,788,240円) 3,971,777円
		福祉事務所に係る経費	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 8,000円
		福祉医療に係る経費	福祉医療支給事業 (府 93,079,000円) 210,487,973円 会計年度任用職員報酬等 7,581,436円 審査支払手数料 3,062,893円 福祉医療費 198,577,247円 その他委託料等 1,266,397円 福祉医療の内訳 【別表1】のとおり
		子育て支援医療に係る経費	子育て支援医療支給事業 (府 113,468,000円) 233,691,920円 需用費 2,774円 審査支払手数料 7,950,148円 子育て支援医療費 225,738,998円 子育て支援医療の内訳 【別表2】のとおり
		国民健康保険事業に係る経費	国民健康保険運営協議会委員報酬 576,000円 会計年度任用職員報酬等 15,464,482円 国民健康保険事業特別会計繰出金 536,991,557円 保険基盤安定制度分 (国 73,613,933円) (府 241,488,288円) 420,136,297円 未就学児均等割保険料分

目	決 算 額	説 明	明 細
			(国 1,103,099円) (府 551,549円) 2,206,199円 産前産後保険料分 (国 295,327円) (府 147,663円) 590,655円 財政安定化支援事業分 69,455,000円 出産育児一時金分 7,666,666円 保健事業分 7,645,270円 事務費分 29,291,470円
		在日外国人特別給付金の支給に係る経費	在日外国人重度障がい者特別給付金 275,476円 支給人数 1人 275,476円
		地域福祉計画の推進に係る経費	報償費 96,200円 需用費 1,428円 地域福祉計画策定等業務委託料 4,378,000円
		物価高対応・定額減税補足臨時給付金の支給に係る経費	物価高対応・定額減税補足臨時給付金支給事業 (国 756,823,850円) 764,250,091円 職員手当等 102,580円 需用費 342,137円 役務費 4,960,602円 委託料 23,058,310円 電算賃借料 1,716,462円 定額減税調整給付金 575,970,000円 重点支援臨時給付金 142,800,000円 こども加算臨時給付金 15,300,000円
		基金の積立に係る経費	地域福祉振興基金積立金 12,500円 地域福祉振興基金利子積立金 2,000円
		物価高騰対応臨時給付金の支給に係る経費	物価高騰対応臨時給付金支給事業（繰越） (国 43,603,000円) 16,347,799円 会計年度任用職員報酬等 56,736円 役務費 47,063円 委託料 3,762,650円 電算賃借料 581,350円 物価高騰対応臨時給付金 11,900,000円
		物価高対応重点支援臨時給付金等の支給に係る経費	物価高対応重点支援臨時給付金支給事業（繰越） (国 206,492,718円) 192,792,718円 需用費 129,690円 役務費 451,090円 委託料 5,732,000円 電算賃借料 179,938円 重点支援臨時給付金 129,700,000円 こども加算臨時給付金 56,600,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		物価高支援臨時給付金の支給に係る経費	物価高支援臨時給付金支給事業 (国 292,810,000円) 288,429,938円 需用費 91,754円 役務費 2,389,709円 委託料 9,875,465円 電算賃借料 263,010円 物価高支援臨時給付金 275,810,000円
2. 社会福祉施設費	6,867,740円	福祉センターの管理運営に係る経費	指定管理料 6,867,740円
3. 援護福祉費	2,691,691,898円	障がい者の自立支援に係る経費	精神通院医療助成負担金 2,598,040円 医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 560,000円) 1,120,000円 施設入所者医療給付費 322,435円 障がい者自立支援医療給付事業 (国 49,069,495円) (府 21,283,148円) 99,559,641円 更生医療給付費 87,999,250円 療養介護医療給付費 11,560,391円 特別対策事業医療給付費 (府 430,000円) 861,433円 障がい者自立支援給付事業 (国 1,066,310,617円) (府 646,129,773 円) 2,334,048,865円 補装具給付費 17,045,992円 共同生活援助給付費 171,816,996円 自立訓練等給付費 548,540,256円 生活介護等給付費 773,157,960円 施設入所支援給付費 206,577,325円 サービス利用計画作成費 20,490,184円 居宅介護等給付費 596,420,152円 障がい者自立支援事業費国庫負担金返還金 1,672,360円 その他役務費等 3,987,701円
		障がい者の地域生活支援に係る経費	地域生活支援事業 (国 30,098,187円) (府 15,040,660円) 143,695,959円 障がい者自立支援協議会経費 1,019,600円 委員報酬 209,600円 報償費 10,000円 委託料 800,000円 手話啓発事業 319,704円 委員報酬 104,800円 報償費 144,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			需用費 60,904円 全国手話言語市区長会負担金 10,000円 意思疎通支援事業 6,674,667円 会計年度任用職員報酬等 5,989,907円 報償費 670,850円 保険料 12,700円 委託料 1,210円 養成事業 678,000円 報償費 523,000円 役務費 155,000円 生活訓練事業 608,000円 報償費 258,000円 委託料 350,000円 認定審査事業 12,382,644円 委員等報酬 2,985,000円 会計年度任用職員報酬等 7,173,343円 旅費 2,160円 需用費 7,140円 役務費 1,368,001円 委託料 814,000円 使用料 33,000円 在宅障がい者等デイサービス事業報償費 445,000円 障がい者生活支援事業委託料 27,817,100円 障がい者支援施設製品開発・受注促進事業 委託料 1,109,400円 訪問入浴委託料 6,684,000円 点字広報発行委託料 2,850,472円 声の広報発行委託料 470,415円 移動支援事業等委託料 53,704,640円 精神障がい者グループワーク事業委託料 2,250,000円 成年後見制度利用助成金 4,448,754円 日常生活用具給付費 21,614,785円 地域活動支援センター給付費 230,100円 重度肢体障がい者ガイドヘルプサービス給 付費 204,000円 その他需用費等 184,678円 地域生活支援事業費国庫補助金返還金 31,000円
		障がい者の生活支援に係る経費	特別障がい者手当等嘱託医報酬 132,000円 会計年度任用職員報酬等 17,799,140円 障がい者相談員報償費 328,500円 聴覚障がい者用ファクス使用料 80,906円 障がい者相談員保険料 15,750円 障がい者計画策定等業務委託料 3,828,000円 障がい福祉電算システム改修委託料

目	決 算 額	説 明	明 細
			(国 4,961,000円) 6,050,000円 使用料及び賃借料 576,277円 心身障がい者扶養共済制度加入奨励金 612,756円 障がい者施設通所交通費補助金 3,292,642円 身体障がい者手帳等交付申請用診断書料助成金 1,127,184円 地域共生社会実現サポート事業補助金 880,000円 特別障がい者手当等支給事業 (国 34,212,510円) 45,616,680円 障がい児福祉手当 11,538,510円 特別障がい者手当 33,374,940円 福祉手当 703,230円 緊急通報装置使用料 5,016円 福祉タクシー利用料助成金 19,603,100円 障がい者住宅改良助成金 1,193,840円 その他委託料等 1,675,458円
		社会福祉団体の支援に係る経費	障害者ふれあい広場テント設営委託料 28,600円 障害者ふれあい広場有料道路通行料 13,440円 難聴者協会事業費補助金 20,000円 身体障害者協会事業費補助金 105,000円 ろうあ協会事業費補助金 40,000円 視覚障害者協会事業費補助金 20,000円 心身障害児者育成会事業費補助金 35,000円 心身障がい児者スポーツ大会事業費補助金 200,000円
		パラ・パワーリフティングの支援に係る経費	使用料及び賃借料 515,175円
4. 老人福祉費	2,860,066,322円	シルバー人材センターの支援に係る経費	シルバー人材センター事業費補助金 7,253,000円 シルバー人材センター事務室使用料補助金 1,908,000円 シルバー人材センター運営補助金 2,198,000円 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円
		老人福祉センターの管理運営に係る経費	公衆電話使用料 40円 指定管理料 89,118,591円 土地賃借料 3,435,000円 (年間利用人数/1日平均利用人数) 陽寿苑 45,563人/157人 陽和苑 23,398人/ 81人 陽東苑 10,660人/ 37人 陽幸苑 11,154人/ 38人 全体 90,775人/313人

目	決 算 額	説 明	明 細
		高齢者クラブ の支援に係る 経費	高齢者クラブ助成事業 (府 2,335,000円) 8,597,032円 会計年度任用職員報酬等 3,187,177円 旅費 16,720円 単位高齢者クラブ活動費補助金 3,408,000円 クラブ数 59クラブ 高齢者クラブ連合会活動事業費補助金 1,229,022円 会員数 2,987人 高齢者健康づくり事業費補助金 556,113円 高齢者クラブ連合会創立60周年記念事業補 助金 200,000円
		シルバー農園 の管理運営に 係る経費	シルバー農園管理運営事業 (国 219,000円) 2,685,298円 会計年度任用職員報酬等 2,089,334円 報償費 24,320円 消耗品費 30,026円 燃料費 8,162円 電力使用料 21,673円 水道使用料 239,815円 役務費 9,100円 委託料 262,868円
		敬老行事に係 る経費	敬老事業 (国 4,465,000円) 14,392,425円 報償費 3,762,924円 祝品対象者 米寿(数え88歳) 592人 長寿(数え95歳) 156人 消耗品費 30,360円 敬老会事業補助金 10,599,141円
		高齢者はりき ゅうマッサージ の助成に係 る経費	需用費 294,360円 施術助成金 9,365,000円
		老人保護措置 に係る経費	老人保護措置費 3,169,561円
		老人日常生活 用具の給付に 係る経費	日常生活用具利用助成金 228,985円 日常生活用具設置費 57,134円
		介護予防安心 住まい推進に 係る経費	住宅改修助成金 (府 499,000円) 499,000円
		寝具洗濯乾燥 サービスに係 る経費	委託料 132,300円

目	決 算 額	説 明	明 細
		訪問理美容サービスの助成に係る経費	訪問理美容サービス助成金 91,950円
		住宅改良の助成に係る経費	高齢者住宅改良助成金 900,000円
		高齢者の在宅生活支援に係る経費	介護者リフレッシュ事業報償費 2,200円 高齢者外出支援事業役務費 (国 80,000円) 164,290円
		介護保険事業に係る経費	委員等報酬 61,800円 会計年度任用職員報酬等 8,900,709円 手数料 1,140円 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 (府 21,000円) 29,000円 介護保険訪問介護利用者負担額減額事業給付費 35,838円 介護保険事業特別会計繰出金 1,042,848,029円 保険給付費分 815,116,705円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）分 33,687,315円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）分 25,125,473円 事務費分 92,958,416円 低所得者保険料軽減分 (国 37,980,060円) (府 18,990,030円) 75,960,120円 介護保険事業特別会計繰出金(過年度分) 633,990円 事務費分 34,600円 低所得者保険料軽減分 (国 299,695円) (府 149,847円) 599,390円
		高齢者福祉施設の支援に係る経費	高齢者福祉施設整備元金補給補助金 2,823,000円 高齢者福祉施設整備元利補給補助金 10,803,000円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (繰越) 14,900,000円
		老人医療に係る経費	老人医療支給事業 (府 6,559,298円) 10,441,101円 旅費 1,240円 需用費 148,060円 審査支払手数料 356,908円 老人医療費 9,934,893円 老人医療の内訳 【別表3】のとおり 老人医療助成事業費等府補助金返還金 151,355円

目	決 算 額	説 明	明 細
		重度心身障がい老人の健康管理に係る経費	重度心身障がい老人健康管理事業 （府 38,741,200円） 支給件数 27,726件 83,842,935円 需用費 3,108円 支払手数料 830,739円 その他役務費 20,145円 重度心身障がい老人健康管理給付費 82,988,943円
		後期高齢者医療事業に係る経費	会計年度任用職員報酬等 8,089,767円 後期高齢者医療広域連合負担金 24,497,394円 後期高齢者医療療養給付費負担金 1,174,821,987円 後期高齢者医療療養給付費負担金（過年度分） 17,301,485円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 12,500円 後期高齢者医療特別会計繰出金 300,336,874円 保険基盤安定制度分（府 224,093,995円） 298,791,995円 事務費分 1,544,879円 後期高齢者医療特別会計繰出金（過年度分） 21,487円 その他委託料等 984,094円
		後期高齢者の人間ドックに係る経費	需用費 4,444円 後期高齢者人間ドック健康診断補助金 @15,000×229人 3,435,000円
		認知症高齢者等の支援に係る経費	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業保険料 158,760円
		介護人材確保の支援に係る経費	需用費 16,500円 使用料及び賃借料 18,968円 介護人材育成支援事業補助金 24,000円
		高齢者等のごみ出し支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 546,721円 需用費 3,322円
		西部デイサービスセンターの整備に係る経費	指定管理料 4,917,000円
		東部デイサービスセンターの整備に係る経費	指定管理料 4,750,240円

項2 国民年金費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 国民年金総務費	16,232,007円	国民年金事務に係る経費	国民年金事務費 基礎年金被保険者数 11,795人 16,232,007円

項3 児童福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 児童福祉総務費	761,718,835円 (870,483,431円)	障がい児の自立支援に係る経費	障がい児居宅介護等給付費 (国 15,753,875円) (府 19,271,176円) 56,091,915円 障がい児医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 53,500円) 107,000円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	移動支援事業等委託料 (国 3,940,971円) (府 1,970,428円) 16,964,190円
		障がい児の通所支援に係る経費	障がい児通所支援等給付事業 (国 266,731,143円) (府 130,187,689円) 524,461,028円 障がい児通所支援給付費 512,961,938円 障がい児相談支援計画作成費 11,499,090円 障がい児施設給付費等国庫負担金返還金 3,757,170円
		ふたば園の管理運営に係る経費	ふたば園運営事業 利用者数 3,122人 71,075,728円
		交通遺児の支援に係る経費	交通遺児報償費 20,000円
		地域子育て支援センターの管理運営に係る経費	地域子育て支援センター運営事業 (国 6,801,000円) (府 3,816,000円) 24,579,355円 館長 1人 指導員 5人 プレイルーム利用者数 親子 5,727組 児童 6,828人 相談件数 1,311件 地域・多世代交流事業 91回実施 参加者数 親子 572組 児童 660人 地域 743人
		ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費	ファミリー・サポート・センター運営事業 (国 1,333,000円) (府 1,333,000円) 6,617,369円 アドバイザー 3人 会員数 805人

目	決 算 額	説 明	明 細
			活動件数 1,796件 ファミリーサポートネットワーク事業負担金 60,000円 ファミリー・サポート・センター活動促進補助金 572,750円
		子育て短期支援に係る経費	こどもショートステイ事業委託料 (国 13,000円) (府 3,000円) 11,000円
		保育所の運営に係る経費	保育所運営事業 14,296,436円 会計年度任用職員報酬等 13,425,230円 公務災害補償費 45,521円 需用費 22,000円 役務費 84,481円 委託料 719,204円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円
		子育て支援に係る経費	子ども・子育て会議委員報酬 245,600円 委員12人 3回開催 会計年度任用職員報酬等 5,660,985円 子育て支援サイト運営事業 (国 747,000円) (府 183,000円) 1,100,000円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 4,235,000円
		保育士の確保に係る経費	保育士奨学金返還支援金 2,353,992円 保育士宿舍借上支援事業費補助金 (国 168,000円) 252,000円
		こども家庭センターに係る経費	家庭児童相談室事業 (国 14,612,000円) (府 4,197,000円) 18,797,186円 相談員 4人 相談件数 5,209件 府家庭相談員連絡協議会負担金 10,000円 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） (国 989,000円) (府 1,074,000円) 4,018,420円 訪問件数 403件 子育て世帯訪問支援事業 (国 97,000円) (府 11,000円) 33,008円 訪問回数 1ケース4回
2. 児童入所・給付費	2,846,688,710円	障がい児の自立支援に係る経費	児童補装具給付費 (国 7,302,723円) (府 4,048,224円) 16,651,406円 難聴児補聴器給付費

目	決 算 額	説 明	明 細
			(府 66,000円) 137,446円 育成医療給付費 (国 199,006円) (府 93,722円) 379,888円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	児童日常生活用具給付費 (国 629,842円) (府 314,912円) 2,501,846円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 (府 100,000円) 209,352円
		児童手当の支給に係る経費	児童手当 (国 791,005,773円) (府 137,112,107円) 1,068,275,000円 受給者数(制度改正前) 延べ人数 合計55,299人 0～3歳未満 被用者 6,653人 非被用者 1,088人 3歳以上小学校修了前 被用者 第1子、第2子 23,685人 第3子以降 3,449人 非被用者 第1子、第2子 4,885人 第3子以降 945人 中学生 12,460人 特例給付 2,134人 受給者数(制度改正後) 延べ人数 合計35,806人 0～3歳未満 被用者 第1子、第2子 2,720人 第3子以降 618人 非被用者 第1子、第2子 468人 第3子以降 90人 3歳以上中学校修了前 被用者 第1子、第2子 17,705人 第3子以降 2,711人 非被用者 第1子、第2子 3,609人 第3子以降 761人 高校生年代 7,124人 児童手当国庫負担金返還金 8,599,667円 児童手当府負担金返還金 1,647,667円
		児童扶養手当の支給に係る経費	児童扶養手当 (国 85,822,063円) 257,754,940円 受給者数 年間延べ人数5,970人 児童扶養手当国庫負担金返還金 365,320円

目	決 算 額	説 明	明 細
		児童手当等の支給事務に係る経費	児童手当制度改正実施円滑化事業 (国 9,060,000円) 7,347,221円 会計年度任用職員報酬等 5,830,562円 需用費 228,000円 役務費 916,174円 委託料 73,200円
		特別児童扶養手当の支給に係る経費	役務費 (国 757,140円) 92,087円
		入院助産等の措置に係る経費	手数料 94円 入院助産扶助費 (国 689,673円) (府 167,609円) 865,640円 助産の実施 2人 母子生活支援施設入所扶助費 (国 5,916,104円) (府 3,241,200円) 12,964,799円 母子生活支援の実施 4世帯10人 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 168,726円 児童入所施設措置費等府負担金返還金 84,363円
		昼間里親に係る経費	昼間里親保育事業 (国 2,127,201円) 4,802,520円 保育実施人数 年間延べ人数36人月
		民間保育所等に係る経費	民間保育所等保育実施事業 (国 533,511,003円) (府 207,672,618円) 1,094,722,870円 民間保育所保育実施委託料 979,764,190円 地域型保育給付費 114,958,680円 施設等利用費 (国 1,866,400円) (府 933,200円) 3,595,100円 民間保育所施設整備資金補助金 (府 2,199,689円) 38,780,880円 くぬぎ保育園園舎の増築等 2,925,591円 里の西保育園園舎の増築等 14,748,939円 せいじん保育園園舎の移転新築等 21,106,350円 民間保育所運営費補助金 (国 3,000,000円) (府 3,000,000円) 260,210,803円 延長保育事業費補助金 (国 5,239,000円) (府 4,680,000円) 14,041,400円 一時保育事業費補助金 (国 3,868,000円)

目	決 算 額	説 明	明 細
			(府 3,940,000円) 12,900,000円 利用者数 年間延べ人数1,346人 非定型 493人 緊急 315人 私的理由等 538人 子どものための保育給付交付金国庫負担金返還金 3,476,057円 子どものための保育給付交付金府費負担金返還金 1,470,940円 子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金返還金 8,175円 子育てのための施設等利用給付交付金府費負担金返還金 4,087円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 250,000円 私立保育所等の概況 【別表4】のとおり
		休日保育等に 係る経費	休日保育実施等委託事業 6,763,280円
		病児保育に係 る経費	病児保育事業 (国 4,214,000円) (府 3,928,000円) 12,443,000円 利用者数 年間延べ人数329人
		第3子以降の 保育料等無償 化に係る経費	第3子以降保育料等無償化事業費補助金 (府 8,549,000円) 2,764,200円 保育料無償化 年間延べ人数555人 副食費無償化 年間延べ人数530人
		子育て世帯生 活支援特別給 付金国庫支出 金の返還に係 る経費	子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補 助金返還金 4,850,000円 子育て世帯生活支援特別給付金事務費国庫補 助金返還金 262,000円
		家庭的保育事 業所の保育環 境向上等に係 る経費	家庭的保育事業所保育環境向上等事業補助金 (府 166,000円) 250,000円
3. 母子・父子 福祉費	9,807,906円	社会福祉団体 の支援に係る 経費	母子寡婦福祉連合会事業費補助金 150,000円
		母子・父子福 祉に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,596,506円 (国 20,000円) 自立支援教育訓練給付金 (国 349,000円) 265,400円 高等職業訓練促進給付金 (国 4,298,000円) 5,796,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
4. 児童福祉施設費	796,242,760円 (971,013,368円)	保育所の管理運営に係る経費	要支援児童保育指導委員会委員報酬 (国 61,000円) (府 25,000円) 102,000円 保育所園医・歯科医報酬 1,228,800円 会計年度任用職員報酬等 (府 3,226,000円) 118,297,714円 保育所〇-157等食中毒予防対策 消毒液等需用費 197,740円 ネズミ・ゴキブリ防駆除委託料 63,360円 職員病原菌検索検便委託料 168,902円 研修会報償費等 (国 97,000円) 194,000円 鴻の巣保育園整備事業 1,177,000円 【別表5】のとおり 給食調理業務委託料 26,136,000円 青谷保育園整備事業 8,112,500円 【別表6】のとおり しいの木保育園整備事業 2,970,000円 【別表7】のとおり 鴻の巣保育園給食用リフト部品更新委託料 1,881,000円 府保育協会負担金 20,000円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 225,900円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 国庫補助金返還金 35,000円 その他需用費等 39,100,520円 公設公営保育所の概況 【別表8】のとおり
		公設民営保育所の管理運営に係る経費	運営業務委託料 409,655,969円 久津川保育園 202,060,317円 久世保育園 207,595,652円 今池保育園指定管理料 176,867,447円 久津川保育園用地賃借料 5,981,000円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 1,020,000円 公設民営保育所の概況 【別表9】のとおり
		公設民営保育所のICT化推進等に係る経費	保育所ICT化推進等事業補助金 (国 550,000円) 825,000円
		公設民営保育所の安全対策に係る経費	保育所安全対策事業補助金 (国 250,000円) 375,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
5. 放課後児童健全育成事業費	228,504,846円	学童保育所の管理運営に係る経費	学童保育所運営事業 (国 53,776,000円) (府 52,440,000円) 223,255,596円 会計年度任用職員報酬等 207,601,199円 その他需用費等 15,654,397円 学童保育所の概況 【別表10】のとおり 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円
		民間学童保育所に係る経費	放課後児童健全育成事業費補助金 5,243,000円

項4 生活保護費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 生活保護総務費	107,237,988円 (176,008,189円)	生活保護の相談受付に係る経費	会計年度任用職員報酬等 13,190,828円 旅費 57,060円 需用費 28,761円 役務費 706,876円 多重債務解決支援委託料 100,000円 生活保護費国庫補助金返還金 473,000円 社会保障・税番号制度システム整備費等国庫補助金返還金 1,676,000円
		生活保護受給者の自立支援に係る経費	生活保護受給者家計改善支援事業委託料 549,760円 被保護者就労準備通所扶助費 676,701円
		生活保護事務に係る経費	嘱託医報酬 912,000円 会計年度任用職員報酬等 5,917,946円 旅費 8,680円 需用費 387,776円 役務費 1,079,325円 委託料 9,894,530円 レセプトシステム使用料 1,666,500円 備品購入費 186,516円 医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 73,176円 生活保護介護認定審査会費用負担金 9,428円 行旅病人医療扶助費 53,548円
		生活保護申請者一時支援資金の貸付に係る経費	生活保護申請者一時支援資金貸付金 370,000円 貸付件数 11件
		生活保護費等国庫支出金の返還に係る経費	生活保護費等国庫負担金返還金 68,919,167円

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 扶助費	1, 243, 253, 622円	生活保護費の支給に係る経費	扶助費 (国 963, 830, 786円) (府 7, 449, 000円) 1, 243, 253, 622円 生活扶助費 379, 324, 026円 住宅扶助費 202, 803, 878円 教育扶助費 5, 154, 819円 介護扶助費 16, 257, 174円 医療扶助費 619, 338, 831円 生業扶助費 3, 901, 503円 葬祭扶助費 7, 247, 071円 施設事務費 9, 226, 320円 被保護世帯 (月平均) 584世帯 被保護人員 (月平均) 771人

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健衛生総務費	18, 556, 672円 (180, 672, 531円)	保健センターの管理に係る経費	消耗品費 396, 000円 光熱水費 4, 209, 773円 施設修繕料 213, 400円 役務費 939, 807円 維持管理等委託料 3, 811, 624円 保健センター等整備事業 1, 707, 750円 【別表11】のとおり 使用料及び賃借料 12, 276円 備品購入費 88, 220円
		地域医療保健に係る経費	府市町村保健師協議会負担金 32, 000円 府市町村栄養士研究会負担金 2, 000円 病院群輪番制事業負担金 2, 009, 000円 健康づくり推進事業費補助金 166, 000円
2. 予防費	668, 438, 055円 (671, 383, 571円)	妊産婦等の健康診査に係る経費	妊産婦等健康診査事業 (国 2, 956, 000円) 51, 808, 972円 会計年度任用職員報酬等 618, 536円 需用費 361, 656円 委託料 48, 892, 555円 妊産婦健康診査奨励金 1, 731, 045円 新生児聴覚検査奨励金 106, 500円 低所得妊婦支援事業奨励金 3, 160円 1か月児健康診査奨励金 95, 520円
		母子訪問に係る経費	会計年度任用職員報酬 459, 232円 需用費 56, 440円 母子訪問等指導委託料 1, 395, 000円 訪問数 273件

目	決 算 額	説 明	明 細
		乳幼児の健康 診査に係る経 費	会計年度任用職員報酬等 3,762,640円 幼児健康診査心理相談等報償費 (国 480,000円) (府 240,000円) 960,000円 需用費 424,815円 委託料 4,518,000円 備品購入費 378,400円
		母子の健康教 育相談に係る 経費	会計年度任用職員報酬 266,430円 乳幼児相談 12回 延べ人数292人 報償費 435,000円 母子教育相談 235,000円 妊婦教室報償費 200,000円 14回 延べ人数189人 母子健康手帳印刷製本費 68,640円 その他需用費 97,127円
		成人の健康教 育相談に係る 経費	健康教育事業 (府 61,000円) 92,644円 消耗品費 25,000円 賠償保険料 67,644円 実施回数 4回 延べ人数253人 健康相談事業 (府 96,000円) 120,658円 会計年度任用職員報酬 107,730円 消耗品費 12,928円 実施回数 32回 延べ人数33人
		各種健康診査 に係る経費	健康診査事業 (府 438,000円) 71,471,677円 会計年度任用職員報酬等 2,570,191円 消耗品費 11,970円 印刷製本費 285,186円 手数料 1,693,926円 委託料 66,910,404円 受診者数6,496人 訪問指導事業 (府 34,000円) 71,523円 消耗品費 14,809円 電話使用料 56,714円 延べ人数14人 歯科健康診査事業 (府 254,000円) 501,202円 消耗品費 13,000円 印刷製本費 24,926円 郵便料 10,876円 委託料 452,400円

目	決 算 額	説 明	明 細
			歯科健診受診者の内訳 【別表12】のとおり 肝炎ウイルス検診事業 (府 1,054,000円) 1,472,265円 消耗品費 45,000円 印刷製本費 25,410円 郵便料 24,231円 委託料 1,377,624円 肝炎ウイルス検診受診者の内訳 【別表13】のとおり
		がん検診等に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,525,991円 需用費 302,022円 役務費 584,649円 委託料 (国 459,000円) 47,064,786円 胃がん検診 9,096,920円 肺がん検診 2,821,100円 子宮頸がん検診 12,067,464円 乳がん検診 9,604,476円 大腸がん検診 12,403,650円 結核検診 339,680円 封入委託料 731,496円 各種がん検診受診者の内訳 【別表14】のとおり 新たなステージのがん検診事業費国庫補助金 返還金 2,000円
		小児等の予防接種に係る経費	委員報酬 17,200円 会計年度任用職員報酬等 1,561,808円 医薬材料費 2,611,517円 委託料 167,884,408円 予防接種広域化事業システム改修負担金 65,651円 小児等予防接種奨励金 1,122,068円 風しん予防接種助成金 (府 30,000円) 61,809円 小児等予防接種別経費等の内訳 【別表15】のとおり その他需用費等 469,107円
		高齢者の予防接種に係る経費	会計年度任用職員報酬 820,928円 需用費 308,481円 手数料 39,913円 委託料 106,252,284円 予防接種広域化事業システム改修負担金 117,344円 高齢者予防接種奨励金 2,829,934円 高齢者予防接種別経費等の内訳

目	決 算 額	説 明	明 細
			【別表16】のとおり
		地域保健の推進に係る経費	地域保健推進事業 (国 234,504円) 894,150円 健康づくり推進協議会 224,141円 報償費 219,800円 消耗品費 393円 食糧費 3,948円 地域組織活動 217,009円 報償費 15,000円 消耗品費 45,809円 印刷製本費 156,200円 健康づくり計画推進事業 23,000円 委託料 23,000円 女性の健康づくり事業 430,000円 消耗品費 10,000円 委託料 420,000円
		献血の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬 96,385円 献血記念品代等 121,044円 需用費 1,212円 骨髄ドナー助成金 (府 70,000円) 140,000円
		自動体外式除細動器の設置に係る経費	賃借料 592,218円
		健康管理システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,391,043円 委託料 (国 3,762,000円) 5,283,300円 賃借料 2,911,920円
		不妊治療等の助成に係る経費	不妊治療等助成金 (府 2,450,141円) 7,664,564円
		未熟児養育医療に係る経費	未熟児養育医療給付事業 (国 3,976,005円) (府 3,554,409円) 15,722,049円 審査支払手数料 2,290円 未熟児養育医療費 15,719,759円 未熟児養育医療費等国庫負担金返還金 637,538円
		すくすく親子サポートカウンターに係る経費	すくすく親子サポートカウンター事業 (国 2,169,000円) 4,469,693円 会計年度任用職員報酬等 829,920円 需用費 91,073円 委託料 3,266,700円 産後ケア事業助成金 282,000円 母子保健衛生費国庫補助金返還金 1,097,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		風しん対策に係る経費	成人風しん対策事業 (国 800,000円) 1,534,187円 会計年度任用職員報酬 146,286円 役務費 49,200円 委託料 1,338,701円 風しんに関する追加的対策事業費国庫補助金 返還金 1,754,000円
		減塩のまちの推進に係る経費	減塩のまち推進事業 (国 40,500円) 344,640円 需用費 271,920円 委託料 72,720円
		保健事業・介護予防等の一体的実施に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,255,620円 旅費 1,180円 需用費 116,341円 役務費 12,775円
		出産・育児支援給付金の支給に係る経費	出産・育児支援給付金 80,000円
		出産・子育ての継続的な支援に係る経費	出産・子育て継続的支援事業 (国 30,481,000円) (府 7,261,000円) 42,960,397円 会計年度任用職員報酬等 1,153,249円 需用費 42,513円 役務費 276,635円 委託料 242,000円 使用料 396,000円 出産・子育て応援給付金 40,850,000円 出産・子育て応援交付金国庫補助金返還金 1,134,000円
		妊婦歯科治療の助成に係る経費	妊婦歯科治療助成金 88,960円
		新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越） (国 1,218,221円) 1,218,221円 役務費 24,600円 委託料 1,193,621円
		新型コロナウイルスワクチン接種健康被害救済制度に係る経費	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 (国 89,984,880円) 89,984,880円

目	決 算 額	説 明	明 細
		新型コロナウイルスワクチン接種国庫支出金の返還に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 395,373円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 13,499,000円
4. 休日急病診療所費	17,330,292円	休日急病診療所の管理運営に係る経費	運営委員会委員報酬 80,600円 会計年度任用職員報酬等 1,030,707円 需用費 2,674,175円 消耗品費等 86,000円 光熱水費 716,728円 医薬材料費 1,871,447円 役務費 275,752円 電話使用料 32,814円 郵便料 8,880円 クリーニング代 39,608円 傷害保険料 194,450円 委託料 13,148,637円 施設維持管理委託料 233,822円 医師等委託料 10,190,200円 保健センター等整備事業 683,100円 【別表11】のとおり 人材派遣委託料 2,041,515円 受信料 4,686円 医師自動車借上料 95,800円 診療報酬資格過誤返還金 19,935円

款10 教育費

項6 保健体育費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健体育総務費	1,973,758円 (110,185,787円)	屋内ゲートボール場の管理運営に係る経費	屋内ゲートボール場管理運営費補助金 (国 828,000円) 1,973,758円

(福祉保健部) 別表

【別表1】福祉医療の内訳

対象	受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
心身障がい者	832	入院	951	34,754,599	220.2	6,012	158,830
		通院	10,843	43,850,776			
		歯科	2,337	9,367,290			
		その他	7,851	44,173,519			
		小計	21,982	132,146,184			
ひとり親家庭	1,449	入院	115	6,521,588	124.8	3,061	45,846
		通院	10,922	29,815,461			
		歯科	2,682	10,308,493			
		その他	7,982	19,785,521			
		小計	21,701	66,431,063			
合計	2,281		43,683	198,577,247			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(心身障がい者 9,985人 ひとり親家庭 17,390人)

【別表2】子育て支援医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
7,560	入院	572	30,385,170	122.3	2,034	29,860
	通院	57,564	103,352,349			
	歯科	10,897	27,375,261			
	その他	41,933	64,626,218			
	合計	110,966	225,738,998			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(90,725人)

(福祉保健部) 別表

【別表3】老人医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
217	入院	50	613,969	204.7	1,869	45,783
	通院	2,671	4,465,433			
	歯科	603	915,018			
	その他	1,993	3,940,473			
	合計	5,317	9,934,893			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数（2,598人）

【別表4】私立保育所等の概況

(単位：人)

保育所等名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
せいじん保育園	0～2歳児	1,160
	3～5歳児	1,612
くぬぎ保育園	0～2歳児	750
	3～5歳児	1,080
清心保育園	0～2歳児	922
	3～5歳児	1,566
里の西保育園	0～2歳児	1,070
	3～5歳児	1,740
しいの木保育園	0～2歳児	320
	3～5歳児	477
広野幼児園	0～2歳児	224
第二里の西保育園	0～2歳児	226
にこにこ保育園	0～2歳児	59
合 計		11,206

(福祉保健部) 別表

【別表5】鴻の巣保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	1,177,000	0	1,100,000	0	77,000	鴻の巣保育園の空調設備更新

【別表6】青谷保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	8,112,500	0	8,100,000	0	12,500	青谷保育園の空調設備更新

【別表7】しいの木保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	2,970,000	0	2,900,000	0	70,000	しいの木保育園の空調設備更新

【別表8】公設公営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
鴻の巣保育園	0～2歳児	503
	3～5歳児	874
青谷保育園	0～2歳児	326
	3～5歳児	526
合 計		2,229

(福祉保健部) 別表

【別表9】公設民営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
久津川保育園	0～2歳児	729
	3～5歳児	1,062
久世保育園	0～2歳児	789
	3～5歳児	1,055
今池保育園	0～2歳児	616
	3～5歳児	906
合 計		5,157

【別表10】学童保育所の概況

(単位：人)

学童保育所名	年間登録人数 (延べ)
久津川	947
古川	310
久世	2,015
深谷	745
寺田	1,044
寺田南	1,106
寺田西	984
今池	813
富野	1,059
青谷	468
合計	9,491

(福祉保健部) 別表

【別表11】保健センター等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料（保健センター）	1,707,750	0	2,300,000	0	90,850	受電設備改修業務委託
委託料（休日急病診療所）	683,100					
合計	2,390,850					

【別表12】歯科健診受診者の内訳

(単位：人)

区分	成人歯科	後期高齢者歯科
受診者数	99	17
異常なし	7	4
要指導	26	0
要治療・要精検	66	13

【別表13】肝炎ウイルス検診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	374
C型に感染している可能性低い	373
C型に感染している可能性高い	1
B型陰性	373
B型陽性	1

【別表14】各種がん検診受診者の内訳

(単位：人)

区分	受診者数	所見		精検結果				
		異常なし	要精検	受診者数	がん	がんの疑い	がん以外	異常なし
胃がん検診	532	476	56	56	7	5	5	39
肺がん検診	938	889	49	48	0	4	17	27
子宮頸がん検診	1,669	1,639	30	22	1	※11	1	9
乳がん検診	1,379	1,291	88	87	4	0	52	31
大腸がん検診	6,149	5,635	514	373	22	2	300	49

※異形成（前がん病変）の診断数

(福祉保健部) 別表

【別表15】小児等予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
日本脳炎	1,870	14,830,392	0	14,830,392
二・三・四・五種混合	2,058	30,166,449	244,968	30,411,417
M R	836	9,870,080	0	9,870,080
ヒ ブ	428	3,808,992	0	3,808,992
小児用肺炎球菌	1,586	18,700,794	144,538	18,845,332
子宮頸がん予防	2,367	63,329,853	528,977	63,858,830
水痘	690	6,972,912	0	6,972,912
B型肝炎	1,167	7,661,760	57,789	7,719,549
ロタウイルス	828	11,088,176	133,796	11,221,972
B C G	405	720,000	0	720,000
おたふくかぜ	249	735,000	12,000	747,000
合 計	12,484	167,884,408	1,122,068	169,006,476

【別表16】高齢者予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
インフルエンザ	11,961	47,439,734	1,009,946	48,449,680
高齢者用肺炎球菌	216	1,334,952	0	1,334,952
新型コロナワクチン	4,159	57,477,598	1,819,988	59,297,586
合 計	16,336	106,252,284	2,829,934	109,082,218

まちづくり活性部

(1) 山砂利対策事業

- ア 山砂利採取跡地の修復整備の推進について、京都府、近畿砂利協同組合との連携を図り、（一財）城陽山砂利採取地整備公社（以下「公社」という。）において、公共及び民間建設発生土による安心・安全な修復整備に努めるため、集中監視方式（産業廃棄物の搬入防止等を図る目的で、車重の計測や伝票の電子化等を行う。）による建設発生土の受入を行いました。
- イ 公社の建設発生土受入事業から生じた収益金の一部を寄附金として受納し、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金に積み立て、山砂利採取跡地整備の推進に必要な財源確保に努めました。
- ウ 適正な山砂利採取の推進について、城陽市砂利採取及び土砂等の採取又は土地の埋立て等に関する条例に基づき、砂利採取計画認可申請に係る事前協議を行い、協定を4件締結しました。
- エ 砂利採取の関係機関による合同パトロール及び市独自に会計年度任用職員によるパトロールを行うなど指導強化に努めました。

(2) 東部丘陵地利用支援業務

- ア 城陽市東部丘陵地まちづくり条例に基づき、東部丘陵地内における無秩序な開発の防止に努めました。
- イ 先行整備2地区については、新名神高速道路（大津～城陽間）開通のインパクトを生かしたまちづくりを実現させるため、関係機関、地権者及び進出企業と協議を実施し、事業の推進に努めました。

また、東部丘陵地青谷地区における町名を広く公募し、次世代型物流拠点町名選定委員会において議論していただき、町名案の提言を受けました。

この提言に基づき、町名案を「青谷山手」に決定しました。
- ウ 中間エリアについては、企業に対するヒアリング等による意向調査を継続して実施するとともに、中間エリア内の道路等の公共施設の配置を検討するため、東部丘陵地中間エリア土地利用検討業務委託を行い、まちづくりの具体化に向けた取組を実施しました。

また、京都府における区域区分の定期見直しにおいて、令和6年12月に中間エリアの一部が保留フレームに設定されました。
- エ 東部丘陵地税負担軽減支援補助金交付要綱に基づき、補助金交付対象者に対し税負担の軽減支援を実施しました。

(3) 東部丘陵地整備事業

- ア 東部丘陵線の整備に伴う建設発生土について、事業進捗に合わせた処分を実施するため、近畿砂利協同組合と締結した「富野長谷山建設発生土処分業務委託」の契約に基づき、引き続き建設発生土の処分を実施しました。
- イ 市道3201号線について、擁壁設置や排水工事を伴う「市道3201号線整備工事その2」の契約を締結しました。
- ウ (仮称)長池地区イベント広場について、境界構造物等の整備を行う「(仮称)長池地区イベント広場整備工事その2」が完了しました。

(4) 東部丘陵線整備事業

東部丘陵線について、道路改良工事及び調整池整備工事を実施しました。

また、新名神高速道路並行区間について、令和5年度に引き続き、NEXCO西日本との新名神高速道路及び東部丘陵線の同時施行に関する各種協定に基づき、工事を実施しました。

(5) 新名神高速道路等整備促進業務

新名神高速道路の早期全線開通及び6車線化の早期整備のほか、環境保全・まちづくりについて、要望活動を行いました。

新名神高速道路（大津～城陽間）について、令和5年度に引き続き、NEXCO西日本により、国道24号並行区間において高架橋工事（橋梁上部工）が行われ、JR奈良線東側の富野地区において高架橋工事（橋梁上部工）及び盛土工事が行われました。

また、東部丘陵地地区においては、高架橋工事（橋梁下部工・橋梁上部工）及び土工事が行われました。

(6) 勤労者対策

ア 働く女性の家

女性労働者及び勤労者家庭の主婦等の職業生活、家庭生活等の向上を図るため、各種の講座や講演会等の事業を行いました。

利用者数	15,851人
講座等実施数	75件
参加者数	622人

イ 城南地域職業訓練センター運営補助

宇城久の中小企業等の勤労者や地域住民の職業能力の向上、職業訓練の場の提供を目的に設立された職業訓練センターに対し支援を行い、勤労者福祉の増進に努めました。

利用者数	47,249人
------	---------

ウ 企業説明会

市内既存企業はもとより、サンフォルテ城陽及び京都山城白坂テクノパークに立地する企業と、求職者との雇用のマッチングを進めるため、ハローワーク宇治や京都ジョブパーク、城陽商工会議所と連携して、企業説明会を4回開催しました。

そのうち2回は、広域的なマッチングの機会を創出するため、京田辺市と合同企業説明会を開催しました。

参加企業数	延べ85社
就業希望者数	222人
実採用人数	12人

(7) 消費生活業務

ア 消費生活相談

消費生活に関する相談、苦情等を適切かつ迅速に処理するため、専門相談員を配置し、消費者被害の救済及び消費者への啓発に努めました。

また、多重債務対策として情報提供に努めました。

相談受付件数	520件
--------	------

イ 消費者啓発等

消費生活に関する知識の習得や消費者被害の未然防止を図るため、通信講座を実施しました。

また、広報紙の発行、二十歳の集いにおいて啓発チラシの配布及び令和6年度に成年年齢である18歳になる市民に啓発物品の配布等を行い、消費者啓発に努めました。

(8) 商工振興

ア 中小企業低利融資対策

① 中小企業者の経営の安定を図るため、城陽市中小企業低利融資制度（略称マル城）により、低利の事業資金融資のあっせんを行うとともに、保証料の2分の1の額と利子補給を実施しました。

融資あっせん	126件	1,247,600,000円
利子補給金	400件	31,115,053円
保証料補給金	144件	12,767,598円

② 中小企業者の経営を支援するため、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資制度（略称マル経）の融資を受けた場合は利子補給を、京都府開業・経営承継支援資金（経営承継型を除く。）を受けた場合は保証料補給を実施し、中小企業者の経営の安定化に努めました。

利子補給金	70件	5,450,461円
-------	-----	------------

イ 商工業振興事業

商工業振興を図るため、次の各事業を行い、商工業者の経営の安定及び改善に努めました。

- ① 市内最大の商工業者の団体である城陽商工会議所が行う小規模事業者の経営または技術の改善、向上のための事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に対し補助を行い、市内中小企業者の育成に努めました。
- ② 市の全国的な知名度アップ、魅力づくりのため、城陽商工会議所が取り組む新商品開発事業に対し補助を行い、1商品が開発されました。
- ③ 市内事業者の今後の活発な事業展開の促進を図るため、アクティブ事業所おうえん補助金を創設し、9件に対し補助を行いました。
- ④ 産業の振興と発展を図るために設置された産業会館の運営を通じて、利用促進を図るとともに会館事業を実施しました。

会館利用件数 451件 利用者数 8,577人

- ⑤ 商店街の活性化を図るため、商店街設置の街灯の電気料金に対し補助を行いました。
また、長池商店会内街路灯の水銀灯用電球の故障に伴うLED化工事に対し補助を行いました。
- ⑥ 市内中小企業者を対象とした特定退職金共済制度の掛金に対し補助を行うことにより、中小企業の雇用の安定を図るとともに、従業員の退職後の生活保障及び福祉の増進に努めました。
- ⑦ 創業初期の経営安定化及び新たな需要等を促し、地域を活性化させることを目的として創業等に要する経費の一部を補助する明日のかがやく産業創出補助金について、新たに3件を指定し、ビジネスプランコンテスト入賞者に補助金を交付しました。
また、既指定分の8件に利子補給金を交付しました。
- ⑧ 地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることを目的に交付する企業立地促進事業助成金について、既指定分の1件に交付しました。
- ⑨ 市の地場産業の活性化策として金銀糸産業活性化事業に対し補助を行い、金銀糸産業の振興に努めました。

ウ 技能功労者表彰

技能水準の向上と技能尊重の気運を高めることを目的として実施している技能功労者表彰について、新たに2人を技能功労者として表彰しました。

また、若年者を対象とした優秀技能者表彰部門では、新たに2人を表彰し、市内で働く優秀な人材の発掘と奨励に努めました。

エ プレミアム付商品券発行事業費補助金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい経営状況が長引く市内事業者の売上回復・向上を支援し、市内経済を活性化するために、城陽商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し補助を行いました。

発行総額 3億9,000万円 消費喚起効果 約1億900万円

オ 縁 J o y ! 電子クーポン発行事業費補助金

デジタル対応のできない小規模な商店の販売促進、販路開拓を支援し、地域経済の活性化に繋げるために、城陽商工会議所が実施する縁 J o y ! 電子クーポン発行事業に対し補助を行いました。

(9) 観光振興

ア 梅の郷青谷づくり

「青谷梅林・梅の郷活性化支援事業」を観光協会に委託し、梅林復興、里山整備、特産物の開発等の取組を進めました。

また、青谷梅林梅まつりについて、梅まつり実行委員会に補助を行いました。

イ 観光協会への支援

観光の振興と市民生活の向上に寄与することを目的とした観光協会実施事業に補助を行いました。

主な実施事業として、「光のページェント～TWINKLE JOYO～」や「Super Premium JOYO 秋花火大会 in 2024」が開催され、多くの来場者でにぎわいました。

ウ 広域観光の推進

「(一社)京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)」と連携し、広域観光振興と宇治茶や山城地域の特産品のブランド化に向けた取組を進めるとともに、山背古道推進協議会として、市の魅力を発信しました。

エ 鴻ノ巣山散策道の維持・管理

自然とふれあえる手軽な散歩コースとして市民並びに市外からも多くの散策者が集う鴻ノ巣山について、鴻ノ巣山を守る会との協働等により、散策道の維持管理を行いました。

(10) 農業振興

ア 水田農業確立推進

国の経営所得安定対策により、水田活用の直接支払交付金事業を実施しました。

また、農業再生協議会を中心として事業推進に努めるとともに、京都やましる農業協同組合と2024年産米を出荷契約した本市農業者に対し、補助金を交付しました。

イ 特産物の振興

市の特産物である花きの振興を図るため、市内の公共施設に花しょうぶ、カキツバタ、カラー、梅枝を配布し、展示することにより市民に親しんでもらうとともに、特産の花きの普及に努めました。

また、梅の老朽化対策として、令和5年度に引き続き京都府立大学との共同研究を進めると

ともに、ネットの購入に対する補助金を交付し、梅の生産振興に努めました。

さらに、「完熟イチジクのまち城陽」を市内外にPRするため、「イチジクスタンプラリー2024」を開催するとともに、苗木の購入に対する補助金を交付し、イチジク生産振興に努めました。

そのほか、茶農家に対して苗木の購入や新技術導入に係る補助金を交付するなど茶の生産振興に努めました。

ウ 農業基盤の整備

市の単独補助事業として、土地改良区及び農家組合が実施した8件の土地改良事業に補助金を交付し、農業基盤の整備に努めました。

エ 生産組織の育成

京都やましろ農業協同組合の城陽生産組織に対する助成や、青谷梅林振興協議会に対して補助金を交付し、農業生産組織の育成・支援を図りました。

オ 地産地消の推進

地産地消と農と消費者のふれあい交流の推進として、城陽旬菜市運営協議会が設置した農産物直売所の運営指導に努めました。

カ 6次産業化・農商工連携の推進

6次産業化・農商工連携を推進することを目的に、イチジク加工品の新商品開発に対する補助金の交付等、農業者等の取組を支援しました。

キ 担い手育成や耕作放棄地の解消

若手農業者育成のための農業経営研修会を実施するとともに、農業者の高齢化や担い手不足などによる耕作放棄地の解消や、地域農業の将来のあり方をまとめた地域計画の策定に係る取組を行いました。

農業委員会事務局

(1) 農業委員会業務

農業経営の基盤となる農地の効率的な利用を図るため、農業関係者へ農地法等の周知を行うとともに、農地転用行為等に関しても、農地法に基づき調整を行いました。

また、農地の利用の最適化を推進するため、遊休農地の実態調査を実施し、所有者に対して利用権設定事業による農地の有効利用を指導するとともに、地域農業の将来のあり方をまとめた地域計画の策定に係る取組を支援しました。

歳入（まちづくり活性部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
4. 労働使用料	1. 働く女性の家使用料	935,730円	働く女性の家使用料 852,920円 働く女性の家目的外使用料 82,810円
5. 農林水産使用料	1. 農業使用料	240,000円	水気耕栽培センター目的外使用料 240,000円
6. 商工使用料	1. 産業会館使用料	3,713,408円	産業会館使用料 241,155円 産業会館目的外使用料 3,472,253円 城陽商工会議所 3,014,577円 京都金銀糸振興協同組合 419,071円 行政財産目的外使用料 38,605円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
3. 農林水産手数料	1. 農業手数料	600円	農用地区域証明手数料（2筆） 600円

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
4. 労働費国庫補助金	1. 労働費補助金	448,290円	デジタル田園都市国家構想交付金 448,290円 働く女性の家管理運営事業 448,290円
5. 農林水産業費国庫補助金	1. 農業費補助金	755,233円	デジタル田園都市国家構想交付金 755,233円 特産物振興事業 555,233円 農業担い手育成事業 200,000円
6. 商工費国庫補助金	1. 商工費補助金	152,486,251円	デジタル田園都市国家構想交付金 9,706,680円 商工会議所支援事業 90,333円 商店街振興事業 75,000円 企業立地・創業促進事業 1,996,000円 商工業者支援事業 142,347円 観光振興事業 2,500,000円 青谷梅林振興事業 2,430,000円 広域観光推進事業 2,473,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越） 142,779,571円 プレミアム付商品券等発行事業 142,779,571円
7. 土木費国庫補助金	2. 都市計画費補助金	1,132,041,000円 (1,149,002,000円)	街路事業費補助金 126,270,000円 東部丘陵線整備事業 126,270,000円 街路事業費補助金（繰越） 1,005,771,000円 東部丘陵線整備事業 1,005,771,000円

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
4. 労働費府補助金	1. 消費生活費補助金	233,000円	消費者行政活性化事業費補助金 233,000円
5. 農林水産業費府補助金	1. 農業費補助金	17,491,729円 (21,776,229円)	農業者経営復興特別支援資金等償還金助成事業助成金 960,000円 直接支払推進事業費補助金 1,918,000円 茶業振興対策事業費補助金 7,255,000円 農業次世代人材投資事業費補助金 1,200,000円 農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金 767,729円 経営発展支援事業費補助金 5,391,000円
	2. 林業費補助金	4,954,393円	野生鳥獣被害に強い地域づくり総合対策事業補助金 310,000円 松くい虫被害木伐倒駆除等事業費補助金 101,393円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金 4,543,000円
6. 土木費府補助金	1. 都市計画費補助金	3,309,000円 (12,723,000円)	国土調査費補助金 2,665,500円 国土調査費補助金（繰越） 643,500円
8. 商工費府補助金	1. 商工費府補助金	498,000円	地域商業活性化事業費補助金 498,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
4. 農林水産業費府委託金	1. 林業費委託金	152,150円	鳥獣保護等事務交付金 152,150円
	2. 農業費委託金	2,800円	農用地利用集積等促進計画事務交付金 2,800円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	793,000円 (3,394,751円)	山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金利子 789,000円 農林業振興基金利子 4,000円
3. 出資金回収金	1. 出資金回収金	250,000,000円	融資預託金回収金（マル住） 10,000,000円 近畿労働金庫 10,000,000円 融資預託金回収金（マル城） 240,000,000円 （株）京都銀行 76,000,000円 （株）南都銀行 24,000,000円 京都信用金庫 48,000,000円 京都中央信用金庫 92,000,000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
4. 土木費寄附金	1. 都市計画費寄附金	100,000,000円	山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備寄附金 100,000,000円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
4. 山砂利採取 跡地及び周 辺公共施設 整備基金繰 入金	1. 山砂利採取跡 地及び周辺公 共施設整備基 金繰入金	183,509,946円	山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰 入金 183,509,946円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	3,581,932円 (250,267,261円)	農地中間管理業務受託事業収入 600,000円 緑の募金交付金 65,000円 長池演習場給水管埋設敷地使用料 267,578円 イチジクスタンプラリー2024協賛金 130,000円 完熟イチジクのまち城陽PRのぼり販売収入 28,000円 親子で抹茶ふれあい体験参加料 10,000円 農振地区売却代 2,600円 野菜等経営安定対策事業返還金 30,244円 梅園利用料 39,000円 経営所得安定対策推進業務受託事業収入 2,409,510円

歳入（農業委員会事務局）

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
5. 農林水産業 費府補助金	1. 農業費補助金	4,284,500円 (21,776,229円)	農業委員会交付金 1,433,000円 農地利用最適化交付金 1,809,500円 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金 103,000円 機構集積支援事業費補助金 939,000円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	135,100円 (250,267,261円)	農業者年金事務取扱収入 135,100円

歳出（まちづくり活性部）

款5 労働費

項1 労働諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 労働諸費	11,536,622円 (16,043,029円)	勤労者の支援に 係る経費	地域職業訓練センター運営補助金 775,000円
		住宅資金の融 資に係る経費	融資預託金（マル住） 10,000,000円 近畿労働金庫 10,000,000円
		雇用の創出に 係る経費	需用費 289,086円 使用料及び賃借料 131,088円
2. 働く女性の 家費	18,213,022円	働く女性の家 の管理運営に 係る経費	運営委員会委員報酬（開催2回） 149,400円
			会計年度任用職員報酬等 13,214,653円
			各講座講師謝礼 331,000円
			旅費 1,880円
			需用費 1,401,876円
			役務費 504,229円
			委託料 1,789,884円
			工事請負費 720,500円
			屋外空調機日除け設置工事 720,500円
			備品購入費 99,600円

項2 消費生活費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 消費生活費	5,612,631円	消費者行政に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,097,223円
			旅費 52,630円
			需用費 460,178円
			消費生活相談員研修負担金 2,600円

款6 農林水産業費

項1 農業費

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 農業総務費	3,534,473円 (55,131,440円)	農業庶務に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 1,075,710円
			農家組合長等報償費 275,600円
			山城地域農業振興協議会分担金 10,000円
			山城産米改善運動推進費負担金 7,180円
			京のふるさと産品価格流通安定協会負担金 23,900円
			農業者経営復興特別支援資金等償還金助成事 業助成金 960,000円
			その他需用費等 115,941円
3. 農業振興費	31,534,697円	農地の集積化 に係る経費	農業振興協議会委員報酬（農振部会） 87,600円
			会計年度任用職員報酬等 619,767円
			その他需用費等 35,132円
		水田農業の振 興に係る経費	農業振興協議会委員報酬（生産部会） 70,400円 経営所得安定対策推進業務 4,979,510円

目	決 算 額	説 明	明 細
			会計年度任用職員報酬等 2,409,510円 経営所得安定対策推進事業補助金 2,570,000円 水田農業振興対策業務 2,051,503円 会計年度任用職員報酬等 1,648,703円 需用費 2,800円 農家組合活動促進事業費補助金 400,000円 ジャンボタニシ防除事業費補助金 780,000円 良質米生産支援事業費補助金 292,800円
		特産物の振興 に係る経費	イチジクスタンプラリー報償費 158,500円 全国及び関西茶品評会報償費 408,000円 茶・茶園品評会市長賞 10,000円 イチジクスタンプラリー委託料 427,790円 湧水花き園管理委託料 680,850円 農業生産組織育成対策事業費補助金 625,000円 産地キャンペーン事業費補助金 50,000円 農業用廃プラスチック処理事業費補助金 74,010円 苗木購入事業費補助金 733,764円 宇治茶宣伝事業費補助金 150,000円 城陽茶まつり事業費補助金 280,000円 城陽茶業青年団育成事業費補助金 60,000円 茶業振興対策事業費補助金 7,255,000円 特産物生産拡大事業費補助金 1,018,135円 その他需用費等 508,698円
		農業の担い手 育成に係る経 費	会計年度任用職員報酬等 3,030,282円 農業経営研修会報償費 106,956円 地域担い手育成総合支援協議会補助金 50,000円 若い農業者就農促進事業費補助金 400,000円 農業次世代人材投資資金 1,200,000円 経営発展支援事業費補助金 5,391,000円
4. 畜産業費	267,578円	畜産の振興に 係る経費	土地使用料（長池演習場給水管埋設敷地使用 料） 267,578円
5. 農地費	4,646,128円	農地の多面的 機能発揮に係 る経費	多面的機能支払交付金 976,972円 その他需用費等 35,000円
		農業基盤の整 備に係る経費	府土地改良連合会負担金 103,410円 青谷古川ポンプ管理負担金 104,000円 土地改良事業（新設・改良）費補助金 2,223,000円 土地改良事業費補助金 1,164,200円 その他需用費等 39,546円

項2 林業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 林業費	28,113,242円	有害鳥獣対策 に係る経費	需用費 30,000円 有害鳥獣捕獲等業務委託料 1,247,400円

目	決 算 額	説 明	明 細
			アライグマ防除京都広域協議会負担金 510,000円 有害鳥獣対策協議会負担金 6,000円
		森林の保全に係る経費	緑化推進業務植樹委託料 70,400円 森林病虫害防除事業伐倒駆除委託料 164,890円 森林経営管理業務森林所有者意向調査準備委託料 6,270,000円 林道整備事業（繰越） 12,325,400円 【別表1】のとおり 宇治地方林業振興協議会負担金 42,600円 その他需用費等 15,952円
		基金の積立に係る経費	農林業振興基金積立金 7,426,600円 現年度分 7,325,000円 過年度精算分 101,600円 農林業振興基金利子積立金 4,000円

款7 商工費
項1 商工費

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 商工振興費	482,258,353円	商工会議所の支援に係る経費	商工業振興事業費補助金 21,145,800円 元気のある商店わくわくセール事業費補助金 400,000円 城陽日和発行事業費補助金 1,329,000円 新商品開発支援事業費補助金 180,665円
		産業会館の管理運営に係る経費	指定管理料 5,989,026円 業務委託料 967,340円 産業会館整備事業 1,404,150円 【別表2】のとおり
		商店街の振興に係る経費	まちなか商店街にぎわいづくり支援事業費補助金 150,000円 元気のある商店街づくり支援事業費補助金 1,397,000円 商店街街灯電気料金補助金 605,280円
		融資に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,037,699円 役務費 39,497円 中小企業融資制度保証料業務委託料 12,767,598円 小規模事業者経営改善資金融資に係る利子補給金 5,450,461円 融資利子補給金（マル城） 31,115,053円 融資預託金（マル城） 240,000,000円 （株）京都銀行 76,000,000円 （株）南都銀行 24,000,000円 京都信用金庫 48,000,000円 京都中央信用金庫 92,000,000円 融資損失補償金（マル城） 4,266,691円

目	決 算 額	説 明	明 細
		企業立地・創業の促進に係る経費	企業立地促進審査会委員報酬 36,000円
			旅費 13,770円
			需用費 786円
			府市町村企業誘致推進連絡会議分担金 80,000円
			企業立地促進事業助成金 3,992,000円
			明日のかがやく産業創出補助金 1,641,721円
		商工業者の支援に係る経費	商工業活性化推進審議会委員報酬 36,000円
			技能功労者選考委員会委員報酬 44,600円
			会計年度任用職員報酬等 1,676,801円
			技能功労者表彰報償費（4人） 57,915円
			永年勤続表彰市長賞（30人） 134,145円
			旅費 8,900円
			特定退職金共済掛金補助金（32件） 761,000円
			金銀糸産業活性化事業費補助金 200,000円
			アクティブ事業所おうえん補助金（9件） 450,000円
		プレミアム付商品券等の発行に係る経費	プレミアム付商品券発行事業費補助金（繰越） 125,779,571円
			縁 J o y ! 電子クーポン発行事業費補助金（繰越） 17,000,000円
3. 観光費	53,341,335円	観光の振興に係る経費	フォトコンテスト報償費 34,320円
			旅費 47,180円
			需用費 46,764円
			役務費 1,009円
			観光協会委託料 360,000円
			観光協会会費 30,000円
			観光協会補助金 33,562,625円
		鴻ノ巣山の管理に係る経費	需用費 426,168円
			役務費 10,249円
			浄化槽維持管理委託料 44,000円
			植栽維持管理委託料 638,000円
			下草刈整備委託料 308,000円
			管理委託料 939,786円
			花しょうぶ管理委託料 45,190円
			使用料及び賃借料 3,219,600円
		青谷梅林の振興に係る経費	青谷梅林・梅の郷活性化支援事業委託料 5,683,444円
			梅まつり開催事業費補助金 600,000円
		広域観光の推進に係る経費	京都府観光連盟会費 125,000円
			お茶の京都DMO負担金 6,120,000円
			山背古道推進協議会負担金 500,000円
			歴史街道推進協議会負担金 100,000円
			宇治茶・山城ごちそうフェスタ負担金 500,000円

款8 土木費

項2 道路橋りょう費

目	決 算 額	説 明	明 細
3. 道路新設改良費	52,480,000円 (594,080,818円)	市道 3 2 0 1 号線の整備に係る経費	市道3201号線整備事業 【別表3】のとおり 52,480,000円

項4 都市計画費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 都市計画総務費	150,798,239円 (1,080,681,290円)	山砂利対策に係る経費	会計年度任用職員報酬等 8,514,222円
			旅費 6,280円
			需用費 75,998円
			使用料及び賃借料 1,240円
		山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金積立金	山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金積立金 100,000,000円
			山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金利子積立金 789,000円
		東部丘陵地の利用支援に係る経費	次世代型物流拠点町名選定委員会報償費 89,200円
			旅費 77,980円
			地籍調査事業 【別表4】のとおり 3,841,306円
			地籍調査事業（繰越） 【別表5】のとおり 858,000円
			使用料及び賃借料 1,140円
			広域化幹線検討業務負担金（繰越） 4,680,720円
4. 街路事業費	2,083,364,973円 (2,083,414,513円)	東部丘陵地の整備に係る経費	東部丘陵地税負担軽減支援補助金 840,581円
			旅費 99,612円
			需用費 100,552円
			府高速道路網整備促進協議会分担金 81,000円
		新名神高速道路等の整備促進に係る経費	弁護士委託料 9,686,629円
			東部丘陵地整備事業（繰越） 【別表6】のとおり 17,950,000円
			旅費 32,920円
			需用費 23,925円
			役務費 132円
			東部丘陵線整備事業 【別表7】のとおり 239,268,096円
			東部丘陵線整備事業（繰越） 【別表8】のとおり 1,844,039,900円

歳出（農業委員会事務局）

款6 農林水産業費

項1 農業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 農業委員会 費	13,891,932円	農業委員会業 務に係る経費	委員等報酬 5,352,000円
			会計年度任用職員報酬等 3,181,119円
			報償費 15,520円
			旅費 620,220円
			需用費 79,287円
			使用料及び賃借料 400,000円
			府農業会議会費 116,000円
		国有農地等の 管理処分に係 る経費	需用費 85,278円
			役務費 17,722円
		農業者年金に 係る経費	旅費 2,780円
			需用費 109,916円
			役務費 10,000円
		機構集積の支 援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,272,984円
			旅費 103,350円
			需用費 69,444円
			役務費 176,312円
			システム保守委託料 165,000円
			データ更新委託料 55,000円
			農業委員研修負担金 60,000円

(まちづくり活性部) 別表

【別表1】林道整備事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	12,325,400	0	0	12,325,400	0	高塚林道1号橋補修工事

【別表2】産業会館整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	1,404,150	0	1,400,000	0	4,150	受電設備改修業務委託

【別表3】市道3201号線整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	52,480,000	0	47,200,000	5,280,000	0	・擁壁設置 ・排水工事

【別表4】地籍調査事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	129,906	2,665,500	0	1,175,806	0	中間エリア地籍調査業務委託
委託料	3,711,400					
合計	3,841,306					

【別表5】地籍調査事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	858,000	643,500	0	214,500	0	中間エリア地籍調査業務委託

【別表6】東部丘陵地整備事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	17,950,000	0	0	17,950,000	0	(仮称)長池地区イベント広場整備工事

【別表7】 東部丘陵線整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	4,000	126,270,000	92,900,000	20,098,096	0	・ 詳細設計 ・ 土工事 ・ 調整池整備工事
委託料	21,893,300					
使用料及び賃借料	9,054,600					
工事請負費	165,701,100					
負担金、補助及び交付金	42,615,096					
合計	239,268,096					

【別表8】 東部丘陵線整備事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	30,179,400	1,005,771,000	756,200,000	82,068,900	0	・ 詳細設計 ・ 土工事 ・ 調整池整備工事
工事請負費	791,694,100					
負担金、補助及び交付金	1,022,166,400					
合計	1,844,039,900					

都市整備部

(1) 緑化推進事業

市民の緑化意識の高揚を図り、緑豊かなまちづくりを推進するため、花いっぱい運動支援事業や、結婚・誕生記念の観葉植物の配布、緑の相談、グリーンバンク等の取組を行いました。

(2) 北部地域職住調和ゾーン整備事業

旧古川保育園において新たな公園整備を行うため、公園整備工事及び公園駐車場整備工事を実施しました。

また、久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業により取得した市有地について、北部地域職住調和ゾーン整備事業の完了に伴い、売却しました。

(3) 住宅・建築物耐震改修事業

地震災害に強いまちづくりを推進するため、89件の木造住宅に対し耐震診断士を派遣するとともに、木造住宅耐震改修工事21件及び簡易耐震改修工事2件に対し補助を行い、耐震改修の促進を図りました。

なお、木造住宅耐震改修工事21件のうち、11件については、令和7年度までの時限措置の要件に適合したため、補助金を増額し、交付しました。

(4) 空家等対策事業

人口増加の推進及び人口流出の抑制を図ることを目的として、城陽市空き家バンク補助金交付制度により、市外からの転入8世帯及び市内における転居9世帯に対し補助を行うとともに、城陽市三世帯近居・同居住宅支援事業補助金交付制度により、近居に伴う住宅購入1件及び同居に伴う住宅リフォーム1件に対し補助を行いました。

(5) 地域公共交通対策事業

城陽さんさんバスについて、年間の運行経費の一部及び車両更新経費の一部に補助を行いました。

また、利用促進を図る取組として、保護者1人につき同伴の小学生2人までの運賃を無料とするきょうとエコサマー、65才以上の高齢者の運賃を無料とするシルバー・フリーバスライド等を実施しました。

さらに、青谷地域等の住民の移動手段を確保するため、定時定路線型乗合タクシーの運行を行いました。

(6) J R 奈良線高速化・複線化促進事業

J R 奈良線の高速化・複線化第二期事業について、電気設備関係の残工事及び環境影響評価に係る追加対策工事等が行われました。

また、全線複線化の早期実現に向けた取組を推進するよう、府に対して要望を行いました。

(7) 寺田駅周辺整備事業

寺田駅前まちづくり協議会の活動に対する支援として、七夕飾り、花いっぱい運動、イルミネーションの飾り付けなど、駅前の活性化に向けた取組を行いました。

(8) 長池駅周辺整備事業

長池まちづくり協議会による、長池駅周辺の活性化に係る活動に対する支援を行いました。

また、令和4年9月に策定した長池駅南側周辺整備基本計画に基づき、令和5年度に引き続き長池駅前公用地の活用に向けた市民参加型のワークショップを実施しました。

(9) 交通安全啓発事業

交通安全意識の高揚を図り、正しい交通ルールを習慣付けることにより、交通事故を防止するため、全国交通安全運動等を中心に、城陽市交通安全対策協議会を主体として、城陽警察署等の関係機関と連携を図り、啓発活動等を実施しました。

また、高齢者の交通事故防止対策の推進を図るため、運転免許証の自主返納支援として、75歳以上の方（68人）に対し、運転経歴証明書交付手数料の額を補助しました。

(10) 交通安全施設整備事業

道路交通の安全を図るため、道路反射鏡、区画線、街灯等の交通安全施設の整備を行い、街灯17灯を新たに設置しました。

(11) 街灯維持管理事業

交通事故防止及び防犯対策として、街灯78灯を修繕し、適切な維持管理に努めました。

(12) 駅前放置自転車対策事業

駅前の交通環境保全のための放置自転車対策として、J R 奈良線の城陽駅、近鉄京都線の久津川駅、寺田駅及び富野荘駅周辺の放置禁止区域の周知徹底と放置自転車の撤去を実施するとともに、現場指導により、環境美化及び歩行者等の安全確保を図りました。

(13) 道路維持補修事業

道路の機能維持を図るため、道路側溝や防護柵等の維持補修工事及び道路の除草・舗装修繕等を実施しました。

また、路肩が一部崩落し、応急対応している市道204号線の道路復旧工事を実施しました。

そのほか、災害や事故の未然防止及び機能維持を図るため、橋りょうの定期点検を実施しました。

(14) 河川維持補修事業

河川の維持管理を図るため、護岸等の維持補修工事及びしゅんせつ・除草を実施しました。

また、ポンプ場の定期点検及び清掃並びにポンプ設備の改修や詳細点検を実施しました。

さらに、府から受託している城陽排水機場の維持管理業務を行い、流域河川のいっ水防止及び家屋被害の軽減に努めました。

(15) 樹木維持管理事業

道路・公園等の景観及び緑化を確保するため、せん定及び補植を実施しました。

(16) 都市下水路維持補修事業

都市下水路の機能維持を図るため、都市下水路の暗きょ部の調査及びしゅんせつを実施しました。

(17) 公園等維持補修事業

地域で育む親しみ公園整備事業として、より利用しやすい公園への再整備を図るため、寺田小学校区内の8公園の整備を実施しました。

また、遊具の点検を専門業者に委託し、その結果に基づき遊具整備工事を行うとともに、施設の補修工事及び修繕等を行い、適切な維持管理に努めました。

(18) 道路改良事業

社会の変化や道路を取り巻く周辺環境の変化による住民ニーズの多様化に対応するため、地域提案型の市民が主役のみちづくり事業として、側溝蓋設置や路面標示等を行うとともに、老朽化側溝の改修を推進するため、住みよいみちづくり事業として、市道1041号線及び市道2294号線の側溝改良工事を行いました。

また、国道24号寺田拡幅事業にあわせて、寺田地域から市南部方面への道路ネットワークを確保するため、市道5号線の道路改良工事を行いました。

さらに、市道3001号線と市道2389号線との交差点においては、右折待ち渋滞を緩和するた

め、交差点改良工事を行いました。

そのほか、山城青谷駅の周辺整備として、新青谷線整備事業では1件の用地取得、1件の物件補償及び道路改良工事を行うとともに、中村道踏切改良事業では3件の用地取得、3件の物件補償及び道路改良工事等を行いました。

(19) 河川改修事業

総合排水計画に基づき、島ノ宮排水路の改修を行い、周辺生活環境の改善と浸水被害の軽減に努めました。

また、今池川上流の河川機能を良好に維持するため、河川改修工事を行いました。

さらに、浸水常襲地域の被害軽減を図るため、高田児童公園の雨水調整池整備を行いました。

歳入（都市整備部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
2. 土木費負担金	1. 都市計画費負担金	225,500円	宇治市界都市下水路維持管理費負担金 225,500円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
7. 土木使用料	1. 道路占用料	144,723,970円	道路占用料 143,557,670円
			大阪ガス（株）他6件 140,644,170円
			L P G（10件） 2,705,440円
			その他（17件） 208,060円
			里道等占用料 1,166,300円
			大阪ガス（株）他4件 1,034,340円
			L P G（1件） 630円
			その他（3件） 131,330円
	2. 河川占用料	1,543,000円	準用河川占用料 963,720円
			大阪ガス（株）他2件 206,760円
			その他（4件） 756,960円
			水路等占用料 573,800円
			大阪ガス（株）他2件 116,110円
			その他（35件） 457,690円
			水路等占用料（過年度分） 5,480円
	3. 都市下水路占用料	322,710円	都市下水路占用料 322,710円
			大阪ガス（株）他2件 209,010円
			L P G（1件） 2,730円
			その他（6件） 110,970円
	4. 公園占用料	557,670円 (606,650円)	公園占用料 557,670円
			大阪ガス（株）他4件 458,040円
			L P G（1件） 98,550円
			その他（1件） 1,080円
	5. 土木管理使用料	19,140円	駅前広場目的外使用料 1,080円
			公共用地目的外使用料 18,060円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
4. 土木手数料	1. 土木手数料	993,350円	道路現況幅員証明手数料（@300×4件） 1,200円
			市街化区域等証明手数料（@300×8筆） 2,400円
			屋外広告物許可手数料（92件） 894,250円
			境界確定奥書証明手数料（@500×191件） 95,500円

款16 国庫支出金
項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
7. 土木費国庫補助金	1. 道路橋りょう費補助金	131,207,000円	社会資本整備総合交付金 35,317,000円
			山城青谷駅周辺道路等整備事業 35,317,000円
			社会資本整備総合交付金（繰越） 4,434,000円
			山城青谷駅周辺道路等整備事業 4,434,000円
			道路メンテナンス事業費補助金 1,059,000円
			橋りょう長寿命化事業 1,059,000円
			道路交通安全施設等整備事業費補助金 9,364,000円
			市道5号線道路改良事業 9,364,000円
			道路交通安全施設等整備事業費補助金（繰越） 81,033,000円
			市道5号線道路改良事業 5,538,000円
	2. 都市計画費補助金	16,961,000円 (1,149,002,000円)	社会資本整備総合交付金 13,214,000円
			住宅・建築物耐震改修等事業 13,214,000円
			集約都市形成支援事業費補助金 3,747,000円
			都市計画マスタープラン改定等事業 3,747,000円
	3. 河川費補助金	8,000,000円	社会資本整備総合交付金（繰越） 8,000,000円
			準用河川嫁付川改修事業 8,000,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
4. 土木費国庫委託金	1. 河川費委託金	790,836円	生れ口樋門等操作業務委託金 790,836円

款17 府支出金
項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
6. 土木費府補助金	1. 都市計画費補助金	9,414,000円 (12,723,000円)	土地利用規制対策費交付金 57,000円
			住宅耐震診断事業費補助金 1,157,000円
			木造住宅耐震改修等事業費補助金 8,200,000円
	2. 住宅費補助金	679,000円	結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金 679,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
5. 土木費府委託金	1. 河川費委託金	64,681,084円	城陽排水機場管理業務委託金 64,364,284円
			城陽樋門操作業務委託金 316,800円
	2. 都市計画費委託金	1,100円	屋外広告物事務交付金 1,100円
	3. 道路橋りょう費委託金	38,970円	国有財産等境界確定事務交付金 38,970円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	2, 915, 000円 (6, 551, 340円)	土地貸付収入 2, 915, 000円
4. 土地開発基金運用収入	1. 土地開発基金運用収入	258, 000円	土地貸付収入 258, 000円

項2 財産売却収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 不動産売却収入	1. 土地売却収入	996, 840, 000円 (999, 007, 105円)	土地売却収入 996, 840, 000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般寄附金	1. 一般寄附金	31, 871, 000円 (154, 294, 500円)	開発協力金 31, 871, 000円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	386, 308円 (250, 267, 261円)	地図売却代 34, 500円 J R長池駅自動販売機電気使用料 50, 736円 資料コピー代 150, 990円 放置自転車保管返還手数料 137, 542円 予納金還付金 12, 540円

歳出（都市整備部）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
5. 財産管理費	668,872円 (109,377,648円)	用地事務に係る経費	旅費 18,960円 需用費 94,138円 委託料 529,524円 街路用地草刈業務委託料 327,800円 街路事業草刈業務委託料（シルバー分） 201,724円 使用料及び賃借料 18,750円 府用地対策連絡協議会分担金 7,500円
6. 基金費	258,000円 (440,085,531円)	基金の積立に係る経費	土地開発基金繰出金 258,000円
7. 企画費	82,628,420円 (266,260,854円)	鉄道対策に係る経費 J R 奈良線高速化・複線化の促進に係る経費	旅費 1,480円 京都南部横断鉄道新線研究会負担金 10,000円 旅費 5,140円 使用料及び賃借料 7,800円 J R 奈良線複線化促進協議会分担金 120,000円 J R 奈良線高速化・複線化事業補助金 52,579,000円 J R 奈良線高速化・複線化事業補助金（繰越） 29,905,000円
10. 交通対策費	101,574,070円 (109,007,478円)	地域公共交通対策に係る経費 交通安全の指導啓発に係る経費 交通安全対策に係る経費 放置自転車対策に係る経費	地域公共交通会議委員報酬（開催1回） 79,000円 旅費 5,340円 需用費 385,104円 委託料 3,639,428円 青谷方面乗合タクシー運行事業委託料 2,583,100円 乗降客調査委託料 1,056,328円 使用料及び賃借料 8,916円 城陽さんさんバス運行補助金 53,000,000円 城陽さんさんバス車両購入補助金 12,701,000円 会計年度任用職員報酬 420,950円 需用費 222,354円 交通安全協会負担金 25,000円 交通安全対策協議会活動補助金 203,000円 高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金 76,190円 需用費 24,110,772円 市管理街灯電力使用料 20,611,991円 市管理街灯修繕料 2,392,181円 道路反射鏡等修繕料 1,106,600円 工事請負費 3,075,853円 街灯設置工事請負費 224,653円 区画線等工事請負費 2,851,200円 需用費 480,879円 委託料 1,700,284円

目	決 算 額	説 明	明 細
			富野荘駅前自転車保管所消防設備点検業務委託料 33,000円
			駅周辺放置自転車現場指導業務委託料 217,740円
			駅周辺放置自転車撤去業務委託料 242,868円
			自転車駐車場整理業務委託料 1,206,676円
			城陽駅自転車駐車場借地料 1,440,000円

款8 土木費

項1 土木管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 土木総務費	36,236,092円 (135,347,252円)	地理情報システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,052,128円 委託料 375,859円 図面管理システム更新業務委託料 197,659円 図面管理システムソフト保守委託料 178,200円
		土木設計積算システムに係る経費	保守業務委託料 1,331,000円 使用料及び賃借料 273,460円
		地理情報図書管理システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,632,177円 保守業務委託料 198,000円
		道路台帳管理システムに係る経費	システム導入等業務委託料 26,697,000円

項2 道路橋りょう費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 道路橋りょう総務費	19,453,070円 (87,982,024円)	道路庶務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 14,432,217円 旅費 279,180円 需用費 691,941円 府国道連絡会負担金 20,000円 府道路協会負担金 139,000円 国道24号城陽井手木津川バイパス整備促進協議会分担金 30,000円 私道舗装及び排水施設工事費補助金 148,500円
2. 道路橋りょう維持費	101,636,227円	道路橋りょうの管理に係る経費	需用費 1,059,381円 道路賠償責任保険料 440,620円 委託料 11,567,658円 施設管理委託料 550,000円 道路清掃委託料（市道3001号線外） 3,588,200円 道路浚渫委託料 6,366,624円 側溝浚渫土収集業務委託料 368,280円 道路清掃委託料 694,554円 使用料及び賃借料 2,712,546円 工事請負費 49,805,285円

目	決 算 額	説 明	明 細
			木津川市道部除草工事 7,819,900円 道路維持補修工事 24,609,785円 道路草刈工事 17,375,600円 原材料費 257,670円
		城陽駅自由通路等の管理に係る経費	需用費 3,062,817円 役務費 31,055円 維持管理業務委託料 2,654,300円
		長池駅自由通路等の管理に係る経費	需用費 1,657,911円 維持管理業務委託料 3,444,100円
		橋りょうの長寿命化に係る経費	点検委託料 4,437,400円
		道路の長寿命化に係る経費	道路長寿命化事業 10,600,700円 【別表1】のとおり
		山城青谷駅自由通路等の管理に係る経費	需用費 1,876,984円 維持管理業務委託料 3,451,800円
		市道204号線の整備に係る経費	市道204号線整備事業 4,576,000円 【別表2】のとおり
3. 道路新設改良費	537,851,242円 (594,080,818円)	安全・安心みちづくりに係る経費	安全・安心みちづくり事業 39,997,200円 【別表3】のとおり
		市民が主役のみちづくりに係る経費	市民が主役のみちづくり事業 37,951,100円 【別表4】のとおり
		住みよいみちづくりに係る経費	住みよいみちづくり事業 27,177,700円 【別表5】のとおり
		市道11号線の整備に係る経費	市道11号線道路改良事業 6,836,500円 【別表6】のとおり
		その他道路の改良に係る経費	使用料及び賃借料 1,237,320円
		山城青谷駅周辺道路等の整備に係る経費	山城青谷駅周辺道路等整備事業 100,817,980円 【別表7】のとおり 山城青谷駅周辺道路等整備事業（繰越） 8,062,780円 【別表8】のとおり
		市道5号線の整備に係る経費	市道5号線道路改良事業 28,252,654円 【別表9】のとおり 市道5号線道路改良事業（繰越） 10,070,000円 【別表10】のとおり

目	決 算 額	説 明	明 細
		市道３００１号線の整備に係る経費	市道3001号線道路改良事業 38,060,000円 【別表11】のとおり 市道3001号線道路改良事業（繰越） 41,538,900円 【別表12】のとおり
		市道２２５号線の整備に係る経費	市道225号線道路改良事業 11,345,400円 【別紙13】のとおり
		寺田駅南側周辺道路の整備に係る経費	寺田駅南側周辺道路整備事業 48,695,880円 【別表14】のとおり
		中村道踏切の改良に係る経費	中村道踏切改良事業 429,165円 【別表15】のとおり 中村道踏切改良事業（繰越） 137,378,663円 【別表16】のとおり

項3 河川費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 河川総務費	1,925,710円 (23,116,101円)	河川庶務に係る経費	旅費 46,540円 需用費 303,297円 木津川治水会負担金 92,000円 一級河川古川流域改修促進協議会会費 59,400円 府砂防・治水・防災協会負担金 84,400円
2. 河川改修費	205,648,377円	河川の改修に係る経費	河川改修事業 24,669,360円 【別表17】のとおり 河川改修事業（繰越） 22,477,900円 【別表18】のとおり
		準用河川今池川の改修に係る経費	準用河川今池川改修事業 28,350,300円 【別表19】のとおり 準用河川今池川改修事業（繰越） 50,615,817円 【別表20】のとおり
		高田児童公園雨水調整池の整備に係る経費	高田児童公園雨水調整池整備事業 51,180,100円 【別表21】のとおり
		準用河川嫁付川の改修に係る経費	準用河川嫁付川改修事業（繰越） 28,354,900円 【別表22】のとおり
3. 河川維持費	115,951,446円	河川の管理に係る経費	会計年度任用職員報酬 671,527円 需用費 431,643円 河川賠償責任保険料 89,349円 委託料 34,241,774円 準用河川十六川等除草等業務委託料 244,000円 玉池管理業務委託料 1,313,400円 河川等草刈委託料 6,868,400円

目	決 算 額	説 明	明 細
			河川等浚渫委託料 22,401,574円 河川等浚渫事業 3,414,400円 【別表23】のとおり 河川等維持管理工事請負費 3,175,700円 原材料費 50,912円
		ポンプ場の管理に係る経費	需用費 5,014,449円 役務費 225,197円 委託料 5,809,100円 定期点検委託料 1,045,000円 電気保安点検委託料 253,000円 維持管理業務委託料 3,031,600円 詳細点検委託料 1,479,500円 ポンプ設備取替工事請負費 984,500円
		城陽排水機場の管理に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,209,113円 需用費 46,257,336円 役務費 102,646円 委託料 15,688,200円 定期点検業務委託料 15,180,000円 電気保安業務委託料 285,120円 し尿浄化槽管理委託料 49,940円 消防設備等点検委託料 173,140円

項4 都市計画費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 都市計画総務費	103,253,303円 (1,080,681,290円)	都市計画業務に係る経費	都市計画審議会委員報酬（開催2回） 209,600円 会計年度任用職員報酬等 2,904,499円 旅費 12,840円 需用費 530,964円 委託料 11,132,300円 都市計画マスタープラン改定等業務委託料 10,480,000円 都市計画情報システムデータ更新業務委託料 652,300円 府都市計画協会負担金 50,000円 全国地区計画推進協議会負担金 45,000円 近畿地方都市美協議会負担金 10,000円
		住宅・建築物の耐震改修等に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,194,650円 旅費 7,500円 需用費 9,481円 木造住宅耐震診断士派遣委託料 4,628,000円 木造住宅耐震改修補助金 26,500,000円 木造住宅簡易耐震改修補助金 800,000円
		屋外広告物の規制に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,507,999円 災害補償費 552,811円 需用費 6,995円

目	決 算 額	説 明	明 細
		寺田駅周辺の整備に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,829,066円 旅費 7,520円 需用費 172,376円 委託料 134,185円 寺田駅周辺用地草刈業務委託料 114,842円 寺田駅前まちづくりニュース配布業務委託料 19,343円 使用料及び賃借料 2,710円
		長池駅周辺の整備に係る経費	需用費 171,413円 委託料 4,756,511円 長池駅南側公用地活用ワークショップ運営業務委託料 1,969,000円 長池駅南側公用地測量業務委託料 2,462,900円 長池駅南側用地草刈業務委託料 324,611円 使用料及び賃借料 480,000円 公有財産購入費 274,907円
		市街地再開発事業・土地区画整理事業に係る経費	街づくり区画整理協会負担金 28,000円
		名木・古木の保全に係る経費	名木・古木選定委員会委員報酬（開催1回） 53,200円 需用費 12,194円 名木・古木保全事業補助金 83,000円
		緑化の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,444,800円 報償費 132,660円 需用費 2,036,805円 委託料 876,700円 緑化フェスティバル開催事業業務委託料 854,700円 グリーンカーテン促進事業委託料 22,000円 緑化フェスティバル開催事業補助金 571,528円
		樹木の管理に係る経費	公共施設樹木維持管理業務委託料 22,345,400円 公共施設樹木伐採及び補植工事請負費 7,564,655円
		山城青谷駅周辺の整備に係る経費	需用費 12,082円
2. 土地利用規制対策費	87,064円	土地利用の規制に係る経費	需用費 87,064円
3. 都市下水路費	6,719,018円	都市下水路の管理に係る経費	都市下水路賠償責任保険料 10,118円 委託料 6,257,900円 浚渫委託料 3,435,300円 都市下水路調査委託料 2,822,600円 維持工事請負費 451,000円
4. 街路事業費	49,540円 (2,083,414,513円)	街路の整備に係る経費	旅費 39,540円 全国街路事業促進協議会負担金 10,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
5. 公園費	64,503,290円	公園の新設に係る経費	淀川上流域国営公園推進行政連絡会負担金 10,000円
		公園の管理に係る経費	報償費 1,914,110円
			需用費 1,866,173円
			委託料 14,396,428円
			親水公園維持管理業務委託料 915,789円
			長池駅前広場噴水設備保守・清掃委託料 550,000円
			公園草刈回収業務委託料 656,838円
			公園草刈委託料 10,865,800円
			野蜂駆除等委託料 22,000円
			公園清掃委託料 1,386,001円
			久津川駅前広場借地料 632,000円
			原材料費 226,964円
			都市公園水道設置事業費補助金 500,940円
		桜つつみの管理に係る経費	需用費 449,913円
			役務費 334,100円
			委託料 16,081,342円
			枇杷庄公園・桜つつみ枇杷庄管理委託料 2,599,689円
			桜つつみ管理委託料 13,481,653円
		地域の公園の安全整備に係る経費	需用費 310,750円
			公園遊具安全点検調査業務委託料 1,738,000円
			工事請負費 12,761,870円
			地域で育む親しみ公園整備事業工事請負費 3,878,600円
			公園遊具等整備工事請負費 8,883,270円
		北部地域職住調和ゾーンの整備に係る経費	北部地域職住調和ゾーン整備事業 7,002,700円
			【別表24】のとおり
			北部地域職住調和ゾーン整備事業（繰越） 6,278,000円
			【別表25】のとおり

項5 住宅費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 住宅管理費	1,842,645円 (2,386,283円)	住宅施策に係る経費	旅費 1,260円
			需用費 22,385円
		空き家バンクに係る経費	空き家バンク補助金 460,000円
		三世代近居・同居の住宅支援に係る経費	三世代近居・同居住宅支援事業補助金 1,359,000円

(都市整備部) 別表

【別表1】道路長寿命化事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	10,600,700	0	10,600,000	0	700	市道5号線舗装補修工事

【別表2】市道204号線整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	4,576,000	0	4,500,000	0	76,000	道路改良工事

【別表3】安全・安心みちづくり事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	209,000	0	30,000,000	0	9,997,200	消耗品費、建設事業関係委託料、市道201号線土地鑑定手数料、市道6号線詳細設計業務委託、市道114号線詳細設計業務委託、市道201号線地積測量図作成業務委託、市道5号線道路改良工事、市道204号線道路改良工事、市道340号線道路改良工事その2、土地購入6件、農地転用決済金
役務費	490,600					
委託料	7,528,400					
工事請負費	26,127,200					
公有財産購入費	5,476,800					
負担金、補助及び交付金	165,200					
合計	39,997,200					

【別表4】市民が主役のみちづくり事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	4,321,900	0	35,000,000	0	2,951,100	市道113号線外測量設計業務委託、市民が主役のみちづくり事業その1工事(側溝蓋設置、路面標示等)、市民が主役のみちづくり事業その2工事(側溝蓋設置、舗装修繕等)
工事請負費	33,629,200					
合計	37,951,100					

(都市整備部) 別表

【別表5】住みよいみちづくり事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	27,177,700	0	27,100,000	0	77,700	市道1041号線外側溝改良工事、市道2294号線側溝改良工事

【別表6】市道11号線道路改良事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	6,836,500	0	6,800,000	0	36,500	詳細修正設計業務委託

【別表7】山城青谷駅周辺道路等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	600,000	35,317,000	55,700,000	6,262,980	3,538,000	給料、不動産鑑定手数料、借地料、新青谷線道路改良工事その18、土地開発基金繰出金、山城青谷駅西側駅前広場仮設進入路工事その3、その4、土地購入1件、物件補償1件
役務費	658,900					
使用料及び賃借料	3,472,800					
工事請負費	24,207,700					
公有財産購入費	1,667,680					
補償、補填及び賠償金	66,672,900					
繰出金	3,538,000					
合計	100,817,980					

【別表8】山城青谷駅周辺道路等整備事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
公有財産購入費	2,784,580	4,434,000	3,200,000	428,780	0	土地購入1件、物件補償1件
補償、補填及び賠償金	5,278,200					
合計	8,062,780					

(都市整備部) 別表

【別表9】市道5号線道路改良事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	799,638	9,364,000	16,900,000	1,988,654	0	消耗品費、燃料費、借地料、道路改良その2工事、舗装修繕工事
使用料及び賃借料	1,863,216					
工事請負費	25,589,800					
合計	28,252,654					

【別表10】市道5号線道路改良事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	10,070,000	5,538,000	4,000,000	532,000	0	道路改良その2工事

【別表11】市道3001号線道路改良事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	1,000,000	0	38,000,000	0	60,000	給料、交差点改良工事その2
工事請負費	37,060,000					
合計	38,060,000					

【別表12】市道3001号線道路改良事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	41,538,900	0	41,500,000	0	38,900	交差点改良工事その1

【別表13】市道225号線道路改良事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	11,345,400	0	11,300,000	0	45,400	測量業務委託、詳細設計業務委託、地積測量図作成業務委託

(都市整備部) 別表

【別表14】寺田駅南側周辺道路整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	10,000	0	48,600,000	0	95,880	消耗品費、建設事業関係手数料、市道2293号線測量業務委託、市道2293号線建物等補償調査業務委託、市道2293号線道路詳細設計業務委託、土地購入1件、物件補償1件
役務費	191,400					
委託料	10,535,800					
公有財産購入費	11,964,680					
補償、補填及び賠償金	25,994,000					
合計	48,695,880					

【別表15】中村道踏切改良事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	246,400	0	300,000	129,165	0	特別単価調査業務委託、土地購入1件
公有財産購入費	182,765					
合計	429,165					

【別表16】中村道踏切改良事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	77,000	75,495,000	55,700,000	6,183,663	0	市道401号線地積測量図作成業務委託、市道401号線外道路改良工事その2、その3、土地購入3件、中村道踏切改良工事負担金、物件補償3件
工事請負費	59,181,800					
公有財産購入費	24,212,921					
負担金、補助及び交付金	24,321,170					
補償、補填及び賠償金	29,585,772					
合計	137,378,663					

(都市整備部) 別表

【別表17】河川改修事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
使用料及び賃借料	1,265,760	0	24,500,000	0	169,360	借地料、島ノ宮排水路改修工事第8工区
工事請負費	23,403,600					
合計	24,669,360					

【別表18】河川改修事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	22,477,900	0	22,400,000	0	77,900	島ノ宮排水路改修工事第7工区

【別表19】準用河川今池川改修事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	1,628,000	0	27,900,000	0	450,300	護岸健全度調査業務委託、改修工事第2工区、応急対策工事、復旧工事
工事請負費	26,722,300					
合計	28,350,300					

【別表20】準用河川今池川改修事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	49,358,200	0	50,600,000	0	15,817	改修工事第1工区、物件補償1件
補償、補填及び賠償金	1,257,617					
合計	50,615,817					

(都市整備部) 別表

【別表21】高田児童公園雨水調整池整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	1,300,000	0	51,100,000	0	80,100	給料、特別単価調査業務委託、地質調査業務委託、雨水調整池整備工事
委託料	2,410,100					
工事請負費	47,470,000					
合計	51,180,100					

【別表22】準用河川嫁付川改修事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	28,354,900	8,000,000	20,300,000	0	54,900	改修工事第6工区

【別表23】河川等浚渫事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	3,414,400	0	3,400,000	0	14,400	準用河川今池川他浚渫業務委託

【別表24】北部地域職住調和ゾーン整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	4,383,500	0	2,600,000	4,383,500	19,200	公園用地分筆登記業務委託、公園台帳作成業務委託、舗装工事、舗装工事その2、案内板設置工事
工事請負費	2,619,200					
合計	7,002,700					

【別表25】北部地域職住調和ゾーン整備事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
使用料及び賃借料	6,000	0	4,700,000	1,578,000	0	借地料、公園植栽工事、案内板設置工事
工事請負費	6,272,000					
合計	6,278,000					

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災状況

区 分			年 別	令和 5 年	令和 6 年	前年比
出 火 件 数 (件)	建 物 火 災		9	7	△2	
	林 野 火 災		1		△1	
	車 両 火 災		3	3		
	そ の 他		14	7	△7	
	合 計		27	17	△10	
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼		2	3	1	
	半 焼		1	1		
	部 分 焼		3	3		
	ぼ や		8	5	△3	
	合 計		14	12	△2	
焼 損 面 積	建物 (m ²)	床面積	669	235	△434	
		表面積	1		△1	
	林 野 (a)		1		△1	
人 的 被 害 (人)	死 者		1		△1	
	負 傷 者			1	1	
り 災 世 帯 (世 帯)	全 損		1	2	1	
	半 損					
	小 損		6	5	△1	
り 災 人 員 (人)			15	16	1	
損 害 額 (千 円)	建 物 損 害		46,162	38,249	△7,913	
	林 野 損 害					
	車 両 損 害		24	61	37	
	その他の損害		192	21	△171	
	爆 発 損 害					
	合 計		46,378	38,331	△8,047	
1 日 平 均 損 害 額 (千 円)			127	105	△22	
市民 1 人当たりの損害額 (円)			637	532	△105	
火災 1 件当たりの損害額 (千 円)			1,718	2,255	537	
建物火災 1 件当たりの焼損床面積 (m ²)			74	34	△40	
出 火 率 (件 ／ 万 人)			3.7	2.4	△1.3	

令和6年中の原因別発生状況については、火入れが5件、その他が3件、焼却炉、不明が各2件、たばこ、ストーブ、取灰、放火、放火の疑いが各1件となっています。

イ 救急状況

区 分		年 別	令和 5 年	令和 6 年	前年比
事 故 種 別 (件)	火 災		1	1	
	自 然 災 害		1		△1
	水 難			3	3
	交 通 事 故		271	255	△16
	労 働 災 害		50	42	△8
	運 動 競 技		33	23	△10
	一 般 負 傷		721	704	△17
	加 害		4	10	6
	自 損 行 為		29	28	△1
	急 病		3,093	3,185	92
	そ の 他	転 院	132	128	△4
		医 師 搬 送			
		資機材等搬送		1	1
		そ の 他	61	67	6
救急出動件数	合 計		4,396	4,447	51
不 搬 送 件 数 (件)			345	308	△37
傷 病 程 度 別 (人)	死 亡		43	69	26
	重 症		142	96	△46
	中 等 症		1,465	1,732	267
	軽 症		2,419	2,267	△152
	そ の 他				
搬 送 先 (搬送人員)	城 陽 市 内		1,839	1,827	△12
	宇治市・京田辺市・久御山町内		2,107	2,210	103
	その他の京都府内		115	116	1
	他 府 県		8	11	3
搬 送 人 員	合 計		4,069	4,164	95
1 日 平 均 出 動 件 数 (件)			12.0	12.2	0.2
1 日 最 多 出 動 件 数 (件)			27	23	△4

令和6年中の搬送人員における入院加療を必要としない軽症者が、全体の54.4%を占めています。また、搬送者の内、65歳以上の高齢者が70.8%を占めています。

令和6年中の医療機関等への収容先については、城陽市内43.9%、久御山町内26.7%、宇治市内17.4%、京田辺市内9.0%、その他の京都府内2.8%、他府県0.2%となっています。

ウ 救助状況

年別件数 及び 人員 区 分		令 和 5 年			令 和 6 年			前 年 比		
		出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員
事故種別	火 災	1	1	1				△1	△1	△1
	交 通 事 故	9	5	5	9	7	8		2	3
	水 難 事 故				4	4	4	4	4	4
	風水害等自然災害									
	機械による事故				1			1		
	建物等による事故	29	27	19	30	29	19	1	2	
	ガス及び酸欠事故	2	2		1			△1	△2	
	破 裂 事 故									
	そ の 他 の 事 故	21	10	6	25	5		4	△5	△6
合 計		62	45	31	70	45	31	8		

令和6年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、交通事故では8人を救助し、死亡が1人、中等症が5人、軽症が2人、水難事故では4人を救助し、重症が1人、不搬送が3人、建物等による事故では19人を救助し、死亡、重症が各1人、中等症が11人、軽症が6人となっています。

工 消防広報

令和6年中の消防広報では、市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

[防火指導、広報等の件数]

自治会消火訓練・防火講演等（参加者数）	16回（1,726人）
事業所等消火避難訓練・防火講演等（参加者数）	139回（6,627人）
消火活動の妨げとなる車両の調査回数（指導件数）	72回（0件）
消防署の見学（参加者数）	33回（1,036人）
車両による市内巡回広報	51回

オ 一般家庭、事業所等の防火指導

令和6年中の防火指導等においては、火災予防の徹底及び高齢者等を火災から守るため、高齢者世帯向け防火チラシの配布、一般家庭への防火チラシの配布及び事業所等の立入検査を実施しました。

[一般家庭、事業所等の立入検査等の件数]

一般家庭の防火チラシ配布	8,527件
高齢者世帯向け防火チラシの配布	950件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	219件
1号対象物の立入検査	460件
2号対象物の立入検査	64件
危険物施設の立入検査	112件

カ 自主防災の育成

城陽市防火危険物安全協会、L P ガス城陽市域防災連絡協議会、城陽少年消防クラブ、城陽市女性防火クラブ及び城陽市幼年消防クラブに対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ 令和6年中の危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

[危険物施設処理件数]

許可（変更含む）	3件
完成検査（変更検査含む）	3件
仮使用・仮貯蔵	8件
届出	87件

[建築及び消防用設備等処理件数]

建築確認同意の受付審査	99件
工事整備対象設備等着工届の受付	43件
消防用設備等設置届の受付	93件
消防用設備等の完成検査	57件

[法及び条例に定める設備等届出処理件数]

法による届出 （L P ガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	611件
条例による届出 （少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	43件

(2) 非常備消防

ア 警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等においての巡回広報及び防火パトロール等に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ 教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練により、知識・技能の習得に努めるとともに、令和6年度城陽市消防団訓練大会（第27回城陽市消防操法大会）を実施し、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動に備え、器具庫点検、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めました。

(3) 消防施設

ア 消防車両購入

本署指令1号車及び救急啓発車を更新し、消防力の充実に努めました。

イ 消防水利の充実

消防水利の充実を図るため、市ノ久保第4幼児公園への耐震性防火水槽（1基）設置に向けた、地質調査及び測量を実施しました。

ウ 高機能消防指令センター整備事業

高機能消防指令センターを部分的に更新し、適切な119番通報の受信や出動指令等の安定的な運用維持に努めました。

エ 実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

オ 救急体制の整備

救命率向上を目的とし、119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白時間を埋めるため、市民、各種団体等を対象に普通救命講習を34回計522人、上級救命講習を1回計20人、その他の応急手当講習を69回計3,013人に行い、AEDの使用方法を含めた応急手当の普及に努めました。

(4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出するとともに、同組合主催の水防訓練に消防職員・消防団員が参加し、水防工法技術の向上と水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

(5) 災害対策

気象庁及び京都府防災情報システム等を活用し、台風、降雨等の気象状況を把握するなど、防災事前体制の充実に努めました。

歳入（消防本部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
8. 消防使用料	1. 消防使用料	32,670円	消防庁舎目的外使用料 32,670円
	2. コミュニティ 防災センター 使用料	1,085,170円	コミュニティ防災センター使用料 1,085,170円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
5. 消防手数料	1. 消防手数料	179,650円	消防手数料 179,650円 消防手数料内訳 【別表1】のとおり

款18 財産収入

項2 財産売払収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 物品売払収入	1. 物品売払収入	235,200円 (772,200円)	物品売払収入 235,200円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	11,017,756円 (250,267,261円)	太陽光発電売電料等雑入 329,321円 非常勤消防団員退職報償金（16人） 7,812,000円 消防団員等公務災害補償等共済基金受入金 1,779,200円 高速道路救急業務支弁金 1,097,235円

歳出（消防本部）

款9 消防費
項1 消防費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 常備消防費	107,933,764円 (852,909,409円)	消防庁舎の管 理に係る経費	光熱水費 7,384,783円 電力使用料 6,109,509円 水道・下水道使用料 922,966円 プロパンガス使用料 352,308円 施設修繕料 758,450円 庁舎管理業務等委託料 6,246,655円 清掃委託料 1,677,720円 設備管理委託料 4,026,000円 廃棄物処理委託料 363,000円 非常用自家発電設備燃料交換委託料 167,835円 公共施設緑化維持管理委託料 12,100円 空調設備設置工事請負費 1,142,900円 その他使用料及び賃借料等 1,025,955円
		消防事務に係 る経費	旅費 27,480円 通信運搬費 645,953円 傷害保険料 175,750円 防災訓練賠償責任保険料 74,000円 消防業務賠償責任保険料 101,750円 全国消防長会負担金 165,400円 全国消防長会東近畿支部負担金 50,000円 府消防長会負担金 28,000円 全国消防協会負担金 54,600円 その他需用費等 4,144,504円
		火災予防の指 導に係る経費	旅費 22,060円 備品購入費 158,730円 その他需用費等 307,997円
		消防用設備の 指導に係る経 費	旅費 3,220円 需用費 990円
		久津川消防分 署の管理に係 る経費	光熱水費 1,264,854円 電力使用料 911,359円 水道・下水道使用料 262,591円 プロパンガス使用料 90,904円 通信運搬費 161,041円 乾式複写機保守委託料 22,247円 その他需用費等 97,822円
		青谷消防分署 の管理に係る 経費	光熱水費 1,192,126円 電力使用料 811,749円 水道・下水道使用料 278,100円 プロパンガス使用料 102,277円

目	決 算 額	説 明	明 細
			通信運搬費 179,584円 乾式複写機賃借料 159,722円 その他需用費等 107,353円
2. 非常備消防費	34,080,220円	消防団の活動に係る経費	消防団員報酬 15,796,000円 年額報酬 11,510,500円 出動報酬 4,285,500円 消防団員数 【別表2】のとおり 消防団員公務災害補償費（遺族補償年金） 1,779,200円 消防団員報償費 8,521,000円 退職報償金 7,812,000円 退職報償金内訳 【別表3】のとおり 退職記念品報償費 86,000円 団運営報償費 623,000円 旅費 367,600円 府消防協会宇城久支部負担金 388,202円 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,063,624円 損害補償に係る掛金 783,624円 消防団員に係る分 522,500円 消・水防作業従事者等に係る分 261,124円 退職報償金に係る掛金 5,280,000円 その他需用費等 1,164,594円
3. 消防施設費	246,455,737円	車両の管理に係る経費 消防水利の管理に係る経費 消防団器具庫の管理に係る経費	消防施設等配置状況 【別表4】のとおり 消耗品費 301,085円 燃料費 4,255,560円 修繕料 3,770,602円 手数料 2,045,130円 保険料 729,982円 公課費 768,000円 消耗品費 11,332円 水道使用料 77,507円 防火水槽用地賃借料 167,210円 原材料費 67,684円 防火水槽用地購入費 91,624円 消火栓維持管理負担金 8,164,000円 防火水槽借地補助金 162,132円 消耗品費 26,289円 電力使用料 151,204円 修繕料 192,500円 消防器具庫用地賃借料 273,981円 消防器具庫借地補助金 19,818円

目	決 算 額	説 明	明 細
		通信指令に係る経費	消耗品費 234,620円 修繕料 511,500円 通信運搬費 2,753,288円 電話回線等使用料 1,792,432円 映像伝送システム通信運搬費 384,192円 出動車両運用管理装置通信運搬費 353,452円 N E T 119緊急通報システム通信運搬費 223,212円 再免許申請手数料 19,950円 通信機器委託料 49,500円 保守委託料 19,943,000円 発信地表示システム利用料 1,334,915円
		救急活動に係る経費	旅費 50,180円 消耗品費 2,524,985円 研修受講料 59,947円 修繕料 132,000円 携帯電話使用料 96,747円 手数料 45,350円 研修手数料 40,400円 検査手数料 4,950円 賠償責任保険料 39,900円 委託料 1,627,450円 機器保守点検委託料 909,700円 医療廃棄物処理委託料 57,750円 病院実習委託料 660,000円 機器賃借料 316,602円 近畿救急医学研究会負担金 5,000円 京都救命指示センター運営負担金 1,413,347円 山城北MC協議会負担金 66,700円 救急救命士研修負担金 1,742,000円 救急救命士病院研修負担金 520,000円 公課費 9,000円
		警防活動に係る経費	旅費 109,360円 消耗品費 3,658,919円 燃料費 1,109円 食糧費 55,688円 修繕料 97,900円 通信運搬費 6,400円 手数料 1,191,700円 研修受講手数料 167,950円 検査手数料 1,017,590円 消火器詰替手数料 6,160円 有料道路通行料 51,760円 備品購入費 7,387,050円 消防職員研修負担金 1,726,009円

目	決 算 額	説 明	明 細
		自動体外式除細動器のコンビニ設置に係る経費	機器賃借料 459,360円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 3,039,300円 【別表5】のとおり
		消防車両の購入に係る経費	消防車両購入事業 6,690,000円 【別表6】のとおり 救急啓発車購入費 2,733,000円
		消防指令センターの共同運用に係る経費	消防指令センター共同運用整備事業 21,476,561円 【別表7】のとおり
		消防通信指令システムの整備に係る経費	消防通信指令システム整備事業 143,000,000円 【別表8】のとおり
4. 水防費	2,373,415円	水防事務に係る経費	旅費 2,000円 需用費 48,858円 淀川・木津川水防事務組合負担金 2,220,000円
5. 災害対策費	104,461円 (30,051,364円)	災害対策事務に係る経費	需用費 68,112円 通信運搬費 36,349円

(消防本部) 別表

【別表1】消防手数料内訳

(単位：円)

種別	区分	設置許可申請	変更許可申請	完成検査 (変更検査含)	仮使用 仮取扱	合計
製造所			26,000 (1)		5,400 (1)	31,400 (2)
屋内貯蔵所			13,000 (1)	6,500 (1)	5,400 (1)	24,900 (3)
屋外タンク貯蔵所						0 (0)
移動タンク貯蔵所						0 (0)
地下タンク貯蔵所						0 (0)
給油取扱所			52,000 (2)	13,000 (1)	10,800 (2)	75,800 (5)
一般取扱所				9,750 (1)		9,750 (1)
その他					37,800 (7)	37,800 (7)
合計		0 (0)	91,000 (4)	29,250 (3)	59,400 (11)	179,650 (18)

() は申請件数を示しています。

【別表2】消防団員数

(令和7年3月末現在 単位：人)

分団	団本部	久津川	久世	寺田	今池	富野荘	青谷	合計
階級	女性							
団長	1							1
副団長	2							2
分団長		1	1	1	1	1	1	6
副分団長		1	1	1	1	1	1	6
部長	1	4	3	4	4	5	5	26
班長	2	5	3	4	4	5	8	31
団員	7	28	19	33	27	38	51	203
合計	3	10	39	27	43	37	50	66

※定員275人

(消防本部) 別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
30年以上	分 団 長	2	1,698,000円
30年以上	副分団長	1	809,000円
30年以上	団 員	1	689,000円
25年以上30年未満	部 長	1	564,000円
20年以上25年未満	分 団 長	2	1,026,000円
20年以上25年未満	副分団長	1	478,000円
20年以上25年未満	部 長	2	876,000円
20年以上25年未満	班 長	1	438,000円
10年以上15年未満	部 長	1	283,000円
10年以上15年未満	班 長	1	283,000円
10年以上15年未満	団 員	1	264,000円
5年以上10年未満	班 長	1	204,000円
5年以上10年未満	団 員	1	200,000円
合 計		16	7,812,000円

【別表4】消防施設等配置状況

(令和7年3月末現在 単位：台、箇所)

配置場所	区分	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機 基地局	無線機 移動局
本 部 (署)		1	1	3	1	1	1	2		2	1	3	2			1	30
久 津 川 消 防 分 署				1				1		1			1				8
青 谷 消 防 分 署			1	1				1		1			1	1			9
団 本 部					1												
久 津 川 分 団									1					4	5		
久 世 分 団									1					2	3		
寺 田 分 団									1					3	4		
今 池 分 団									1					3	4		
富 野 荘 分 団									1					4	5		
青 谷 分 団									1					5	5		
合 計		1	2	5	2	1	1	4	6	4	1	3	4	22	26	1	47

(消防本部) 別表

【別表5】防火水槽設置事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	3,039,300	0	3,000,000	0	39,300	市ノ久保第4幼児公園の 測量及び地質調査

【別表6】消防車両購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	6,690,000	0	6,500,000	0	190,000	本署指令1号車1台の購入 費

【別表7】消防指令センター共同運用整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
負担金、補助及び交付金	21,476,561	0	21,400,000	0	76,561	消防指令センター共同運用に係る負担金

【別表8】消防通信指令システム整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	143,000,000	0	143,000,000	0	0	消防通信指令システム部分更新に係る業務委託料

教育委員会事務局

(1) 教育委員会の充実

より一層の教育行政の推進を図るため、定例教育委員会以外でも、各課の懸案課題をテーマとして適宜意見交換会議を行い、情報共有と業務改善に努めました。

(2) 学校教育

ア 奨学金・奨励金の支給

辻教育振興基金により、勉学の分野で高校生3人、大学生1人に奨励金を支給するとともに、大会・合宿経費としてスポーツ振興奨励金を中学生延べ6人に支給し、教育の振興に努めました。

また、大学等を卒業後に就業し、5年以上本市に定住する者を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還を支援する制度について、令和6年度は82人に対し620万3,608円を支給し、新たに56人を登録者として決定しました。

イ 英語指導助手（AET）の配置及び教育委員会だよりの発行

英語指導助手を小・中学校へ配置することにより、英語教育の充実と国際交流及び国際理解教育の推進に努めました。

また、AETの職務及び生活の支援や研修等を行うJETプログラムコーディネーターを配置することにより、AETの指導力向上を図りました。

さらに、学校における特色ある取組の周知や、教育行政における問題等の提起を目的とした「学校教育だより」を3回発行し、保護者等に配布しました。

ウ 教員の資質向上

公教育を推進し、学力の充実等の教育課題への対応や、特色ある教育活動の創造に向けた教員の資質向上を図ることを目的に、小・中学校に対する研究指定及び市外研修の実施を通して、より積極的な研究活動の推進を奨励・支援し、教育行政と学校との緊密な連携に基づいた教育実践の研究を継続的に実施しました。

また、教育公務員としての使命と責任を自覚し、市民の信託に応え、信頼される公教育の担い手となることを目的として、本市独自の研修等を実施しました。

エ 就学援助

経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費及び医療費等必要な援助を行いました。

また、新入学生については、新入学用品費の入学前支給を行いました。

オ 教育活動の充実・部活動の振興

児童生徒の学力向上に向け、引き続き学力向上等推進委員会において、授業改善の取組を進めるとともに、系統的な学力分析や児童一人ひとりの課題に応じた学習指導を進めるために、小学校では、全学年で学力テストを実施しました。

中学校では、生徒の泳力の向上、気象状況に左右されない環境の確保、経費の縮減などを図るため、学校プールの老朽化が著しい中学校4校を対象に、民間施設において外部指導者と教員による水泳指導を実施しました。

また、特色ある学校づくりの推進を図るため、特色ある学校教育推進事業を実施し、各小・中学校の総合的な学習の時間をはじめとする福祉等の体験学習の充実、授業等に社会人講師を登用し地域の教育資源の積極的活用を図るなど、各校において、創意工夫した教育課程の編成・実施に努めました。

さらに、中学校部活動に対する支援のため、外部指導者の充実を図るとともに、山城大会以上に出場する生徒への交通費等を補助し、部活動の振興を図りました。

教育充実補助員については、各小・中学校に1人を配置し、学校での教育の充実に努めました。

そのほか、小1プロブレムの解消を図るとともに幼保小の連携を進めるため、教育充実補助員（小1補助）を1小学校に配置しました。

カ 幼児教育の充実

市立幼稚園では、令和元年度に開催した城陽市公立幼稚園運営懇話会の意見を受け、3歳児保育の実施、預かり保育時間の延長、週3回の給食の提供により、保護者の勤労形態の多様化に伴う保育需要に対応しました。

また、市立幼稚園の一室に設置している、未就園児とその保護者を対象とする幼児教育センターで、子育て支援を進めました。

私立幼稚園では、幼児教育の無償化により、入園料、保育料及び預かり保育料については、幼児教育無償化給付金として1億6,197万4,423円を、副食費分については、幼児教育無償化補足給付金として354万1,716円を補助しました。

さらに、私立幼稚園で実施する内科・歯科の健康診断費用に対する補助金及び特別支援教育推進補助金を継続し、私立幼稚園の振興に努めました。

キ 生徒指導事業

教育相談等の充実を図るために、全小・中学校にスクールカウンセラー、心の居場所サポーター、まなび・生活アドバイザーを配置しました。

不登校対策事業としては、適応指導教室（ふれあい教室）における指導の充実に努めるとともに、20時までの相談窓口の開設や電子メールでの相談受付、全中学校への不登校対策支援員の配置を行いました。令和6年度は、アバターを介してインターネット上の仮想空間で教職員と児童生徒、また児童生徒同士での交流が可能となる3D教育メタバースを導入するな

ど、いじめ問題等に悩む子どもや保護者が相談できる体制を整備しました。

さらに、学習支援及び相談活動の促進を図ることにより、学校復帰及び教室復帰を目指す取組を進め、特別支援教育の視点を取り入れながら、社会的な自立を支援する効果的な方策の調査研究について、府の補助を受けて実施しました。

学校安全対策については、学校と地域が一体となり、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的取組を行うための経費を補助する「学校・地域連携推進事業費補助金」を交付しました。

そのほか、防犯啓発活動の強化としては、小学1年生を対象に防犯ブザーを配布し、小学校区ごとにひと目につきにくい場所や「こども110番のいえ」を示した「通学路あんぜんマップ」を児童生徒全員に配布しました。

ク 情報教育の充実

全小・中学校でのＩＣＴ機器の活用や、授業支援等を目的とした情報通信技術支援員を配置しました。

また、民間企業等によるプログラミング教育を行う等、ＩＣＴ教育の推進に努めました。

ケ 図書館教育の振興

図書館司書5人を全小・中学校に巡回配置するとともに、市立図書館との連携を深め、図書の貸出を継続する等、子どもたちの読書活動の推進に向けた環境整備を進め、図書館教育の振興に努めました。

コ 特別支援教育

個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、全小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、充実に努めました。

サ コミュニティ・スクール制度

地域に開かれた学校づくりをさらに推進するため、引き続き、全小・中学校をコミュニティ・スクールに指定しました。

シ 城陽子ども文化・科学賞及び「ふるさと城陽」絵画コンクール

自己を高める学びや活動への努力の結果及び学校の教育活動や家庭での自主的な研究・創作における成果物等について、特に優れていると認められる児童生徒を表彰することにより、城陽の未来を担う子どもたちの学びへの努力と、教職員や保護者の子どもたちへの支援を称え励ますため、城陽子ども文化・科学賞の表彰を行いました。

また、市の子どもたちや市民に一層「ふるさと城陽」への愛着と誇りの心を醸成するため、「ふるさと城陽」絵画コンクールを行いました。

(3) 教育施設の整備

城陽中学校のトイレ洋式化等改修工事、深谷小学校の屋上防水等改修工事を行い、教育環

境の整備を計画的に進めました。

また、日常の学校施設の維持管理を適切に行うため、直接施工による施設の補修・改善を実施しました。

A E D（自動体外式除細動器）については、引き続き市立幼稚園及び全小・中学校に配置しました。

(4) 社会教育

ア 生涯学習事業の実施

市民の生涯学習活動をより促進し、豊かな市民生活を築くことを目的に、令和6年度は「明日へつなぐ探究心～小さな学びが毎日を楽しく変える～」を共通のテーマとして市民大学を開催しました。

開講式・閉講式、3講座6コース及び特設講座2講座の計22講座を実施しました。

イ 二十歳の集い記念式典・イベント開催

令和7年二十歳の集いについては、令和7年1月13日に記念式典と記念イベントの2部構成で開催しました。500人の参加があり、二十歳の集い対象者による企画運営委員会で選定した記念品として、多機能ボールペンを配布するとともに、文化パーク城陽に独自デザインの「記念プレート」を設置しました。

ウ 文化芸術活動の推進

市民の生涯学習活動を支援する立場から、市民文化の向上と発展のために会員自らが積極的な活動に取り組む城陽市文化芸術協会に対し、市民文化祭をはじめとする文化活動事業への助成を行いました。

また、本市の文化芸術の振興に貢献された1人に対し文化芸術賞を、3人に対し文化芸術功績賞を授与しました。

エ 学校支援地域本部の設置

学校活動の支援を進めるため、地域住民のボランティアによる「学校支援地域本部」を城陽中学校、西城陽中学校に設置し、学校・家庭・地域の連携協力を推進しました。

オ エコミュージアムの推進

市内の地域資源を市民と共に保存・活用していく取組であるエコミュージアムを推進していくため、まちの魅力再発見ツアー（2回）や地域資源に関する講演会（2回）・シンポジウム（1回）を開催しました。

また、歴史民俗資料館の展示や久津川車塚古墳発掘調査現地説明会などの事業をJ O Y Oエコミュージアム事業として位置づけ、実施しました。

(5) スポーツ・レクリエーションの普及及び振興

ア スポーツ・レクリエーション活動の普及及び振興

① スポーツ・レクリエーションの普及及び各種大会への支援

多くの市民が生涯スポーツに親しみ、気軽にスポーツに取り組めるよう、ボッチャ等の様々なニュースポーツを中心に普及活動と指導を行いました。

また、城陽市スポーツ協会に対し、市民総合スポーツ大会等をはじめとする市民のスポーツ活動参加への機会拡大に係る事業への助成を行いました。

② 京都サンガF．C．支援事業

市のイメージアップとまちの活性化、青少年の健全育成、観光資源の創出を図るため、市内循環バスへのサンガF．C．応援イラストのラッピングや、市民応援バスツアー（21試合分）等の事業を実施しました。

イ スポーツ施設の管理運営事業

市民プール、市民運動広場及び総合運動公園スポーツゾーンについては、指定管理者である（公財）城陽市民余暇活動センターにより、また、総合運動公園レクリエーションゾーンについては、指定管理者である（株）ロゴスコポーレーションにより、管理運営を行いました。

市民体育館については、非構造部材の耐震化・バリアフリー化、また全館空調の整備等の大規模改修工事に向けた設計業務を行いました。

① 市民プール

市民プールは、7月10日から8月31日までの53日間開設しました。入場者数は13,980人でした。

② 市民運動広場

木津川河川敷運動広場は、多目的に利用できるグラウンド4面とテニスコート8面を擁し、64,907人の利用がありました。

また、市民テニスコートは、12,160人の利用がありました。

③ 総合運動公園

総合運動公園は、複合スポーツ施設として多くの方が利用されており、野球場やテニスコート等の屋外施設は、71,701人の利用があり、体育館競技場や格技場等の屋内施設は、91,865人の利用がありました。

④ 東城陽ふれあいスポーツ広場

東城陽ふれあいスポーツ広場は、少年サッカーやグラウンドゴルフが楽しめるスポーツ広場として開放し、31,521人の利用がありました。

ウ 宿泊施設の管理運営事業

アイリスイン城陽及びプラムイン城陽については、指定管理者である（株）ロゴスコポー

レーションにより、管理運営を行いました。

① アイリスイン城陽

宿泊は、7,781件の利用があり、カフェ、ＢＢＱスタジアム等は、46,501件の利用がありました。

② プラムイン城陽

宿泊は、6,571件の利用があり、レストラン等は、58,272件の利用がありました。

(6) 文化財保護

ア 文化財保護推進事業

史跡地の維持管理並びに市指定文化財等の修繕、維持管理及び火災報知機点検等に補助金を交付しました。

イ 史跡等管理事業

史跡地の日常的な管理や植栽管理等の委託によって、適正な維持管理に努めました。

ウ 埋蔵文化財発掘調査事業

国庫補助事業として、市内3箇所の遺跡の発掘調査を実施しました。

エ 史跡等購入・整備事業

史跡久津川車塚古墳の整備に必要な基礎資料を得るため、発掘調査を実施しました。

また、史跡芭蕉塚古墳の保存・活用のため、土地を買い上げて公有地化を行いました。

(7) 青少年健全育成事業

「家庭と地域を考えるつどい」や夏休み啓発パトロールを実施し、青少年の非行防止と家庭や地域の課題についての理解促進に取り組みました。

また、「青少年の意見」の発表会を開催し、青少年に対する共通理解と青少年の社会参加を推進しました。

そして、視聴覚教材を整備し利用に供するなど、学習機会の充実に努めるとともに、青少年の心の教育と自然体験の場として「自然とのふれあい登山」の実施や地域・学校が一体となって取り組む「オータムコンサート」の開催を支援しました。

さらに、地域で子どもを育てる風土づくりを推進するため、市子ども会後援会協議会による「子ども会スポーツまつり」の開催や、市青少年健全育成市民会議による「城陽市あそびのはくぶつ館」の開催など、青少年健全育成市民運動を支援しました。

そのほか、子どもたちが安全で安心して健やかに育まれる環境づくりのため、地域の方々の理解と協力を得て、古川校区、富野校区、青谷校区、久津川校区、寺田校区及び寺田南校区において「放課後子ども教室」を実施するとともに、久世校区においては「土曜子ども教室」を実施しました。

(8) 図書館運営事業

図書館では、図書を200,588冊、視聴覚資料を10,978点所蔵し、利用者ニーズに応じた図書資料の選定・更新に計画的に取り組み、入館者は232,030人でした。

なお、コミュニティセンター図書室を含めた市全体の登録者は26,731人、蔵書は303,358冊、資料の貸出総数は404,474点となりました。

また、インターネット検索、予約貸出の実施、府内公共図書館等と連携を図り、相互貸借や府立図書館eサービスの活用等利便性の向上にも努めました。

さらに、小・中学生対象としては「おすすめブック30」（4種類）の配布や「読書ラリー」、小学校対象の「学校おはなしキャラバン」を引き続き実施し、乳幼児対象としては「おすすめブック30」（2種類）をこんにちば赤ちゃん事業及び3歳児健診時に配布し、子どもや保護者への読書活動推進を図りました。

そのほか、学校図書館と連携した巡回図書の配本及び団体特別貸出等の事業も引き続き実施しました。

(9) 文化パーク城陽管理運営事業

文化パーク城陽は、文化ホール、こども館、図書館、歴史民俗資料館等の複合施設の特色と機能を生かした事業展開を図り、年間延べ約65万人の利用がありました。

また、指定管理者である（公財）城陽市民余暇活動センターにより、施設の管理運営と、魅力ある文化事業が実施されました。

(10) 歴史民俗資料館運営事業

展示では、春の資料紹介「古墳へ行こう！2024+発掘調査速報展」、夏季特別展「こどものおもちゃのむかしといま」、秋季特別展「正道官衙遺跡と奈良時代の役所」及び冬季企画展「ちょっと昔の暮らしと風景」を開催しました。

普及活動は、勾玉・埴輪・和同開珎・水引細工等の各種教室及び出前授業など延べ36回、また、資料館友の会等との共催事業は講座及び講演会等を19回実施し、全体で年間9,494人の利用がありました。

そのほか、調査研究として歴史・民俗に関わる調査や照会などに対応するとともに、文化財の普及・伝承のための資料収集を行い、貴重な伝統芸能である「おかげ踊り」についても保存・伝承に向けた活動の支援を行いました。

(11) 学校給食業務

学校給食法に定める栄養摂取・衛生管理に係る基準等を順守し、成長期にある子どもたちの健康の保持・増進や、食事についての正しい理解・望ましい食習慣を養うことなどを目的

として、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を実施しました。

また、城陽産の米や新鮮な野菜等の食材を積極的に利用するとともに、アレルギー対応給食として、卵除去食及びエビ除去食を提供しました。

歳入（教育委員会事務局）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
3. 教育費負担金	1. 小学校費負担金	1,309,620円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 @460×2,847人 1,309,620円
	2. 中学校費負担金	650,900円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 @460×1,415人 650,900円
	3. 幼稚園費負担金	7,560円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 @210×36人 7,560円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務使用料	3. 文化・パーク城陽使用料	71,058,258円	施設使用料 37,807,138円
			附属設備使用料 8,480,030円
			プラネタリウム観覧料 7,441,200円
			駐車場使用料 17,304,600円
			目的外使用料 25,290円
7. 土木使用料	4. 公園占用料	48,980円 (606,650円)	総合運動公園占用料 48,980円
	6. 都市公園使用料	6,800円	都市公園使用料 6,800円
	7. 総合運動公園使用料	43,904,305円	施設使用料 14,627,885円 照明設備使用料 4,902,350円 附属設備等使用料 369,660円 トレーニングルーム使用料 2,917,800円 駐車場使用料 20,287,400円 目的外使用料 799,210円
9. 教育使用料	1. 小学校使用料	277,730円	小学校附属設備使用料 243,000円
			小学校教育財産目的外使用料 18,450円
			小学校目的外使用料 16,280円
	2. 中学校使用料	940,460円	中学校附属設備使用料 680,000円
			中学校教育財産目的外使用料 260,460円
	3. 公民館使用料	100円	公民館使用料 100円
	4. 文化財使用料	28,030円	教育財産目的外使用料 28,030円
	5. 歴史民俗資料館使用料	302,970円	歴史民俗資料館観覧料 302,970円
	6. 市民プール使用料	1,837,100円	市民プール使用料 1,791,500円
			コインロッカー使用料 45,600円
	7. 市民運動広場使用料	4,668,550円	市民運動広場使用料 1,252,800円
			市民テニスコート使用料 3,074,350円 市民テニスコート照明設備使用料 341,400円

款16 国庫支出金

項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
3. 教育費国庫負担金	1. 幼稚園費負担金	83,862,481円	子どものための教育給付交付金 3,177,712円 子育てのための施設等利用給付交付金 (補助率1/2) 80,283,607円 子育てのための施設等利用給付交付金 (過年度分) 401,162円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
8. 教育費国庫補助金	1. 小学校費補助金	12,198,942円	理科教育等設備整備費補助金 (補助率1/2) 472,000円
			教育支援体制整備事業費補助金 (補助率1/3) 2,571,000円
			就学援助費補助金 (補助率1/2) 42,112円
			デジタル基盤改革支援補助金 (補助率10/10) 5,720,000円
			就学援助事業 5,720,000円
			特別支援教育就学奨励費補助金 (補助率1/2) 2,006,830円
			公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (補助率1/2) 1,387,000円
	2. 中学校費補助金	19,431,058円	理科教育等設備整備費補助金 (補助率1/2) 439,000円
			就学援助費補助金 (補助率1/2) 237,888円
			デジタル基盤改革支援補助金 (補助率10/10) 2,860,000円
			就学援助事業 2,860,000円
			特別支援教育就学奨励費補助金 (補助率1/2) 1,047,170円
			公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (補助率1/2) 693,000円
			学校施設環境改善交付金 (補助率1/3) 14,154,000円
	3. 幼稚園費補助金	1,816,000円	子ども・子育て支援交付金 (補助率1/3) 1,198,000円
			教育支援体制整備事業費補助金 (補助率1/3) 618,000円
	4. 社会教育費補助金	185,260,205円	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (補助率1/2) 5,150,000円
			デジタル田園都市国家構想交付金 (補助率1/2) 171,205円
			エコミュージアム事業 118,000円
			文化魅力発信事業 53,205円
			史跡等購入費補助金 (補助率4/5) 179,939,000円
	5. 保健体育費補助金	441,958円 (1,269,958円)	デジタル田園都市国家構想交付金 (補助率1/2) 441,958円
			生涯スポーツ推進事業 441,958円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
3. 教育費府負担金	1. 幼稚園費負担金	42,841,467円	子どものための教育給付交付金 2,653,750円 子育てのための施設等利用給付交付金 (補助率1/4) 39,979,803円 子育てのための施設等利用給付交付金 (過年度分) 207,914円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
7. 教育費府補助金	1. 教育総務費補助金	330,000円	子どもの教育のための総合交付金 (補助率1/2) 330,000円
	2. 小学校費補助金	3,821,578円	フッ素による子どものむし歯予防事業補助金 (補助率1/2) 346,833円 子どもの教育のための総合交付金 (補助率1/2) 3,097,745円 公立学校情報機器整備事業費補助金 (補助率10/10) 377,000円
	3. 中学校費補助金	455,667円	子どもの教育のための総合交付金 (補助率1/2) 263,667円 公立学校情報機器整備事業費補助金 (補助率10/10) 192,000円
	4. 幼稚園費補助金	1,798,588円	子ども・子育て支援交付金 (補助率1/3) 1,180,000円 子どもの教育のための総合交付金 (補助率1/2) 618,588円
	5. 社会教育費補助金	3,877,000円	京のまなび教室推進事業費補助金 (補助率2/3) 1,737,000円 地域学校協働活動推進事業費補助金 (補助率2/3) 590,000円 文化財緊急保存費補助金 (補助率1/4) 1,550,000円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	21,000円 (3,394,751円)	奨学基金利子 2,000円 辻教育振興基金利子 17,000円 教育振興基金利子 1,000円 文化・スポーツ振興基金利子 1,000円

項2 財産売払収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 物品売払収入	1. 物品売払収入	537,000円 (772,200円)	物品売払収入 537,000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
3. 教育費寄附金	1. 教育総務費寄附金	5,523円	教育振興寄附金 5,523円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
3. 奨学基金繰入金	1. 奨学基金繰入金	400,000円	奨学基金繰入金 400,000円
5. 教育振興基金繰入金	1. 教育振興基金繰入金	830,000円	辻教育振興基金繰入金 830,000円

項2 特別会計繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 寺田財産区特別会計繰入金	1. 寺田財産区特別会計繰入金	95,000円	寺田財産区特別会計繰入金 95,000円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	1. 給食費実費弁償金	254,645,578円	学校給食等実費弁償金 254,645,578円 現年度 254,362,777円 過年度 282,801円
	2. 雑入	17,267,949円 (250,267,261円)	災害共済掛金返還金等 715,674円 雇用保険料等 1,574,827円 幼稚園預かり保育利用料 138,250円 歴史民俗資料館刊行物売却代等 277,650円 図書館古紙売却代 6,831円 図書館バナー広告掲載料 154,800円 廃油売却代等 308,652円 給食廃棄材料費等補償金 230,742円 学校給食センター職員等駐車場使用料 3,136,800円 公民館公衆電話料金等 57,360円 地域交流室空調利用料等 13,100円 鳥取県三朝町文化・スポーツ交流参加料 57,000円 文化パルク城陽預金利息 657円 文化財担当者専門研修講師謝礼 33,440円 総合運動公園公衆電話電気使用料 7,599円 市町村振興協会市町村等交付金 10,539,367円 文化財刊行物売払収入 15,200円

歳出（教育委員会事務局）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
7. 企画費	5,445,000円 (266,260,854円)	施設予約管理 システムに係 る経費	委託料 1,214,400円 使用料及び賃借料 4,230,600円
10. 交通対策費	7,433,408円 (109,007,478円)	交通安全対策 に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,822,094円 需用費 611,314円
13. 諸費	48,348,583円 (61,893,966円)	京都サング F . C . の支援 に係る経費	報償費 373,062円 旅費 2,000円 需用費 262,476円 役務費 980,763円 使用料及び賃借料 3,350,282円
		市民余暇活動 センターの運 営補助に係る 経費	市民余暇活動センター運営補助金 43,380,000円
15. 文化パルク 城陽費	325,524,271円 (725,124,271円)	文化パルク城 陽の管理運営 に係る経費	旅費 2,480円 需用費 30,725円 委託料 311,909,496円 電波障害防除施設管理委託料 660,000円 指定管理料 306,061,902円 水路浚渫業務委託料 193,594円 電波障害防除施設更新委託料 4,994,000円 使用料及び賃借料 13,581,570円

款8 土木費

項1 土木管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 建築管理費	1,479,728円	建築庶務に係 る経費	旅費 33,160円 需用費 572,428円 使用料及び賃借料 774,140円 建築コスト管理システム研究所会費 100,000円

項2 道路橋りょう費

目	決 算 額	説 明	明 細
3. 道路新設改 良費	3,749,576円 (594,080,818円)	通学路の整備 に係る経費	市道103号線沿東城陽中学校通学路借地料 3,749,576円

項4 都市計画費

目	決 算 額	説 明	明 細
6. 総合運動公園費	264,005,261円	総合運動公園の管理運営に係る経費	委託料 132,740,686円 スポーツゾーン指定管理料 85,334,991円 レクリエーションゾーン指定管理料 47,405,695円
		宿泊施設の管理運営に係る経費	宿泊施設指定管理料 47,845,643円
		市民体育館の改修に係る経費	市民体育館等整備事業 83,418,932円 【別表1】のとおり

款10 教育費

項1 教育総務費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 教育委員会費	4,853,100円	教育委員会の運営に係る経費	教育委員会委員報酬 4,080,000円 教育長交際費 44,000円 全国都市教育長協議会負担金 21,000円 近畿都市教育長協議会負担金 18,000円 府都市教育長協議会負担金 16,000円 山城地方教育委員会連絡協議会負担金 152,100円 その他備品購入費等 522,000円
2. 事務局費	173,404,015円 (392,123,429円)	教育委員会事務局に係る経費	会計年度任用職員報酬等 88,380,582円 公務災害補償費 47,045円 安全衛生委員会報償費 213,125円 講演手数料等 4,500円 講演手数料等 208,625円 使用料及び賃借料 3,380円 府高等学校定時制通信制教育振興会負担金 10,000円 社会保険協会負担金 8,600円 その他需用費等 2,124,863円
			奨学金の支給に係る経費 29,000円 城陽市奨学金奨学生報償金 400,000円 辻教育振興奨励金 830,000円
			不登校・いじめ対策等に係る経費 97,800円 いじめ防止対策推進委員会委員報酬 2,835,000円 スクールカウンセラー報償費 13,007,898円 会計年度任用職員報酬等 10,659,431円 報償費 336,000円 旅費 3,940円 消耗品費 56,962円 食糧費 9,680円 電力使用料 191,407円 水道使用料 24,000円 ガス使用料 15,904円

目	決 算 額	説 明	明 細
			通信運搬費 75,884円 手数料 5,000円 火災保険料 21,270円 業務委託料 169,400円 使用料 4,420円 土地建物等賃借料 1,434,600円 不登校対策システム使用料 660,000円 学校・警察連絡協議会負担金 35,602円 学校・地域連携推進事業費補助金 2,000,000円 小・中学校・高等学校生徒指導連絡会補助金 345,000円
		英語指導助手 に係る経費	会計年度任用職員報酬等 34,305,077円 公務災害補償費 2,395,368円 費用弁償 136,180円 消耗品費 160,328円 物品修繕料 4,950円 傷害保険料 293,540円 業務委託料 3,014,000円 自治体国際化協会負担金 1,518,882円
		教職員の研修 に係る経費	報償費 603,410円 費用弁償 3,280円 消耗品費 12,200円 手数料 100,000円 文化パルク城陽施設使用料 69,983円 城陽の未来を担う子どもの教育研究費補助金 900,000円
		若者たちの定 住奨励に係る 経費	印刷製本費 36,300円 広告料 704,000円 若者定住奨励奨学金返還支援金 6,203,608円
		学校運営の支 援に係る経費	子どもの表彰報償費 77,991円 コミュニティ・スクール 122,428円 普通旅費 1,240円 消耗品費 44,525円 食糧費 38,863円 通信運搬費 37,800円 就学支援 470,508円 教育支援委員会委員報酬 163,800円 特別支援教育推進委員会委員報償費 7,200円 講師謝礼 30,660円 費用弁償 106,580円 消耗品費 160,903円 食糧費 1,365円
		基金の積立に 係る経費	教育振興基金積立金 5,523円 奨学基金利子積立金 2,000円 辻教育振興基金利子積立金 17,000円 教育振興基金利子積立金 1,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			文化・スポーツ振興基金利子積立金 1,000円

項2 小学校費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 学校管理費	326,830,738円	学校の管理運営に係る経費	施設管理分 67,405,226円 施設等修理保全事業 20,972,050円 消耗品費 686,799円 燃料費 4,792円 施設修繕料 20,081,468円 原材料費 198,991円 施設管理委託料 35,735,835円 施設設備維持管理委託料 14,511,158円 施設維持管理清掃等委託料 21,224,677円 久津川小学校用地借地料 555,341円 小学校体育館床整備事業 5,060,000円 【別表2】のとおり 小学校非常放送設備等整備事業 5,082,000円 【別表3】のとおり 運営分 110,444,147円 土曜日の遊び場開放事業 661,664円 報償費 631,400円 傷害保険料 30,264円 慶弔費 15,000円 衛生対策消耗品費 1,112,804円 燃料費 104,230円 電力使用料 57,368,458円 水道使用料 24,747,525円 都市ガス使用料 801,904円 プロパンガス使用料 761,860円 電話料 2,602,539円 郵便料 128,969円 通信回線料 1,653,604円 クリーニング代 221,029円 全国市長会学校災害賠償責任保険料 157,695円 業務委託料 6,497,517円 電算委託料 5,984,001円 NHK受信料 122,760円 学校徴収金システム使用料 165,000円 校務支援システム使用料 1,649,124円 タクシー借上料 206,620円 自動体外式除細動器賃借料 272,580円 教職員用コンピュータ賃借料 3,815,916円 教育情報システム賃借料 1,175,548円 備品購入費 217,800円

目	決 算 額	説 明	明 細
			学級・児童数一覧（令和6.5.1現在） 久津川小 15学級 300人 古川小 9学級 188人 久世小 25学級 584人 深谷小 16学級 278人 寺田小 18学級 400人 寺田南小 16学級 375人 寺田西小 15学級 289人 今池小 17学級 325人 富野小 21学級 438人 青谷小 8学級 165人 合計 160学級 3,342人
		児童・教職員の健康管理に係る経費	校医報酬 21,291,200円 内科・歯科・眼科・耳鼻咽喉科医各10人 1校当たり 219,000円 教職員1校当たり 50,000円 児童1人当たり 900円 薬剤師報酬 1,540,000円 1校当たり 154,000円 就学時健康診断報酬 873,000円 就学時健康診断報償費 145,173円 消耗品費 2,036,067円 検診用消耗品費 262,842円 入学通知等消耗品費 3,952円 就学時検診消耗品費 15,962円 衛生対策消耗品費 1,040,134円 フッ化物洗口消耗品費 713,177円 医薬材料費 189,120円 手数料 206,800円 教職員健康診断業務委託料 810,480円 総合検査 130人 715,000円 胃部 31人 95,480円 教職員結核検診業務委託料 97,020円 間接撮影 126人 97,020円 心臓検診業務委託料 2,139,445円 1次検診 1,114人 2,083,180円 2次検診 93人 56,265円 検尿業務委託料 478,049円 1次検診 3,328人 475,904円 2次検診 15人 2,145円 小学校駅伝大会事前検診業務委託料 664,176円 養護教諭B型肝炎抗原抗体検査業務委託料 24,024円 B型肝炎ワクチン接種業務委託料 16,500円 健康診断等消毒業務委託料 566,588円

目	決 算 額	説 明	明 細
			その他需用費 14,068,460円 通信運搬費 23,050円 手数料 123,200円 委託料 10,347,730円 学力テスト業務委託料 2,524,726円 筆耕シルバー委託料 76,993円 階段昇降車整備事業保守委託料 33,000円 看護師派遣事業業務委託料 7,713,011円 使用料 1,091,690円 教育充実補助員配置事業使用料 2,050円 授業目的公衆送信補償金 429,660円 学校図書館ウェブシステム使用料 533,500円 文化パーク城陽施設使用料 126,480円 賃借料 11,895,259円 バス借上料 1,082,860円 複合機賃借料 38,121円 高速印刷複合機賃借料 7,632,768円 簡易印刷機賃借料 6円 階段昇降車整備事業賃借料 712,800円 図書管理用コンピュータ賃借料 450,072円 学校図書館システム賃借料 1,978,632円 原材料費 56,532円 備品購入費 6,282,815円 教材備品購入費 5,244,129円 教育活動備品購入費 409,420円 理科教育設備整備備品購入費 352,451円 アシストスーツ整備事業備品購入費 276,815円 府小学校体育連盟分担金 11,440円 府学校図書館協議会負担金 2,000円 府特別支援学級設置校長会負担金 17,000円 府山城言語聴覚・発達障害児教育研究会分担金 20,000円 学校吹奏楽連盟負担金 33,000円 宇治城陽久御山学校保健会負担金 75,700円 城陽市・久御山町人権教育研究会負担金 80,000円 城陽市・久御山町特別支援教育研究会負担金 47,500円 城陽市・久御山町小学校教育研究会負担金 161,460円 城久事務職員研究会負担金 22,000円 校長会負担金 199,080円 教頭会負担金 105,440円 小学校体育連盟補助金 1,971,190円 文化芸術鑑賞事業費補助金 280,000円
		就学援助に係る経費	振込手数料 145,068円 標準準拠システム移行業務委託料 5,720,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			電算システム保守委託料 476,666円 就学援助費 34,904,487円 学用品・通学用品費 6,536,635円 校外活動費（宿泊なし） 509,001円 校外活動費（宿泊あり） 286,826円 新入学用品費 2,948,940円 修学旅行費 2,338,700円 学校給食費 22,235,815円 医療費 8,970円 学習用通信回線料 39,600円
		特別支援教育 の奨励に係る 経費	特別支援教育就学奨励費 4,013,749円 学用品・通学用品購入費 676,890円 校外活動等参加費（宿泊なし） 63,877円 校外活動等参加費（宿泊あり） 31,365円 新入学用品・通学用品購入費 332,215円 修学旅行費 240,856円 学校給食費 2,668,546円
		I C T教育の 推進に係る経 費	I C T教育推進事業 38,086,212円 報償費 57,820円 消耗品費 9,438,875円 業務委託料 25,280,937円 使用料 3,308,580円

項3 中学校費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 学校管理費	212,378,704円	学校の管理運 営に係る経費	施設管理分 56,191,410円 施設等修理保全事業 17,028,812円 消耗品費 500,555円 施設修繕料 16,315,220円 原材料費 213,037円 施設管理委託料 25,500,598円 施設設備維持管理委託料 14,911,510円 施設維持管理清掃等委託料 10,589,088円 校内適応指導教室空調設備設置委託料 5,280,000円 中学校消防設備整備事業 8,382,000円 【別表6】のとおり 運営分 64,919,190円 慶弔費 30,000円 衛生対策消耗品費 436,962円 燃料費 747,439円 電力使用料 35,486,549円 水道使用料 12,554,146円 都市ガス使用料 25,058円 プロパンガス使用料 235,429円

目	決 算 額	説 明	明 細
			電話料 1,689,870円 郵便料 100,000円 通信回線料 846,608円 手数料 190,465円 クリーニング代 95,866円 公用車自賠責保険料 35,080円 自動車損害保険料 69,312円 全国市長会学校災害賠償責任保険料 83,087円 業務委託料 3,458,416円 電算委託料 2,991,999円 NHK受信料 61,380円 学校徴収金システム使用料 66,000円 校務支援システム使用料 824,556円 公用車賃借料 396,636円 タクシー借上料 14,500円 自動体外式除細動器賃借料 147,840円 教職員用コンピュータ賃借料 3,281,844円 教育情報システム賃借料 923,648円 備品購入費 108,900円 公用車重量税 17,600円 学級・生徒数一覧（令和6.5.1現在） 城陽中 14学級 400人 西城陽中 11学級 296人 南城陽中 15学級 354人 東城陽中 15学級 417人 北城陽中 12学級 277人 合計 67学級 1,744人
		生徒・教職員の健康管理に係る経費	校医報酬 10,908,400円 内科・歯科・眼科・耳鼻咽喉科医各5人 1校当たり 219,000円 教職員1校当たり 50,000円 生徒1人当たり 900円 薬剤師報酬 770,000円 1校当たり 154,000円 消耗品費 550,711円 検診用消耗品費 160,407円 衛生対策消耗品費 390,304円 医薬材料費 96,615円 手数料 144,100円 教職員健康診断業務委託料 567,600円 総合検査 92人 506,000円 胃部 20人 61,600円 教職員結核検診業務委託料 67,760円 間接撮影 88人 67,760円

目	決 算 額	説 明	明 細
			心臓検診業務委託料 1,087,845円 1次検診 562人 1,050,940円 2次検診 61人 36,905円 検尿業務委託料 249,392円 1次検診 1,716人 245,388円 2次検診 28人 4,004円 養護教諭B型肝炎抗原抗体検査業務委託料 12,012円 健康診断消毒業務委託料 258,060円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 1,598,905円 一般生徒 1,415人 1,323,025円 準要保護生徒 294人 274,890円 要保護生徒 18人 990円
		東城陽中学校 屋外運動場照明設備の管理に係る経費	電力使用料 586,304円
		学校のトイレ整備に係る経費	中学校トイレ整備事業 74,370,400円 【別表7】のとおり
2. 教育振興費	136,114,516円	教育活動の推進に係る経費	特色ある学校教育推進事業 1,710,848円 報償費 322,894円 消耗品費 890,706円 通信運搬費 80,000円 手数料 2,178円 保険料 89,584円 施設使用料 43,900円 賃借料 281,586円 会計年度任用職員報酬等 19,251,290円 卒業記念品報償費 431,585円 費用弁償 1,300円 需用費 20,354,990円 教師用指導書教科書代 355,255円 体育教材費 1,072,359円 実験実習教材費 1,205,697円 図書費 2,844,946円 教材消耗品費 4,380,423円 教育用コンピュータ消耗品費 559,167円 理科教育設備整備消耗品費 267,828円 学校安全対策事業印刷製本費 62,444円 その他需用費 9,606,871円 通信運搬費 109,770円 手数料 96,800円 委託料 7,371,623円

目	決 算 額	説 明	明 細
			水泳指導業務委託料 6,489,120円 学力テスト業務委託料 805,860円 筆耕シルバー委託料 76,643円 使用料 1,178,058円 教育充実補助員配置事業使用料 1,000円 授業目的公衆送信補償金 338,283円 学校図書館ウェブシステム使用料 266,750円 採点分析システム使用料 528,000円 文化パーク城陽施設使用料 44,025円 賃借料 14,976,569円 複合機賃借料 45,167円 高速印刷複合機賃借料 7,045,632円 簡易印刷機賃借料 6円 教育用コンピュータ賃借料 6,671,412円 図書管理用コンピュータ賃借料 225,036円 学校図書館システム賃借料 989,316円 原材料費 80,200円 備品購入費 3,671,052円 教材備品購入費 2,258,256円 教育活動備品購入費 123,750円 理科教育設備整備備品購入費 615,846円 階段昇降機購入事業備品購入費 673,200円 府学校図書館協議会負担金 1,500円 府特別支援学級設置校長会負担金 8,500円 府山城言語聴覚・発達障害児教育研究会分担金 8,000円 山城教科用図書採択地区協議会負担金 56,000円 学校吹奏楽連盟負担金 161,000円 宇治城陽久御山学校保健会負担金 37,850円 城陽市・久御山町人権教育研究会負担金 40,000円 城陽市・久御山町特別支援教育研究会負担金 23,750円 城陽市・久御山町中学校教育研究会負担金 116,320円 城陽久御山中学校体育連盟負担金 707,500円 城久事務職員研究会負担金 10,000円 校長会負担金 113,890円 教頭会負担金 58,290円 中学校進路指導対策費補助金 173,400円 中学校集団宿泊学習補助金 3,402,000円
		就学援助に係る経費	振込手数料 92,264円 標準準拠システム移行業務委託料 2,860,000円 電算システム保守委託料 238,334円 就学援助費 34,630,437円 学用品・通学用品費 7,399,470円 体育実技用具費 158,800円

目	決 算 額	説 明	明 細
			校外活動費（宿泊なし） 323,412円
			新入学用品費 6,048,000円
			修学旅行費 6,272,354円
			学校給食費 14,270,390円
			医療費 8,421円
			学習用通信回線料 92,400円
			通学費 57,190円
		特別支援教育 の奨励に係る 経費	特別支援教育就学奨励費 2,094,385円
			学用品・通学用品購入費 497,415円
			体育実技用具費 7,000円
			校外活動等参加費（宿泊なし） 21,000円
			新入学用品・通学用品購入費 335,390円
			修学旅行費 327,886円
			学校給食費 905,694円
		部活動の充実 支援に係る経 費	外部講師謝礼 1,430,000円
			運動部活動地域移行検討事業 18,540円
			報償費 1,500円
			普通旅費 17,040円
			消耗品費 987,415円
			外部講師傷害保険料 50,300円
			楽器運搬等業務委託料 179,200円
			備品購入費 955,889円
			中学校対外運動競技等参加補助金 2,297,261円
		I C T教育の 推進に係る経 費	【別表8】のとおり
			I C T教育推進事業 16,128,406円
			報償費 48,140円
			消耗品費 4,698,643円
			業務委託料 9,655,063円
			使用料 1,726,560円

項4 幼稚園費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 幼稚園費	206,036,154円 (240,665,035円)	幼稚園の管理 運営に係る経 費	施設管理分 352,129円
			施設等修理保全事業 208,073円
			消耗品費 19,973円
			施設修繕料 188,100円
			施設設備維持管理委託料 144,056円
			運営分 24,831,805円
			就園支援 27,400円
			市立幼稚園就園支援委員会委員報酬 27,400円
			幼児教育センター 30,558円
			消耗品費 27,678円
			傷害保険料 2,880円
			会計年度任用職員報酬等 20,496,620円

目	決 算 額	説 明	明 細
			講師謝礼 22,450円 普通旅費 30,000円 消耗品費 259,083円 環境対策消耗品費 7,260円 管理運営消耗品費 193,823円 その他消耗品費 58,000円 食糧費 7,560円 印刷製本費 36,300円 電力使用料 762,497円 水道使用料 380,957円 都市ガス使用料 25,000円 物品修繕料 4,020円 通信運搬費 76,215円 手数料 15,268円 全国市長会学校災害賠償責任保険料 1,760円 業務委託料 26,828円 電算委託料 396,000円 看護師派遣事業業務委託料 1,855,382円 I C T使用料 171,600円 文化パルク城陽施設使用料 2,400円 自動体外式除細動器賃借料 30,228円 原材料費 984円 備品購入費 157,135円 府公立幼稚園・こども園長会負担金 9,060円 府公立幼稚園・こども園教育研究会負担金 2,500円 山城地方公立幼稚園・こども園長会負担金 4,000円 学級・園児数一覧（令和6.5.1現在） 富野幼稚園 3学級 36人
		園児の健康管理に係る経費	園医報酬 502,800円 内科・歯科医各1人 1園当たり 219,000円 園児1人当たり 900円 薬剤師報酬 154,000円 1園当たり 154,000円 衛生対策消耗品費 17,130円 検診用消耗品費 9,974円 検尿業務委託料 5,148円 1次検診 36人 5,148円 教職員健康診断業務委託料 73,480円 総合検査 10人 55,000円 胃部 6人 18,480円 教職員結核検診業務委託料 7,700円 間接撮影 10人 7,700円 検診器具消毒業務委託料 1,760円

目	決 算 額	説 明	明 細
			日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 園児 @285×36人
			10,260円 10,260円
		私立幼稚園に係る経費	園児大会記念品代 私立幼稚園研修補助金 私立幼稚園健康診断実施補助金 私立幼稚園特別支援教育推進補助金
			22,620円 389,700円 770,574円 966,000円
		幼児教育の無償化に係る経費	幼児教育無償化給付金 認定こども園施設型給付金 幼児教育無償化補足給付金 子ども・子育て支援交付金返還金（過年度分） 子どものための教育給付費国庫負担金返還金（過年度分） 子どものための教育給付費府費負担金返還金（過年度分）
			161,974,423円 8,073,716円 3,541,716円 541,000円 554,156円 467,755円
		幼稚園給食に係る経費	消耗品費 検食用材料費 給食材料費 職員病原菌検索検便委託料 業務委託料
			44,363円 6,733円 553,000円 14,652円 1,936,000円

項5 社会教育費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 社会教育総務費	55,848,580円 (128,133,679円)	生涯学習の推進に係る経費	報償費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 生涯学習事業参加者等内訳 【別表9】のとおり
		社会教育の推進に係る経費	社会教育委員報酬 生涯学習推進会議委員報酬 会計年度任用職員報酬等 報償費 旅費 需用費 使用料及び賃借料 府社会教育委員連絡協議会負担金 文化振興事業費助成金 社会教育活動事業費補助金 子ども会育成費補助金
			704,000円 70,400円 9,891,912円 1,782円 154,250円 136,070円 10,700円 10,000円 250,000円 200,000円 791,000円
		二十歳の集いに係る経費	参加記念品費 イベント報償費
			340,912円 59,761円

目	決 算 額	説 明	明 細
			需用費 164,697円 役務費 50,000円 委託料 474,309円 会場設営委託料 225,170円 記念銘板設置委託料 220,000円 シルバー委託料 29,139円 使用料及び賃借料 299,912円
		文化芸術の振興に係る経費	文化芸術推進会議委員報酬 176,800円 報償費 14,850円 需用費 41,800円 委託料 27,216円 文化芸術協会補助金 14,504,000円
		放課後子ども教室に係る経費	報償費 2,615,240円 旅費 1,240円 需用費 243,821円 役務費 285,077円
		青少年の健全育成に係る経費	会計年度任用職員報酬等 9,733,519円 報償費 267,985円 旅費 37,280円 需用費 266,630円 役務費 8,064円 委託料 22,000円 使用料及び賃借料 68,411円 青少年健全育成市民運動推進事業補助金 2,567,000円 あそびのはくぶつ館開催事業費補助金 1,346,565円 オータムコンサート開催事業補助金 710,000円
		地域学校協働活動に係る経費	報償費 686,720円 需用費 299,926円 役務費 24,915円
		生涯学習情報の提供に係る経費	情報紙（まなびE y e）発行事業 558,891円 印刷製本費 371,349円 配布委託料 187,542円
		地域交流室の管理運営に係る経費	需用費 33,791円 役務費 35,295円 シルバー委託料 645,159円
		エコミュージアムに係る経費	報償費 79,980円 需用費 284,533円 役務費 2,000円 委託料 2,062,126円 使用料及び賃借料 39,210円
2. 公民館費	1,278,307円	公民館の管理運営に係る経費	需用費 199,144円 役務費 33,870円 委託料 1,033,983円 施設維持管理委託料 22,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			シルバー委託料 1,011,983円
			使用料及び賃借料 11,310円
3. 図書館費	114,601,577円	図書館の管理 運営に係る経 費	図書館協議会委員報酬 133,800円 会計年度任用職員報酬等 63,642,008円 報償費 68,975円 旅費 11,980円 需用費 692,762円 役務費 411,730円 委託料 28,610,278円 書誌情報作成等委託料 2,384,800円 各コミセン間運送委託料 1,267,200円 文化パーク城陽指定管理料 21,656,078円 会場設営業務委託料 2,200円 図書館情報システム保守委託料 3,300,000円 使用料及び賃借料 5,119,727円 書誌情報使用料 752,400円 会場等使用料 79,700円 カラー複合機賃借料 196,947円 図書館情報システム賃借料 4,090,680円 府図書館等連絡協議会分担金 10,000円 府南部図書館等連絡協議会分担金 2,000円
		書籍等の購入 に係る経費	資料購入費 15,898,317円 図書館資料購入内訳 【別表10】のとおり
4. 文化財保護 費	250,021,909円	文化財収蔵資 料の整理に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 1,508,699円 需用費 202,349円 役務費 30,022円 使用料及び賃借料 36,300円
		文化財保護の 推進に係る経 費	文化財保護審議会委員報酬 61,800円 報償費 62,990円 旅費 1,240円 需用費 169,374円 文化財保護事業費補助金 2,215,000円
		史跡等の管理 に係る経費	需用費 397,227円 委託料 12,464,707円
		遺跡の発掘調 査に係る経費	市内遺跡発掘調査（国庫補助） 3,556,579円 会計年度任用職員報酬等 2,182,861円 報償費 2,480円 旅費 2,310円 需用費 134,728円 委託料 1,234,200円
		史跡の整備に 係る経費	史跡整備委員会委員報酬 53,200円 会計年度任用職員報酬等 1,525,292円 旅費 56,710円

目	決 算 額	説 明	明 細
			史跡久津川車塚古墳整備発掘調査業務委託料 2,645,500円 全国史跡整備市町村協議会負担金 40,000円 全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 10,000円
		史跡の購入に係る経費	史跡芭蕉塚古墳土地買上げ事業 224,984,920円 【別表11】のとおり
5. 歴史民俗資料館費	44,959,668円	歴史民俗資料館の管理運営に係る経費	会計年度任用職員報酬等 20,385,683円 旅費 35,160円 需用費 165,055円 役務費 18,700円 委託料 14,429,988円 所蔵資料燻蒸等業務委託料 257,400円 文化パーク城陽指定管理料 14,172,588円 使用料及び賃借料 225,909円
		展示・普及に係る経費	報償費 44,536円 需用費 1,198,101円 役務費 1,571,940円 特別展展示等業務委託料 1,159,620円 使用料及び賃借料 21,940円 備品購入費 470,800円
		調査・収集・研究に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,268,019円 需用費 4,928円 備品購入費 38,280円
		古文書の調査・保存に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,848,647円 需用費 8,937円
		民俗文化財の調査・保存に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,058,432円 需用費 4,993円

項6 保健体育費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健体育総務費	86,563,846円 (110,185,787円)	生涯スポーツの推進に係る経費	スポーツ推進委員報酬 999,522円 会計年度任用職員報酬等 6,647,152円 報償費 934,080円 スポーツ激励金 700,000円 その他報償費 234,080円 旅費 142,870円 需用費 118,319円 役務費 86,270円 委託料 864,000円 使用料及び賃借料 403,513円 府スポーツ推進委員協議会負担金 9,400円 山城地方スポーツ推進委員協議会負担金 2,200円

目	決 算 額	説 明	明 細
			洛南浄化センター運動広場運営協議会負担金 40,000円
		スポーツ団体の支援に係る経費	スポーツ協会補助金 21,052,600円 スポーツ少年団補助金 552,000円
		スポーツ施設の管理運営に係る経費	需用費 69,588円 役務費 22,100円 委託料 27,285,929円 市民プール指定管理料 17,968,524円 市民運動広場指定管理料 9,211,041円 その他委託料 106,364円 使用料及び賃借料 4,353,830円 市民テニスコート土地賃借料 635,622円 市民運動広場駐車場土地賃借料 624,000円 東城陽ふれあいスポーツ広場土地賃借料 2,323,400円 その他賃借料 770,808円 原材料費 11,550円
		市民プールの改修に係る経費	市民プールろ過機更新事業（繰越） 20,631,600円
2. 学校給食費	713,343,445円 (739,126,817円)	学校給食センターの管理に係る経費	施設衛生検査報償費 5,000円 施設設備修繕料 1,678,952円 役務費 184,006円 委託料 7,112,050円 廃水処理施設維持管理業務委託料 847,000円 自家用電気工作物保安業務委託料 514,800円 空調機器保守業務委託料 1,980,000円 オールシーズンタイヤ交換業務委託料 580,800円 その他委託料 3,189,450円 工事請負費 561,000円 学校給食センター整備事業 42,552,400円 【別表12】のとおり
		学校給食に係る経費	給食センター運営委員報酬（開催3回） 318,200円 会計年度任用職員報酬等 19,730,207円 調理厨房等消耗品費 3,090,905円 特A重油購入費 16,508,800円 電力使用料 23,457,439円 水道使用料 16,774,098円 下水道使用料 8,755,296円 プロパンガス使用料 2,066,163円 給食材料費 280,940,437円 役務費 467,610円 委託料 165,504,185円 給食調理等業務委託料 159,720,000円 生ごみ再資源化処理業務委託料 2,742,894円

目	決 算 額	説 明	明 細
			不燃ごみ等処理業務委託料 1,072,357円 その他委託料 1,968,934円 使用料及び賃借料 2,683,560円 府学校給食研究会負担金 7,500円 学校栄養士協議会負担金 25,500円 学校給食研究会補助金 60,000円 その他需用費等 571,361円
		学校給食設備 の更新に係る 経費	需用費（繰越） 114,075,280円 備品購入費（繰越） 1,448,700円

(教育委員会事務局) 別表

【別表1】市民体育館等整備事業

(単位: 円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	1,700,000	0	82,800,000	0	618,932	・市民体育館等改修設計 業務委託 ・レストハウス等改修工事
役務費	91,000					
委託料	61,919,000					
使用料及び賃借料	321,970					
工事請負費	19,261,000					
原材料費	125,962					
合計	83,418,932					

【別表2】小学校体育館床整備事業

(単位: 円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	5,060,000	0	5,000,000	0	60,000	久世小学校及び今池小学校体育館床整備

【別表3】小学校非常放送設備等整備事業

(単位: 円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	5,082,000	0	5,000,000	0	82,000	寺田西小学校非常放送設備等整備

【別表4】小学校トイレ整備事業

(単位: 円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	14,300,000	0	14,300,000	0	0	古川小学校トイレ改修工事設計

【別表5】小学校屋上防水等整備事業

(単位: 円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	2,000,000	0	100,200,000	0	23,400	深谷小学校外壁及び屋上防水改修工事
工事請負費	98,223,400					
合計	100,223,400					

【別表6】中学校消防設備整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	8,382,000	0	8,300,000	0	82,000	北城陽中学校消防設備整備

【別表7】中学校トイレ整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	600,000	14,154,000	60,100,000	0	116,400	城陽中学校中校舎トイレ改修工事（東側）
工事請負費	73,770,400					
合計	74,370,400					

【別表8】中学校対外運動競技等参加補助金

(教育委員会事務局) 別表

規模 (人)	種目	学校別参加実人数 (人)					補助金額 (円)
		城陽中	西城陽中	南城陽中	東城陽中	北城陽中	
全国 17	ジュニアオリンピック			2			845,920
	陸上			2	1		
	剣道					2	
	柔道	2					
	卓球				8		
	駅伝						
近畿 21	陸上			2			31,580
	柔道	1				1	
	水泳				1		
	剣道					8	
	卓球				8		
	駅伝						
府 364	陸上	8	17	11	9	9	1,017,521
	水泳	3			3	2	
	柔道	7	1	7		1	
	卓球		1		8		
	剣道					15	
	ソフトテニス		6	2			
	体操		1				
	バレーボール				13		
	バトミントン	1					
	吹奏楽	38	37	36	47	26	
	駅伝				9	9	
	マーチングコンテスト		37				
山城 311	陸上		13	11		16	402,240
	水泳	14			3	2	
	剣道			1		18	
	柔道		1	6			
	卓球		14	4		2	
	ソフトテニス		16	12		6	
	バスケットボール	16			16		
	バレーボール	13			13	20	
	バトミントン	2				2	
	サッカー	11	4	12			
	野球				22		
	体操、新体操	1	1		1		
	駅伝		15	13		10	
713	合 計	117	164	121	162	149	2,297,261

【別表9】生涯学習事業参加者等内訳

(単位：回、人)

(教育委員会事務局) 別表

名称	回数	参加人数
城陽市民大学	22	3,536
サークルリーダー研修会	1	262
合計	23	3,798

【別表10】図書館資料購入内訳

(単位：円)

資 料 名	数 量	金 額
図 書	6,126冊	10,464,469
視聴覚資料	369タイトル	2,499,851
雑 誌	208タイトル	2,037,438
新 聞	20紙	815,600
官報・地図	-	80,959
合 計		15,898,317

【別表11】史跡芭蕉塚古墳土地買上げ事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	60,000	179,939,000	44,900,000	0	145,920	史跡芭蕉塚古墳土地買上げ
役務費	557,700					
委託料	1,481,700					
公有財産購入費	216,171,520					
補償、補填及び賠償金	6,714,000					
合計	224,984,920					

【別表12】学校給食センター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	1,628,000	0	42,500,000	0	52,400	ボイラー更新工事 バルク貯槽更新工事 受電設備改修業務委託
工事請負費	40,924,400					
合計	42,552,400					

議会事務局

(1) 市議会だより発行業務

議会の活動を市民に広報するため、4回の定例会とあわせて視覚障がい者を対象とした点字及び声の市議会だよりを発行しました。

(2) 会議録・委員会記録の作成発行業務

本会議の会議録及び委員会の記録を作成し、関係者に配布するとともに、市民などの閲覧用として、議会図書室、市立図書館及び行政情報資料コーナーなどに配架しました。

(3) 会議録・委員会記録のインターネット公開業務

定例会・臨時会の会議録及び委員会の完全記録をインターネットで公開しました。

(4) 本会議・委員会放映業務

本会議・委員会のインターネット配信（生中継・録画放映）と、本庁舎1階ロビーでのテレビ放映を行いました。

(5) クラウド本棚の導入

各議員に貸与しているタブレットの一層の活用及び議会資料のペーパーレス化を目的に、クラウド本棚を導入しました。

<本会議及び委員会の状況>

本会議	定例会24日（計24日）
常任委員会	総務6日、福祉5日、建設4日、文教4日（計19日）
議会運営委員会	20日
特別委員会	予算8日、決算8日（計16日）

歳入（議会事務局）

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	512,367円 (250,267,261円)	議会バナー広告掲載料 288,000円 議員報酬返戻金（過年度分） 95,367円 京都府市議会議長会広域振興支援助成金 129,000円

歳出（議会事務局）

款1 議会費
項1 議会費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 議会費	193,975,044円 (241,043,297円)	議場等の管理 に係る経費	報償費 259,600円
			需用費 45,000円
			役務費 25,740円
			委託料 313,060円
			議場システム動作点検委託料 165,000円
			委員会室音響設備更新業務委託料 148,060円
			使用料及び賃借料 540,100円
		会議映像の配 信に係る経費	役務費 88,440円
			インターネット配信委託料 2,065,800円
		議員の国際交 流に係る経費	報償費 89,177円
			旅費 469,420円
			費用弁償 402,360円
			普通旅費 67,060円
			需用費 2,123円
		議会改革に係 る経費	需用費 37,583円
			役務費 2,000円
			録画映像編集等業務委託料 21,450円
			使用料及び賃借料 32,640円
		会議録の作成 に係る経費	需用費 1,413,852円
			役務費 1,802,739円
		委員会記録の 作成に係る経 費	役務費 1,506,208円
		議会だよりの 編集・発行に 係る経費	市議会だより発行(定例号 4回) 5,082,185円
			需用費 2,295,992円
			委託料 2,786,193円
			声の市議会だより作成委託料 62,620円
			点字市議会だより作成委託料 294,320円
			原稿等作成委託料 1,679,040円
			配布委託料 750,213円
		会議録の公開 に係る経費	インターネット公開委託料 800,184円
		委員会記録の 公開に係る経 費	インターネット公開委託料 327,712円
		議員事務に係 る経費	議員報酬等 137,639,841円
			共済費 30,321,800円
			旅費 517,790円
			費用弁償 341,650円
			普通旅費 176,140円

目	決 算 額	説 明	明 細
			議長交際費 283,000円
			備品購入費 301,620円
			議員研修参加負担金 91,000円
			その他需用費等 575,560円
		議会事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,052,128円
			旅費 36,680円
			費用弁償 35,000円
			普通旅費 1,680円
			全国市議会議長会負担金 421,000円
			近畿市議会議長会負担金 50,000円
			京都府市議会議長会負担金 80,000円
			全国市議会議長会基地協議会負担金 40,000円
			山城地区議長連絡協議会負担金 12,000円
			政務活動費 1,622,086円
			その他需用費等 992,529円

歳入（会計課）

款22 諸収入

項2 市預金利子

目	節	決 算 額	明 細
1. 市預金利子	1. 市預金利子	317円	市預金利子 317円

項3 貸付金元利収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費貸付 金元利収入	1. 総務費貸付金 元利収入	634, 000円	つり銭回収金 634, 000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
4. 雑入	2. 雑入	7, 000円 (250, 267, 261円)	公金総合保険料等雑入 7, 000円

歳出（会計課）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
4. 会計管理費	15,696,941円	出納管理に係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,982,757円 旅費 3,680円 需用費 290,419円 役務費 5,313,385円 金融機関データ伝送通信運搬費 3,243,240円 収納・振込手数料 1,925,378円 公金総合保険料 144,767円 委託料 1,272,700円 指定金融機関事務取扱負担金 2,200,000円 つり銭 634,000円

監査委員事務局

(1) 例月現金出納検査

会計管理者及び公営企業管理者の行う現金の出納事務が適正に行われているかを主眼として、毎月1回、検査を実施しました。

(2) 定期監査

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として、令和6年度監査計画に基づき、危機・防災対策課、企画管理部（秘書広報課、政策企画課、人事課、デジタル推進課）、福祉保健部（福祉課、高齢介護課、健康推進課、子育て支援課（保育園含む）、国保医療課）、上下水道部（経営管理課、上下水道課）、議会事務局の監査を実施しました。

(3) 工事監査

市の施行する工事のうち、設計金額等が1,000万円以上の中から抽出した2工事について、設計、積算、契約及び施工内容等が妥当であるかを主眼として、書類及び現場の監査を実施しました。

なお、監査の実施に当たって専門の知識を必要とするため、（公社）大阪技術振興協会に技術調査を委託しました。

監査対象工事は以下のとおりです。

工 事 名
準用河川今池川改修工事（第1工区）
衛生センター庁舎新築工事

(4) 出資団体監査

市が基本財産の4分の1以上を出資している法人について監査を実施するもので、令和6年度監査計画に基づき、（株）サンガタウン城陽の出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査を実施しました。

(5) 決算審査及び基金運用状況審査

市長から審査に付された決算及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として、審査を実施しました。

(6) 住民監査請求監査

住民から財務会計行為の違法不当性について監査請求があった場合に実施するもので、令和6年度の請求はありませんでした。

公平委員会事務局

令和6年度は4回の公平委員会を開催し、また地方公務員法第8条第2項に規定する職員に対する不利益処分の審査に係る調査など、当面する地方公務員行政の課題研究を行いました。

歳出（監査委員事務局）

款2 総務費

項6 監査委員費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 監査委員費	2,629,709円 (23,714,623円)	監査等業務に係る経費	監査委員 2人 事務局職員 3人 監査等の実施日 例月現金出納検査 毎月おおむね25日 定期監査 令和6年8月2日～令和7年2月5日 工事監査 令和6年10月8日～令和7年3月28日 出資団体監査 令和6年12月5日～令和7年3月28日 決算審査 令和6年6月7日～令和6年8月28日 監査委員報酬 1,788,000円 会計年度任用職員報酬等 298,665円 都市監査委員会総会・研修会等旅費 290,280円 工事監査技術調査委託料 149,600円 全国都市監査委員会負担金 23,000円 近畿地区都市監査委員会負担金 10,000円 府都市監査委員会負担金 5,000円 監査委員特別講座研修負担金 10,000円 その他需用費等 21,660円

歳出（公平委員会事務局）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
8. 公平委員会 費	756,216円	公平委員会業 務に係る経費	公平委員会委員 3人 委員会開催回数 4回 公平委員報酬 612,000円 公平委員会連合会総会等旅費 113,590円 全国公平委員会連合会負担金 18,600円 その他需用費等 12,026円

選挙管理委員会事務局

令和6年10月27日を選挙期日とする衆議院議員総選挙を実施しました。

歳入（選挙管理委員会事務局）

款17 府支出金

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府委託金	4. 選挙費委託金	35,987,991円	在外選挙人名簿登録事務委託金 2,807円 衆議院議員選挙費委託金 35,985,184円

歳出（選挙管理委員会事務局）

款2 総務費
項4 選挙費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 選挙管理委員会費	4,836,422円 (23,054,286円)	選挙管理委員会業務に係る経費	委員等報酬 1,116,000円 会計年度任用職員報酬等 3,120,627円 旅費 206,700円 需用費 53,762円 委託料 264,000円 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 31,600円 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金 12,300円 府下都市選挙管理委員会連合会負担金 10,000円
2. 選挙啓発費	92,485円	明るい選挙推進協議会に係る経費	報償費 79,653円 需用費 12,832円
3. 衆議院議員選挙費	35,985,184円	衆議院議員総選挙に係る経費	投票管理者等報酬 1,306,250円 会計年度任用職員報酬等 811,963円 職員手当等 7,243,712円 報償費 34,459円 旅費 2,480円 需用費 1,899,886円 役務費 6,068,136円 委託料 12,853,010円 業務委託料 3,794,296円 駐車場整理業務委託 30,800円 投票所資材運搬業務委託 341,000円 開票所設営・撤去業務委託 562,496円 ポスター掲示場設置・撤去業務委託 2,860,000円 電算委託料 2,306,999円 投票所入場券等作成業務委託 2,306,999円 シルバー委託料 624,833円 派遣業務委託料 6,126,882円 使用料及び賃借料 551,288円 備品購入費 5,214,000円

国 民 健 康 保 険 事 業
特 別 会 計

国民健康保険

令和6年度の国民健康保険（国保）事業特別会計は、歳入74億8,266万7千円、歳出74億453万2千円で形式収支7,813万5千円の黒字決算となりました。

歳入では、保険料13億2,404万4千円（前年度13億486万8千円、1.5%の増）のうち医療給付費分が8億8,918万6千円（前年度8億6,951万3千円、2.3%の増）、後期高齢者支援金分が3億3,798万4千円（前年度3億3,930万6千円、0.4%の減）、介護納付金分が9,687万4千円（前年度9,605万円、0.9%の増）となり、一般会計繰入金は5億3,699万2千円（前年度5億6,413万6千円、4.8%の減）となりました。

また、平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、計上した歳入は、府支出金（保険給付費等交付金）54億220万8千円（前年度61億4,328万4千円、12.1%の減）のうち普通交付金が52億7,266万3千円（前年度59億9,725万8千円、12.1%の減）、特別交付金が1億2,954万5千円（前年度1億4,602万6千円、11.3%の減）となりました。

一方歳出では、療養給付費が44億8,500万2千円（前年度51億128万8千円、12.1%の減）、高額療養費が7億1,790万5千円（前年度8億4,066万1千円、14.6%の減）、療養費が7,130万4千円（前年度7,323万5千円、2.6%の減）、保健事業費が1億439万4千円（前年度1億792万4千円、3.3%の減）となりました。

また、国民健康保険の広域化に伴い、計上した歳出は、国民健康保険事業費納付金19億3,854万1千円（前年度19億1,708万7千円、1.1%の増）のうち医療給付費分が13億2,149万3千円（前年度12億7,116万6千円、4.0%の増）、後期高齢者支援金等分が4億6,031万3千円（前年度4億8,262万円、4.6%の減）、介護納付金分が1億5,673万5千円（前年度1億6,330万1千円、4.0%の減）となりました。

国民健康保険財政調整基金の残高については、国民健康保険料率の引き下げに係る財源として1億2,640万6千円を取り崩しましたが、一方で、基金利子収入の52万5千円を積み立てた結果、5億1,651万9千円（前年度末6億4,240万円）となりました。

保険料については、適正な賦課に努めるとともに収納率向上対策事業に取り組みました。

保健事業においては、人間ドック・脳ドック健診や各種がん検診等に対する助成、特定健診の無料対応、後発医薬品差額通知、ウォーキングアプリを利用した健康マイレージ事業等を実施し、被保険者の健康増進を図るとともに、医療費の削減に取り組みました。

① 国保加入状況

内訳 年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		伸び率		伸び率		伸び率
世帯数	(世帯) 10,433	(%) △ 4.0	(世帯) 9,819	(%) △ 5.9	(世帯) 9,242	(%) △ 5.9
被保険者数	(人) 15,731	(%) △ 5.4	(人) 14,515	(%) △ 7.7	(人) 13,385	(%) △ 7.8

(世帯数、被保険者数は年間平均)

② 医療費（療養諸費費用額）の状況

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		伸び率		伸び率		伸び率
費用額	(千円) 7,227,168	(%) △ 2.0	(千円) 6,979,651	(%) △ 3.4	(千円) 6,165,385	(%) △ 11.7

国民健康保険料収入実績表

(単位：円 徴収率：％)

区 分	令和 4 年 度					令和 5 年 度					令和 6 年 度				
	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率
保険料 (現)	1,379,621,100	1,325,813,958	0	53,807,142	96.1	1,311,500,900	1,253,852,953	0	57,647,947	95.6	1,326,987,800	1,271,144,508	0	55,843,292	95.8
保険料 (滞)	188,460,998	60,590,496	13,627,961	114,242,541	32.2	166,732,087	51,015,208	21,675,817	94,041,062	30.6	150,818,994	52,899,882	10,006,022	87,913,090	35.1
合 計	1,568,082,098	1,386,404,454	13,627,961	168,049,683	88.4	1,478,232,987	1,304,868,161	21,675,817	151,689,009	88.3	1,477,806,794	1,324,044,390	10,006,022	143,756,382	89.6

歳入（国民健康保険事業特別会計）

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般被保険者国民健康保険料	1. 医療給付費分 現年度分	855,986,284円	一般被保険者国民健康保険料（医療分） 調定額 891,746,708円 徴収率 95.99% 855,986,284円
	2. 後期高齢者支援金分 現年度分	325,545,471円	一般被保険者国民健康保険料（支援分） 調定額 339,517,106円 徴収率 95.88% 325,545,471円
	3. 介護納付金分 現年度分	89,612,753円	一般被保険者国民健康保険料（介護分） 調定額 95,723,986円 徴収率 93.62% 89,612,753円
	4. 医療給付費分 滞納繰越分	33,184,575円	一般被保険者国民健康保険料（医療分） 調定額 78,494,365円 徴収率 42.28% 33,184,575円
	5. 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	12,433,208円	一般被保険者国民健康保険料（支援分） 調定額 42,192,621円 徴収率 29.47% 12,433,208円
	6. 介護納付金分 滞納繰越分	7,255,588円	一般被保険者国民健康保険料（介護分） 調定額 25,655,478円 徴収率 28.28% 7,255,588円
2. 退職被保険者等国民健康保険料	1. 医療給付費分 滞納繰越分	15,519円	退職被保険者等国民健康保険料（医療分） 調定額 3,784,677円 徴収率 0.41% 15,519円
	2. 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	5,336円	退職被保険者等国民健康保険料（支援分） 調定額 260,510円 徴収率 2.05% 5,336円
	3. 介護納付金分 滞納繰越分	5,656円	退職被保険者等国民健康保険料（介護分） 調定額 431,343円 徴収率 1.31% 5,656円

款2 国庫支出金

項1 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 災害臨時特例補助金	1. 災害臨時特例補助金	33,000円	災害臨時特例補助金 33,000円
2. 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	1. 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	6,282,000円	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 6,282,000円

款3 府支出金
項1 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 保険給付費 等交付金	1. 普通交付金	5,272,663,000円	保険給付費等交付金 5,272,663,000円
	2. 特別交付金	129,545,000円	保険給付費等交付金 129,545,000円
			保険者努力支援分 34,998,000円
			特別調整交付金分 7,691,000円
			府繰入金分 67,032,000円
			特定健康診査等負担金分 19,824,000円

款4 財産収入
項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 利子及び配 当金	1. 利子及び配当 金	525,000円	国民健康保険財政調整基金利子 525,000円

款5 繰入金
項1 一般会計繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般会計繰 入金	1. 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	272,908,430円	保険基盤安定制度分 272,908,430円
			医療分 182,911,260円
			支援分 69,370,370円
			介護分 20,626,800円
	2. 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	147,227,867円	保険基盤安定制度分 147,227,867円
			医療分 98,830,419円
			支援分 37,629,640円
			介護分 10,767,808円
	3. 未就学児均等 割保険料繰入 金	2,206,199円	未就学児均等割保険料分 2,206,199円
			医療分 1,599,419円
			支援分 606,780円
	4. 職員給与費等 繰入金	29,291,470円	事務費分 29,291,470円
	5. 産前産後保険 料繰入金	590,655円	産前産後保険料分 590,655円
			医療分 408,237円
			支援分 155,985円
			介護分 26,433円
	6. 出産育児一時 金繰入金	7,666,666円	出産育児一時金分 7,666,666円
	7. 財政安定化支 援事業繰入金	69,455,000円	財政安定化支援事業分 69,455,000円
	8. その他一般会 計繰入金	7,645,270円	保健事業分 7,645,270円

項2 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 財政調整基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金	126,406,000円	国民健康保険財政調整基金繰入金 126,406,000円

款6 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	72,597,975円	繰越金 72,597,975円

款7 諸収入

項1 延滞金、加算金及び過料

目	節	決 算 額	明 細
1. 延滞金	1. 一般被保険者延滞金	11,647,287円	一般被保険者延滞金 11,647,287円

項3 雑入

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般被保険者第三者納付金	1. 補償補填及び賠償金	1,022,198円	一般被保険者第三者行為賠償金 件数 8件 1,022,198円
2. 一般被保険者返納金	1. 徴収金及び返還金	830,976円	一般被保険者資格喪失後受診等給付返還金 830,976円
3. 退職被保険者等返納金	1. 徴収金及び返還金	12,000円	退職被保険者等資格喪失後受診等給付返還金 12,000円
4. 雑入	1. 雑入	66,749円	雇用保険料被保険者負担分等 66,749円

歳出（国民健康保険事業特別会計）

款1 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般管理費	25,783,699円	国民健康保険事務に係る経費	システム管理手数料 8,762,597円
			電算委託料 7,648,711円
			オンライン資格確認等システム運営負担金 526,284円
			その他役務費等 3,538,129円
		医療費適正化特別対策に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,354,390円 需用費 58,692円 レセプト点検手数料 1,874,896円
2. 国民健康保険団体連合会負担金	5,643,656円	府国民健康保険団体連合会に係る経費	地区協議会に係る経費 宇治市・城陽市・久御山町国民健康保険連絡協議会負担金 20,000円
			府国民健康保険団体連合会負担金 986,740円
			電算機器更改整備負担金 3,669,943円
			国保総合システム機器管理費負担金 986,973円

項2 徴収費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 賦課徴収費	9,414,115円	収納率向上特別対策に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,198,823円
		保険料の徴収に係る経費	金融機関等収納手数料 1,729,464円
			日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 12,500円 その他役務費 287,868円
		保険料の賦課通知に係る経費	需用費 119,350円
			電算委託料 3,066,110円

款2 保険給付費

項1 療養諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険者療養給付費	4,485,002,246円	一般被保険者療養給付費に係る経費	一般被保険者療養給付費負担金 4,485,002,246円 診療日数 300,060日 診療件数 239,703件
2. 一般被保険者療養費	71,304,047円	一般被保険者療養費に係る経費	一般被保険者療養費負担金 71,304,047円 件数 10,307件
3. 審査支払手数料	14,804,205円	診療報酬明細書の審査に係る経費	診療報酬明細書審査支払手数料 13,537,225円 単価 53.7円 件数 252,090件

目	決 算 額	説 明	明 細
		レセプトの電 算処理に係る 経費	レセプト電算処理システム手数料 1,266,980円 オンライン請求分 単価 0.8円 件数 241,793件 レセプト電算処理分 単価 0.68円 件数 241,793件 システム機能強化分 単価 3.76円 件数 241,793件

項2 高額療養費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険 者高額療養 費	717,519,777円	一般被保険者 高額療養費に 係る経費	一般被保険者高額療養費負担金 717,519,777円 件数 11,813件
2. 一般被保険 者高額介護 合算療養費	384,902円	一般被保険者 高額介護合算 療養費に係る 経費	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 384,902円 件数 21件

項4 出産育児諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 出産育児一 時金	11,500,000円	出産育児一時 金に係る経費	出産育児一時金 11,500,000円 件数 23件
2. 審査支払手 数料	4,200円	出産育児一時 金の支払手数 料に係る経費	出産育児一時金支払手数料 4,200円 単価 210円 件数 20件

項5 葬祭諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 葬祭費	4,900,000円	葬祭費に係る 経費	葬祭費 4,900,000円 件数 98件

項6 精神・結核医療付加金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 精神・結核 医療付加金	9,279,457円	精神・結核医 療付加金に係 る経費	精神・結核医療付加金 9,279,457円

款3 国民健康保険事業費納付金

項1 医療給付費分

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険 者医療給付 費分	1,321,348,716円	一般被保険者 医療給付費納 付金に係る経 費	一般被保険者医療給付費納付金 1,321,348,716円

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 退職被保険者等医療給付費分	144, 049円	退職被保険者等医療給付費納付金に係る経費	退職被保険者等医療給付費納付金 144, 049円

項2 後期高齢者支援金等分

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	460, 270, 193円	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金に係る経費	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 460, 270, 193円
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	43, 272円	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金に係る経費	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 43, 272円

項3 介護納付金分

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 介護納付金分	156, 735, 019円	介護納付金に係る経費	介護納付金 156, 735, 019円

款4 保健事業費

項1 保健事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健衛生普及費	48, 846, 814円	いきいき健康づくりに係る経費	いきいき健康づくり推進事業 581, 600円 保健事業費負担金 549, 600円 その他需用費等 32, 000円
		医療費適正化特別対策に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3, 379, 292円 需用費 762, 264円 電算委託料 43, 581円
		医療費の通知に係る経費	印刷製本費 320, 320円 郵便料 3, 099, 209円
		後発医薬品の普及促進に係る経費	需用費 8, 646円 電算委託料 2, 492, 672円
		人間ドック等健康診断の助成に係る経費	人間ドック 6, 979, 280円 男 @29, 260×111人 3, 247, 860円 女 @29, 260×52人 1, 521, 520円 @31, 570×70人 2, 209, 900円 受診者233人
			脳ドック 947, 100円 @23, 100×41人 947, 100円 受診者41人
			人間ドック・脳ドック同時受診 13, 811, 490円

目	決 算 額	説 明	明 細
			男 @48,510×130人 6,306,300円 女 @48,510×73人 3,541,230円 @50,820×78人 3,963,960円 受診者281人 健康家族人間ドック 382,800円 男 @41,800×5人 209,000円 女 @41,800×2人 83,600円 @45,100×2人 90,200円 受診者9人 その他役務費等 90,637円
		各種検診等の 助成に係る経 費	郵便料 737,911円 大腸がん検診委託料 4,625,124円 妊婦歯科健診委託料 23,300円 各種検診助成金等 1,392,200円 その他需用費等 269,006円
		国保ヘルスア ップ事業に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 933,720円 健康マイレージ事業業務委託料 2,051,500円 電算委託料 992,750円 その他報償費等 304,605円
		前立腺検診等 に係る経費	需用費 256,252円 前立腺がん検診委託料 4,361,555円

項2 特定健康診査等事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 特定健康診 査等事業費	55,547,251円	特定健診・特 定保健指導に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,102,673円 健診等委託料 47,128,207円 その他役務費等 3,316,371円

款5 基金積立金

項1 基金積立金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 基金積立金	525,000円	基金の積立に 係る経費	国民健康保険財政調整基金利子積立金 525,000円

款7 諸支出金

項1 償還金及び還付加算金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険 者保険料還 付金	4,273,667円	一般被保険者 過年度保険料 の還付に係る 経費	一般被保険者保険料還付金 4,273,667円
2. 一般被保険 者保険料還 付加算金	4,800円	一般被保険者 還付加算に係 る経費	一般被保険者保険料還付加算金 4,800円

目	決 算 額	説 明	明 細
3. 保険給付費 等交付金償 還金	1,252,000円	保険給付費等 交付金の返還 に係る経費	保険給付費等交付金返還金 1,252,000円
4. その他償還 金	1,000円	災害臨時特例 補助金の返還 に係る経費	災害臨時特例補助金返還金 1,000円

寺 田 財 産 区
特 別 会 計

歳入（寺田財産区特別会計）

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務使用料	1. 総務管理使用料	1,700円	行政財産目的外使用料 1,700円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務手数料	1. 総務手数料	1,500円	奥書証明手数料 1,500円

款2 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	21,550,559円	鴻の巣会館使用料等 10,245,680円 （一財）城陽山砂利採取地整備公社 2,556,000円 （公社）城陽市シルバー人材センター 1,908,000円 （福）城陽市社会福祉協議会 2,256,000円 一般貸付 3,145,280円 鴻の巣会館駐車場貸付料 380,400円 土地貸付収入 6,483,611円 （尺後、庭井、中大小、垣内後、北東西、正道、大畔） 線下補償料 3,601,268円 墓地永代使用料 1,220,000円
2. 利子及び配当金	1. 利子	132,000円	寺田財産区基金利子 132,000円

款3 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 基金繰入金	1. 基金繰入金	17,967,000円	寺田財産区基金繰入金 17,967,000円

款4 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	4,879,602円	繰越金 4,879,602円

款5 諸収入

項1 雑入

目	節	決 算 額	明 細
1. 雑入	1. 雑入	3,812,894円	鴻の巣会館共益費等雑入 2,755,594円 （一財）城陽山砂利採取地整備公社 931,857円 （公社）城陽市シルバー人材センター 557,904円

歳出（寺田財産区特別会計）

款1 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 管理会費	2,217,049円	管理会の運営 に係る経費	委員等報酬 1,589,568円 報償費 65,148円 慶弔費 11,000円 費用弁償 456,480円 食糧費 83,941円 印刷製本費 10,912円
2. 一般管理費	8,889,937円	財産区事務に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 7,249,733円 普通旅費 83,280円 消耗品費 814円 印刷製本費 3,560円 通信運搬費 121,866円 手数料 37,284円 事務取扱負担金 1,052,600円 消費税及び地方消費税 340,800円
3. 財産管理費	33,814,353円	鴻の巣会館等 の管理運営に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,015,426円 消耗品費 180,534円 燃料費 57,180円 食糧費 907円 電力使用料 1,467,098円 水道使用料 370,337円 都市ガス使用料 1,425,752円 施設修繕料 1,420,870円 火災及び損害等保険料 14,235円 業務委託料 10,977,700円 施設維持管理事業委託料 8,000,000円 （大南自治会ほか7件） ビルメンテナンス業務委託料 1,100,000円 清掃業務委託料 1,100,000円 機械警備委託料 132,000円 周辺植木剪定業務委託料 148,500円 廃棄物処理業務委託料 497,200円 シルバー人材センター委託料 695,617円 使用料 18,414円 土地建物等賃借料 462,000円 その他賃借料等 416,459円
		墓地の管理に 係る経費	消耗品費 39,552円 印刷製本費 35,750円 電力使用料 21,650円 水道使用料 98,954円 通信運搬費 140,924円

目	決 算 額	説 明	明 細
			火災及び損害等保険料 12,316円 業務委託料 2,181,630円 ごみ処理業務委託料 737,000円 駐車場整理業務委託料 763,950円 樹木剪定等業務委託料 198,000円 害虫駆除業務委託料 75,900円 廃棄物処理業務委託料 406,780円 工事請負費 99,550円 墓地維持管理補助金 700,000円 墓地永代使用料返還金 373,200円
		財産区有地の 整理に係る経 費	会計年度任用職員報酬等 2,247,595円 消耗品費 5,666円 シルバー人材センター委託料 89,037円
		文化財に係る 経費	文化財維持管理補助金 140,000円 一般会計繰出金 95,000円
		基金の積立に 係る経費	寺田財産区基金積立金 4,879,000円 寺田財産区基金利子積立金 132,000円

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計

介護保険

令和6年度の介護保険事業特別会計は、歳入74億8,657万1千円、歳出72億8,068万7千円で形式収支2億588万4千円の黒字決算となりました。

歳入

	令和5年度	令和6年度	伸び率
保険料	1,397,711,841 円	1,503,337,980 円	7.6%
国庫支出金	1,513,214,609 円	1,624,495,678 円	7.4%
支払基金交付金	1,686,623,483 円	1,863,010,094 円	10.5%
府支出金	924,451,349 円	1,016,269,715 円	9.9%
繰入金	1,195,528,854 円	1,243,482,019 円	4.0%
繰越金	244,227,564 円	234,348,382 円	△4.0%
その他	18,784,179 円	1,627,111 円	△91.3%
合計	6,980,541,879 円	7,486,570,979 円	7.2%

歳出

	令和5年度	令和6年度	伸び率
保険給付費	6,044,557,513 円	6,535,510,767 円	8.1%
地域支援事業費	373,043,874 円	400,043,195 円	7.2%
基金積立金	107,783,510 円	146,502,016 円	35.9%
その他	220,808,600 円	198,630,823 円	△10.0%
合計	6,746,193,497 円	7,280,686,801 円	7.9%

介護給付費準備基金については、令和5年度決算に伴う剰余金等1億4,650万2千円を積み立て、次年度以降の保険給付費の支払い等介護保険事業の安定的な運営に備えました。

また、高齢者の地域生活を支援するため、地域包括支援センターの人員体制の充実を図り、介護予防ケアマネジメント、地域における総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメントを推進しました。

さらに、高齢者の介護予防と自立した日常生活を支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施しました。

なお、65歳以上の第1号被保険者は、令和6年度末で24,829人（前年度25,019人、0.8%減）となりました。

また、このうち、要支援者（要支援1、2）数は2,199人、要介護者（要介護1～5）数は2,906人、合計5,105人（前年度4,860人、5.0%増）となりました。

介護保険給付の概要

内訳		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
居宅サービス	延べ受給者数	28,797人	6.7%	31,026人	7.7%	32,864人	5.9%
	保険給付費	2,500,207千円	7.4%	2,748,782千円	9.9%	2,975,870千円	8.3%
施設サービス	延べ受給者数	6,521人	△4.5%	6,794人	4.2%	7,152人	5.3%
	保険給付費	1,812,332千円	1.3%	1,925,599千円	6.2%	2,117,927千円	10.0%
地域密着型 サービス	延べ受給者数	6,698人	2.9%	6,713人	0.2%	6,684人	△0.4%
	保険給付費	1,030,527千円	△0.0%	1,068,034千円	3.6%	1,113,985千円	4.3%

介護保険料収入実績表

(単位：円 徴収率：%)

区 分	令和 4 年 度					令和 5 年 度					令和 6 年 度				
	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率
現年度分	1,415,131,670	1,410,903,079	0	4,228,591	99.7	1,399,653,590	1,395,849,160	0	3,804,430	99.7	1,505,358,260	1,501,580,570	0	3,777,690	99.7
滞納繰越分	14,403,931	2,155,790	5,063,620	7,184,521	15.0	12,295,352	1,862,681	4,207,580	6,225,091	15.1	10,756,481	1,757,410	3,188,251	5,810,820	16.3
合 計	1,429,535,601	1,413,058,869	5,063,620	11,413,112	98.8	1,411,948,942	1,397,711,841	4,207,580	10,029,521	99.0	1,516,114,741	1,503,337,980	3,188,251	9,588,510	99.2

徴収率＝ $\frac{\text{収入額}}{\text{調定額}} \times 100$

歳入（介護保険事業特別会計）

款1 保険料

項1 介護保険料

目	節	決 算 額	明 細
1. 第1号被保険者保険料	1. 現年度分	1,501,580,570円	第1号被保険者保険料 調定額 1,505,358,260円 徴収率 99.75%
	2. 滞納繰越分	1,757,410円	第1号被保険者保険料 調定額 10,756,481円 徴収率 16.34%

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 督促手数料	1. 督促手数料	66,150円	督促手数料 66,150円

款3 国庫支出金

項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 介護給付費負担金	1. 現年度分	1,233,494,645円	介護給付費負担金 施設等分（負担率15/100） その他分（負担率20/100）
			1,233,494,645円 390,532,055円 842,962,590円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 調整交付金	1. 現年度分	268,237,000円	調整交付金 268,237,000円
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1. 現年度分	52,345,592円	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（負担率20/100） 52,345,592円
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1. 現年度分	55,777,441円	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）（負担率38.5/100） 55,777,441円
4. 保険者機能強化推進交付金	1. 保険者機能強化推進交付金	4,612,000円	保険者機能強化推進交付金 4,612,000円

目	節	決 算 額	明 細
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1. 介護保険保険者努力支援交付金	9,292,000円	介護保険保険者努力支援交付金 9,292,000円
6. 総務費国庫補助金	1. 総務管理費補助金	737,000円	介護保険事業費補助金 253,000円 システム改修事業分（負担率50/100） 253,000円 デジタル基盤改革支援補助金 484,000円 システム改修事業分（負担率10/10） 484,000円

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

目	節	決 算 額	明 細
1. 介護給付費交付金	1. 現年度分	1,772,080,000円	介護給付費交付金（負担率27/100） 1,772,080,000円
	2. 過年度分	14,186,094円	介護給付費交付金（負担率27/100） 14,186,094円
2. 地域支援事業支援交付金	1. 現年度分	76,744,000円	地域支援事業支援交付金（負担率27/100） 76,744,000円

款5 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 介護給付費負担金	1. 現年度分	955,665,000円	介護給付費負担金 955,665,000円 施設等分（負担率17.5/100） 443,471,000円 その他分（負担率12.5/100） 512,194,000円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1. 現年度分	32,715,995円	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（負担率12.5/100） 32,715,995円
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1. 現年度分	27,888,720円	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）（負担率19.25/100） 27,888,720円

款6 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	1, 039, 234円	介護給付費準備基金利子 1, 039, 234円

款7 繰入金

項1 一般会計繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般会計繰入金	1. 介護給付費繰入金	815, 116, 705円	介護給付費繰入金 815, 116, 705円
	2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33, 687, 315円	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 33, 687, 315円
	3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	25, 125, 473円	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 25, 125, 473円
	4. 低所得者保険料軽減繰入金	76, 559, 510円	低所得者保険料軽減繰入金 75, 960, 120円 低所得者保険料軽減繰入金（過年度分） 599, 390円
	5. 事務費繰入金	92, 993, 016円	事務費繰入金 92, 958, 416円 事務費繰入金（過年度分） 34, 600円

項2 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 介護給付費準備基金繰入金	1. 介護給付費準備基金繰入金	200, 000, 000円	介護給付費準備基金繰入金 200, 000, 000円

款8 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	234, 348, 382円	繰越金 234, 348, 382円

款9 諸収入

項1 延滞金、加算金及び過料

目	節	決 算 額	明 細
1. 第1号被保険者延滞金	1. 第1号被保険者延滞金	51, 961円	第1号被保険者延滞金 51, 961円

項3 雑入

目	節	決 算 額	明 細
2. 雑入	1. 雑入	240,970円	雇用保険料被保険者負担分等 240,970円
3. 第三者納付金	1. 第三者納付金	228,796円	第三者行為損害賠償金 228,796円

歳出（介護保険事業特別会計）

款1 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般管理費	25,484,154円	介護保険事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 13,340,068円 需用費 427,405円 役務費 2,668,229円 委託料 4,378,000円
		電算事務に係る経費	需用費 9,184円 委託料 3,371,436円 使用料及び賃借料 225,720円
		介護保険の広報啓発に係る経費	需用費 1,064,112円
2. 連合会負担金	12,582円	府国民健康保険団体連合会に係る経費	第三者行為損害賠償求償事務負担金 12,582円

項2 徴収費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 賦課徴収費	3,600,413円	保険料の徴収に係る経費	会計年度任用職員報酬 42,095円 需用費 734,499円 役務費 891,346円 委託料 1,919,973円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 12,500円

項3 介護認定審査会費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 介護認定審査会費	15,743,281円	介護認定審査会に係る経費	介護認定審査会委員報酬 8,070,000円 会計年度任用職員報酬等 6,576,438円 需用費 85,223円 委託料 396,000円 使用料及び賃借料 615,620円
2. 認定調査等費	49,173,229円	要介護認定に係る経費	会計年度任用職員報酬等 25,011,599円 災害補償費 204,791円 需用費 269,119円 役務費 18,434,960円 委託料 5,250,560円 使用料及び賃借料 2,200円

款2 保険給付費

項1 介護サービス等諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 居宅介護等サービス給付費	2, 587, 132, 583円	居宅介護等サービス給付費に係る経費	居宅介護等サービス給付費負担金 費用額 2, 913, 778, 353円 件数 68, 742件
2. 地域密着型介護等サービス給付費	1, 113, 985, 143円	地域密着型介護等サービス給付費に係る経費	地域密着型介護等サービス給付費負担金 費用額 1, 257, 593, 521円 件数 7, 026件
3. 施設介護等サービス給付費	2, 117, 927, 307円	施設介護等サービス給付費に係る経費	施設介護等サービス給付費負担金 費用額 2, 198, 301, 701円 件数 7, 680件
4. 居宅介護等福祉用具購入費	14, 629, 339円	居宅介護等福祉用具購入費に係る経費	居宅介護等福祉用具購入費負担金 件数 460件
5. 居宅介護等住宅改修費	45, 607, 449円	居宅介護等住宅改修費に係る経費	居宅介護等住宅改修費負担金 件数 501件
6. 居宅介護等サービス計画給付費	328, 500, 670円	居宅介護等サービス計画給付費に係る経費	居宅介護等サービス計画給付費負担金 件数 29, 065件
7. 高額介護等サービス費	175, 842, 897円	高額介護等サービス費に係る経費	高額介護等サービス費負担金 件数 12, 688件
8. 高額医療合算介護等サービス費	25, 008, 756円	高額医療合算介護等サービス費に係る経費	高額医療合算介護等サービス費負担金 件数 830件
9. 特定入所者介護等サービス費	105, 490, 277円	特定入所者介護等サービス費に係る経費	特定入所者介護等サービス費負担金 件数 4, 109件

項2 その他諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 審査支払手数料	7, 038, 016円	保険給付の審査に係る経費	介護給付費明細書審査支払手数料 単価 63. 14円 件数 111, 467件

項3 市町村特別給付費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 市町村特別給付費	14, 348, 330円	在宅要介護高齢者等の支援に係る経費	紙おむつ購入補助金 14, 348, 330円

款3 地域支援事業費

項1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	241,747,756円	介護予防・生活支援サービスに係る経費	第1号訪問型サービス事業費負担金 87,260,738円 件数 5,047件 第1号通所型サービス事業費負担金 153,375,864円 件数 6,382件 高額介護予防サービス費相当事業費負担金 332,986円 件数 152件 高額医療合算介護等サービス費相当事業費負担金 778,168円 件数 29件
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	24,180,151円	介護予防ケアマネジメントに係る経費	委託料 24,180,151円 件数 5,111件

項2 一般介護予防事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般介護予防事業費	2,530,021円	高齢者元気サポーター応援事業に係る経費	役務費 8,400円 高齢者元気サポーター応援事業ポイント交付金 55,800円
		介護予防の普及啓発に係る経費	会計年度任用職員報酬等 39,811円 報償費 82,000円 需用費 93,940円 委託料 1,606,370円
		地域介護予防活動の支援に係る経費	報償費 12,000円 役務費 62,700円 委託料 245,000円 地域介護予防活動支援事業費補助金 324,000円

項3 包括的支援事業・任意事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 包括的支援事業費	121,434,826円	包括的支援に係る経費	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 53,200円 包括的支援事業業務委託料 96,743,438円 地域ケア会議委託料 334,691円
		高齢者虐待防止ネットワーク会議に係る経費	報償費 98,860円
		生活支援体制の整備に係る経費	生活支援コーディネーター設置委託料 5,545,000円
		認知症総合支援に係る経費	報償費 61,800円 認知症初期集中支援チーム委託料 14,750,201円

目	決 算 額	説 明	明 細
			認知症カフェ開催事業委託料 1,010,702円
		在宅医療・介護連携の推進に係る経費	在宅医療・介護連携推進事業委託料 2,836,934円
2. 任意事業費	9,109,842円	家族介護の支援に係る経費	需用費 55,374円 役務費 29,436円 委託料 773,715円 扶助費 434,960円 家族介護慰労金 200,000円 徘徊高齢者家族支援サービス助成費 234,960円
		福祉用具・住宅改修の支援に係る経費	委託料 120,000円 介護支援専門員支援事業助成金 176,000円
		成年後見制度の利用支援に係る経費	成年後見制度利用助成費 768,807円
		介護相談員の派遣に係る経費	報償費 713,580円 需用費 115,252円 役務費 21,510円
		介護給付費の適正化に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,569,538円
		緊急通報装置の設置に係る経費	緊急通報装置設置事業委託料 2,331,670円 (新規 41台、累計 221台)

項4 その他諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 審査支払手数料	1,040,599円	介護予防・生活支援サービスの審査に係る経費	介護予防・日常生活支援総合事業費明細書審査支払手数料 1,040,599円 単価 63.14円 件数 16,481件

款4 基金積立金

項1 基金積立金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 介護給付費準備基金積立金	146,502,016円	基金の積立に係る経費	介護給付費準備基金積立金 145,462,782円 介護給付費準備基金利子積立金 1,039,234円

款6 諸支出金

項1 償還金及び還付加算金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 第1号被保険者保険料還付金	911,480円	第1号被保険者過年度保険料の還付に係る経費	第1号被保険者保険料還付金 件数 135件 911,480円
2. 償還金	103,705,684円	償還金に係る経費	介護給付費国庫負担金返還金 86,409,798円 介護予防事業国庫負担金返還金 1,427,192円 包括的支援事業・任意事業国庫負担金返還金 8,200,741円 介護給付費府負担金返還金 749,722円 介護予防事業府負担金返還金 891,995円 包括的支援事業・任意事業府負担金返還金 4,100,370円 地域支援事業支援交付金返還金 1,925,866円

後 期 高 齡 者 医 療
特 別 会 計

歳入（後期高齢者医療特別会計）

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目	節	決 算 額	明 細
1. 特別徴収保険料	1. 現年度分	906,488,925円	後期高齢者医療保険料（特別徴収） 調定額 905,714,660円 徴収率 100.09%
2. 普通徴収保険料	1. 現年度分	580,102,162円	後期高齢者医療保険料（普通徴収） 調定額 585,698,901円 徴収率 99.04%
	2. 滞納繰越分	2,916,738円	後期高齢者医療保険料（普通徴収） 調定額 14,734,497円 徴収率 19.80%

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 督促手数料	1. 督促手数料	66,150円	督促手数料 66,150円

款3 繰入金

項1 一般会計繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般会計繰入金	1. 事務費繰入金	1,566,366円	事務費繰入金 1,566,366円
	2. 保険基盤安定繰入金	298,791,995円	保険基盤安定制度繰入金 298,791,995円

款4 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	37,925,447円	繰越金 37,925,447円

款5 諸収入

項1 延滞金、加算金及び過料

目	節	決 算 額	明 細
1. 延滞金	1. 延滞金	250,103円	延滞金 250,103円

項2 償還金及び還付加算金

目	節	決 算 額	明 細
1. 保険料還付金	1. 保険料還付金	883,916円	保険料還付金 883,916円

歳出（後期高齢者医療特別会計）

款1 総務費

項1 徴収費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 徴収費	1,615,879円	保険料の徴収 に係る経費	需用費 835,120円 役務費 780,759円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,780,802,872円	保険料の納付 に係る経費	保険料等負担金 1,482,010,877円 保険基盤安定制度負担金 298,791,995円

款3 諸支出金

項1 償還金及び還付加算金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保険料還付 金	884,066円	過年度保険料 の還付に係る 経費	後期高齢者保険料還付金 884,066円